
仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.54)

平成 24 年 4 月 ~ 6 月 期 (今 期) 実 績
平成 24 年 7 月 ~ 9 月 期 (来 期) 見 通 し

平成 24 年 9 月

仙 台 市 経 済 局

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括	2
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	2
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ① 仙台市における業種別業況判断D Iの動向	3
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	4
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	5
設問1-1 売上高	5
設問1-2 販売数量	6
設問1-3 経常利益	7
設問2-1 製（商）品単価	8
設問2-2 原材料（仕入）価格	9
設問3-1 製（商）品在庫	10
設問3-2 労働力	11
設問3-3 生産・営業用設備	12
設問3-4 資金繰り	13
設問4-1 正規従業員数	14
設問4-2 非正規従業員数	15
設問4-3 生産・営業用設備（今後の予定）	16
設問5-1 事業所の業況（業況の良し悪し）	17
設問6-1 事業所の業況（業況の変化）	18
設問7-1 経営上の課題	19
設問8-1 金融機関の対応	20
設問8-2 厳しいと感じる理由	21
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	22
資料編	23
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	24
② 業種別D I	30
③ 経営上の課題	46
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	47
② 全国	49
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	50
② 主要経済指標一覧表	54
(4) 調査票	60

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D Iについて

D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計加工した指数である。分析にあたっては、D I値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのD I値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるD Iの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、状況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

- ・ D I値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①平成24年1月～3月
今期	②平成24年4月～6月
来期	③平成24年7月～9月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（平成23年4月～6月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日 法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上 300人未満	5人以上 100人未満	5人以上 50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策の推進にあたっての基礎資料作成を目的とする。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握するための基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は平成24年6月に実施した。

(3) 調査方法

①仙台市企業経営動向調査（DI）について

平成21年経済センサス基礎調査名簿から、業種や規模別に無作為抽出した仙台市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：平成24年6月29日～平成24年7月25日）

有効回収数		(単位:件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		740(1,000)	135(200)	306(400)	299(400)
(有効回収率:%)		74.0	67.5	76.5	74.8
製造業		149	3	56	90
非製造業計		591	132	250	209
建設業		82	3	44	35
運輸業		74	2	39	33
卸売業		69	19	35	15
小売業		71	26	21	24
宿泊・飲食サービス業		62	20	27	15
不動産業・物品賃貸業		78	0	22	56
サービス業(個人向け)		72	29	30	13
サービス業(法人向け・ほか)		83	33	32	18

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

②主要経済指標の動向調査について

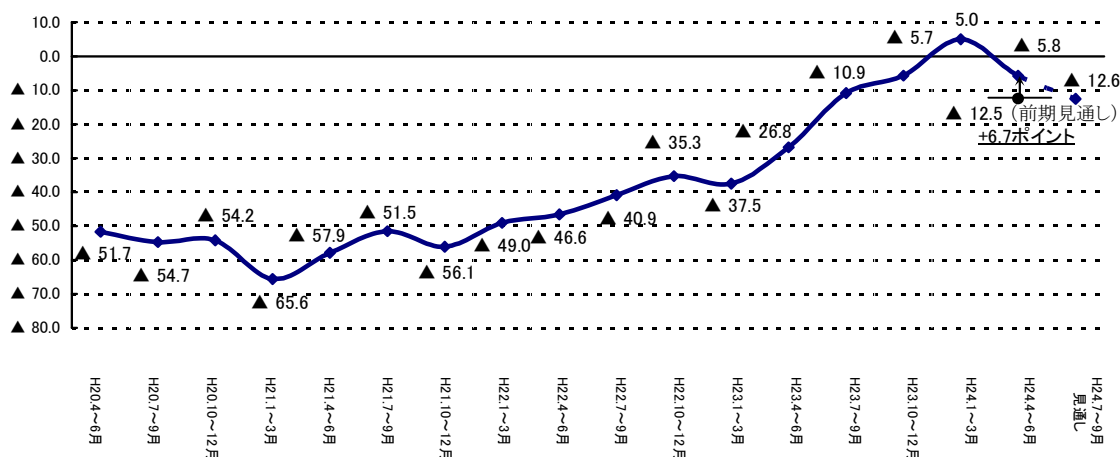
仙台市の産業関連資料、国、県及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

2. 調査結果の総括

今期の市内事業所の業況判断は、5期ぶりの下降となった。業種別では、卸売業では上昇し、サービス業（法人向け・ほか）では横ばい、これら以外の業種では下降した。

来期は、下降する見通しであり、業種別では、製造業、運輸業及びサービス業（個人向け）では上昇する見通しであるが、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



<仙台市企業経営動向調査結果（DI）の総括表>

調査項目(DI)	今期実績(前回調査実績との比較)	来期見通し(今期実績との比較)
売上高	下降した	下降する見通し
販売数量	下降した	下降する見通し
経常利益	下降した	下降する見通し
製(商)品単価	下降した	下降する見通し
原材料(仕入)価格*	下降した	下降する見通し
製(商)品在庫*	ほぼ横ばい	—
労働力*	上昇した	—
生産・営業用設備*	横ばい	—
資金繰り	下降した	—
正規従業員数	ほぼ横ばい	—
非正規従業員数	下降した	—
生産・営業用設備(予定)	上昇した	—
事業所の業況(業況の良し悪し)	下降した	下降する見通し
事業所の業況(業況の変化)	下降した	—
金融機関の対応	上昇した	—

↗ 上昇

▬ 横ばい・ほぼ横ばい

↘ 下降

※DI = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「良い」）と答えた事業所の割合（％）
 - 「下降」（「減少」、「不足」、「悪い」）と答えた事業所の割合（％）

※表中の「今期」はH24年4～6月、「来期」はH24年7～9月を表す。

※表中の*印を付した項目は、DIがマイナス値である方が好況もしくは好転を示す。

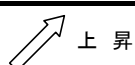
→調査結果の詳細についてはP5～P21、P24～P46参照

＜業況判断（事業所の業況）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査結果（DI）より ～

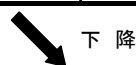
①仙台市における業種別業況判断DIの動向

業種	状況	今期実績	来期見通し
製造業	今期のDI値は▲21.6と、前期に比べて8.2ポイント下降した。来期見通しでは▲17.1と、今期に比べて4.5ポイント上昇する見通しである。	↓	↗
建設業	今期のDI値は35.4と、前期に比べて10.0ポイント下降した。来期見通しでは12.3と、今期に比べて23.1ポイント下降する見通しである。	↓	↓
運輸業	今期のDI値は▲23.6と、前期に比べて19.6ポイント下降した。来期見通しでは▲21.5と、今期に比べて2.1ポイント上昇する見通しである。	↓	↗
卸売業	今期のDI値は4.4と、前期に比べて7.4ポイント上昇した。来期見通しでは▲11.8と、今期に比べて16.2ポイント下降する見通しである。	↗	↓
小売業	今期のDI値は▲22.5と、前期に比べて34.0ポイント下降した。来期見通しでは▲29.8と、今期に比べて7.3ポイント下降する見通しである。	↓	↓
宿泊・飲食 サービス業	今期のDI値は▲23.3と、前期に比べて28.9ポイント下降した。来期見通しでは▲28.0と、今期に比べて4.7ポイント下降する見通しである。	↓	↓
不動産業 ・物品賃貸業	今期のDI値は1.4と、前期に比べて4.0ポイント下降した。来期見通しでは▲16.2と、今期に比べて17.6ポイント下降する見通しである。	↓	↓
サービス業 (個人向け)	今期のDI値は▲7.0と、前期に比べて3.0ポイント下降した。来期見通しでは▲2.9と、今期に比べて4.1ポイント上昇する見通しである。	↓	↗
サービス業 (法人向け・ほか)	今期のDI値は10.9と、前期に比べて横ばいとなった。来期見通しでは▲2.4と、今期に比べて13.3ポイント下降する見通しである。	→	↓



上昇

→ 横ばい・ほぼ横ばい



下降

※DI = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

※表中の「前期」はH24年1～3月、「今期」はH24年4～6月、「来期」はH24年7～9月を表す。

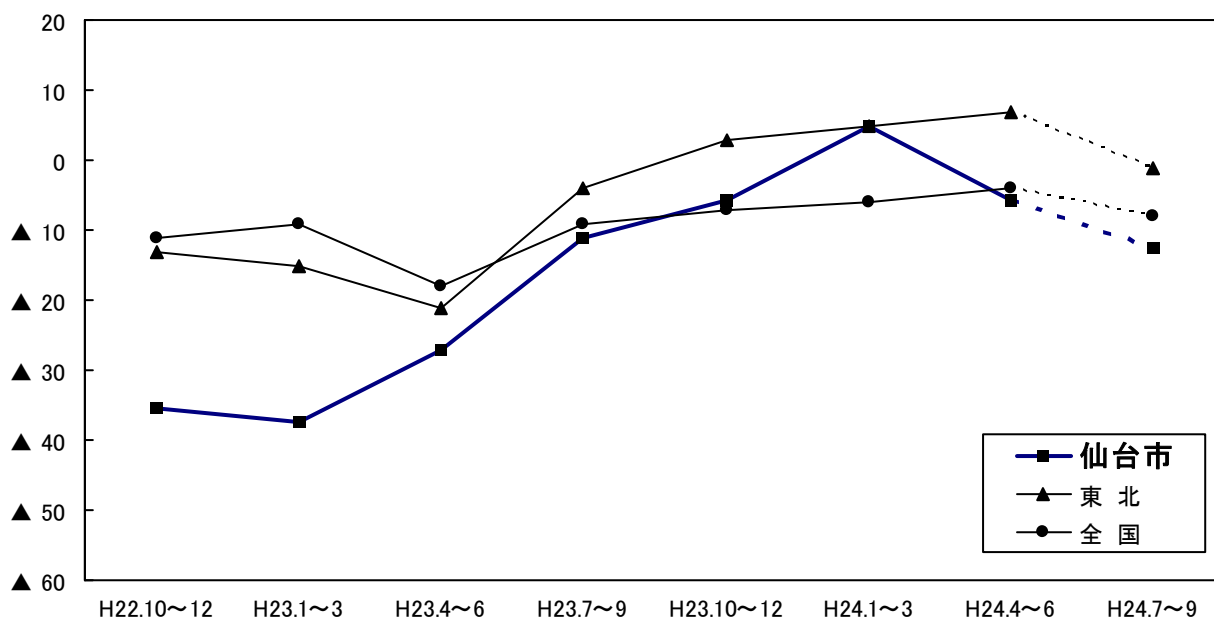
※本調査における業況判断（事業所の業況）DIとは、事業所の業況（業況の良し悪し）DIをいう。

→調査結果の詳細については資料編のP42参照

②仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較

今期（平成24年4～6月）における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期（平成24年1～3月）に比べ、下降した。来期（平成24年7～9月）の見通しは、仙台市、東北及び全国ともに下降すると捉えられている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I比較（全業種）



※H24.7～9については見通し

全国地域別の業況判断D I

		22/12月	23/3月	23/6月	23/9月	23/12月	24/3月	24/6月		24/9月 予測
								24/3月比 ポイント差		
全業種	仙台市	▲35	▲38	▲27	▲11	▲6	5	▲6	▲11	▲13
	東北	▲13	▲15	▲21	▲4	3	5	7	2	▲1
	全国	▲11	▲9	▲18	▲9	▲7	▲6	▲4	2	▲8

※D I = 「良い」と答えた企業の割合（%） - 「悪い」と答えた企業の割合（%）

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における**事業所の業況（業況の良し悪し）D I 値**（→P17参照）

※東北については、日銀仙台支店発表の日銀全国企業短観調査（東北地区6県）におけるD I 値。

※全国については、日銀全国企業短観調査（平成24年6月）におけるD I 値。

※日銀全国企業短観調査の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

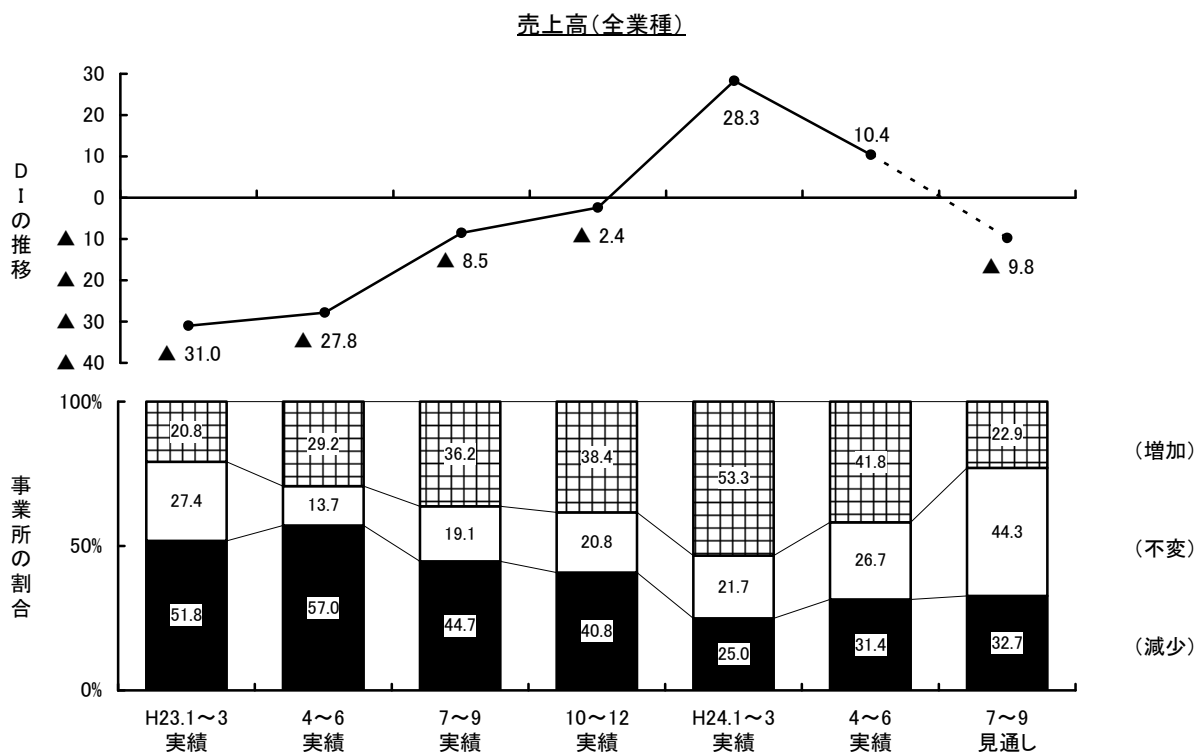
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは10.4（前期比▲17.9）と、下降した。来期の売上高のD Iは、下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、卸売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP24、P30参照



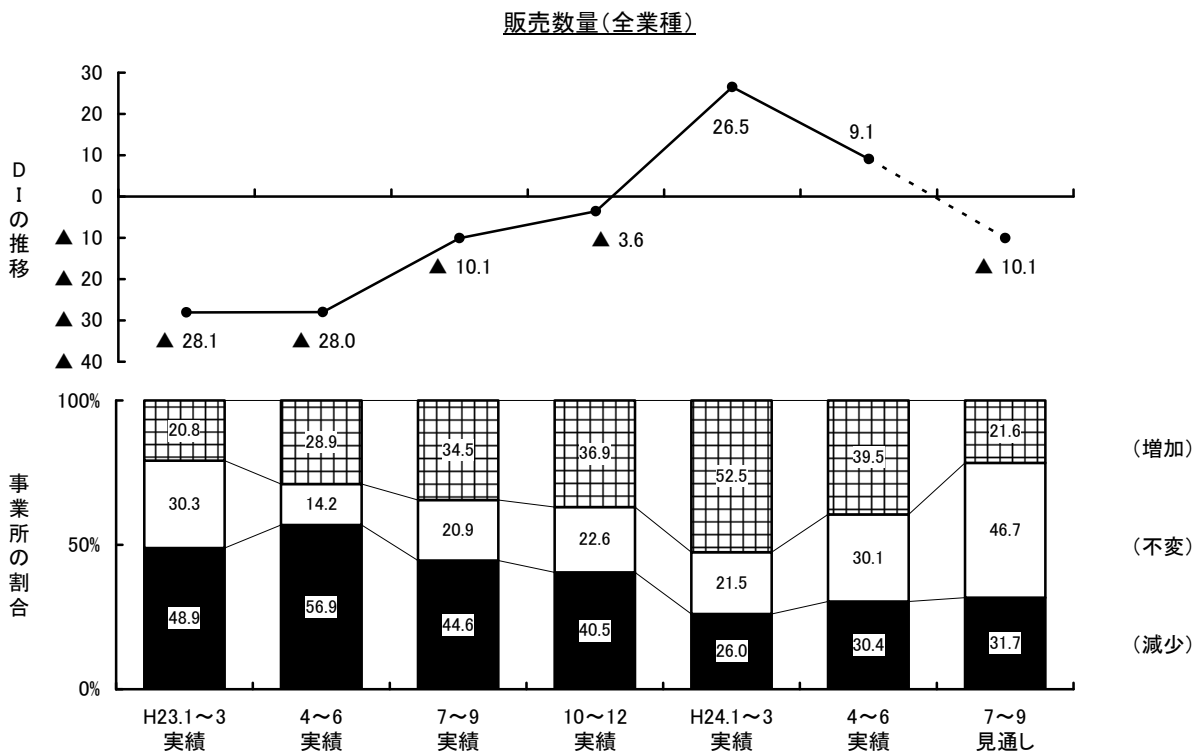
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で10.4と、平成24年3月調査（以下、「前回調査」という。）時の1~3月期（以下、「前期実績」という。）D Iの28.3と比べ下降した。前回調査時の平成24年4~6月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲9.1であったことから、売上高のD Iは予想ほど下降しなかった。

来期の見通しは、D Iが▲9.8と大幅に下降しマイナスに転じる見通しである。

設問 1 - 2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは9.1（前期比▲17.4）と、下降した。来期の販売数量のD Iは、下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、卸売業では上昇し、これ以外の全ての業種で下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP24、P31参照



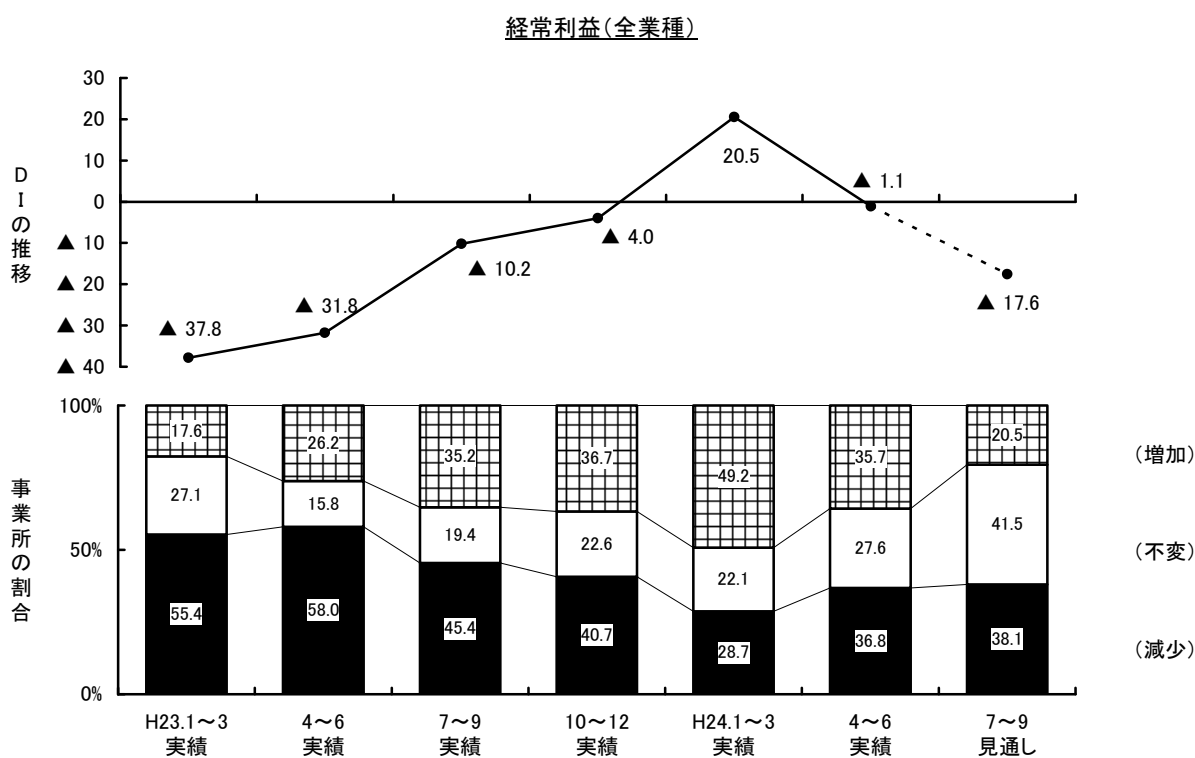
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で9.1と、前期実績D Iの26.5と比べ下降した。今期見通しD Iが▲7.8であったことから、販売数量のD Iは予想ほど下降しなかった。

来期の見通しは、D Iが▲10.1と下降しマイナスに転じる見通しである。

設問 1 - 3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲1.1（前期比▲21.6）と、大幅に下降し、マイナスに転じた。来期の経常利益のD Iは、下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、サービス業（個人向け）で上昇したが、これ以外の全ての業種で下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP24、P32参照



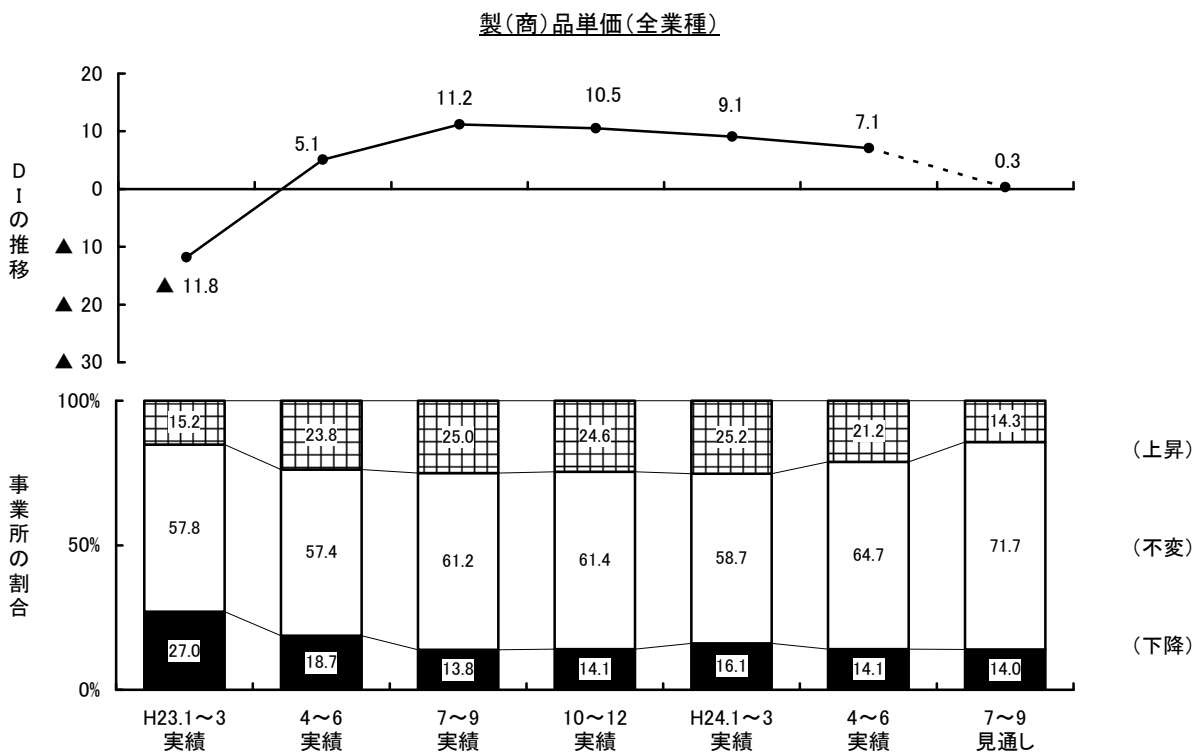
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲1.1と、前期実績D Iの20.5と比べ大幅に下降し、マイナスに転じた。今期見通しD Iが▲17.1であったことから、経常利益のD Iは予想ほど下降しなかった。

来期の見通しは、D Iが▲17.6と下降する見通しである。

設問 2-1 製(商)品単価 (前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは7.1(前期比▲2.0)と、やや下降した。来期の製(商)品単価のD Iは、下降する見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、製造業、卸売業及びサービス業(個人向け)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP25、P33参照



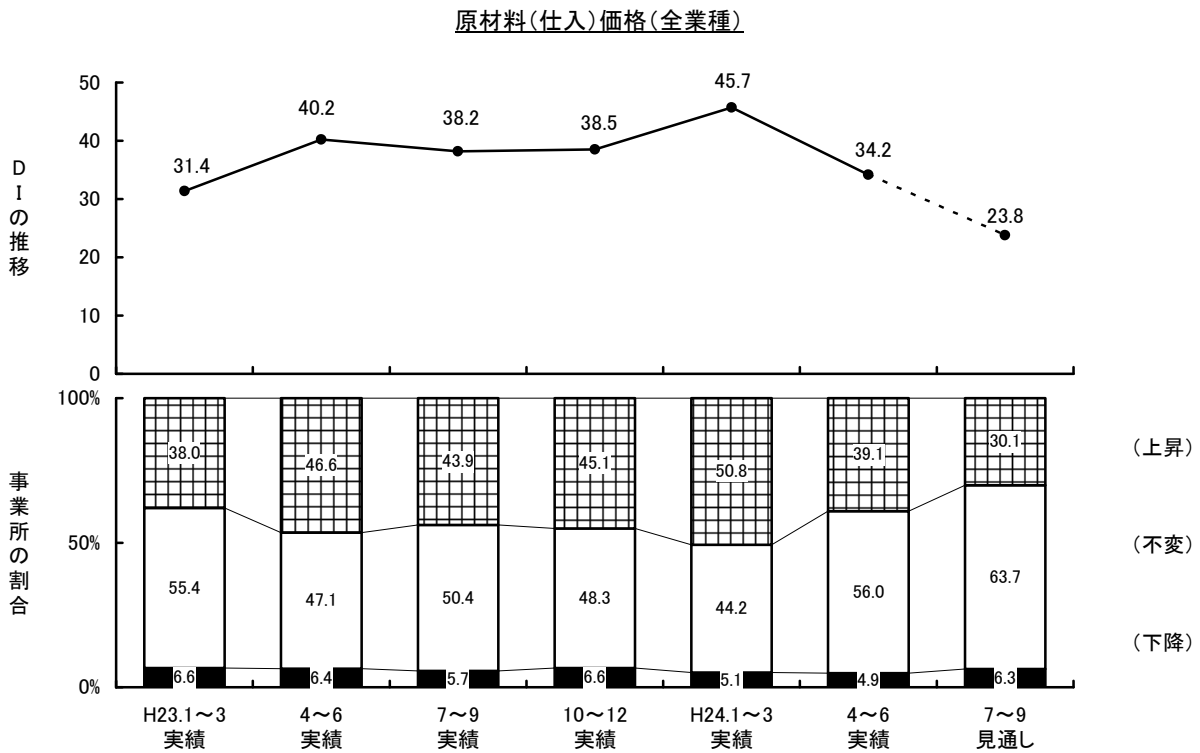
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で7.1と、前期実績D Iの9.1と比べやや下降した。今期見通しD Iが3.0であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しは、D Iが0.3と下降する見通しである。

設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは34.2(前期比▲11.5)と、下降した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、下降する見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、サービス業(個人向け)及びサービス業(法人向け・ほか)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP25、P34参照



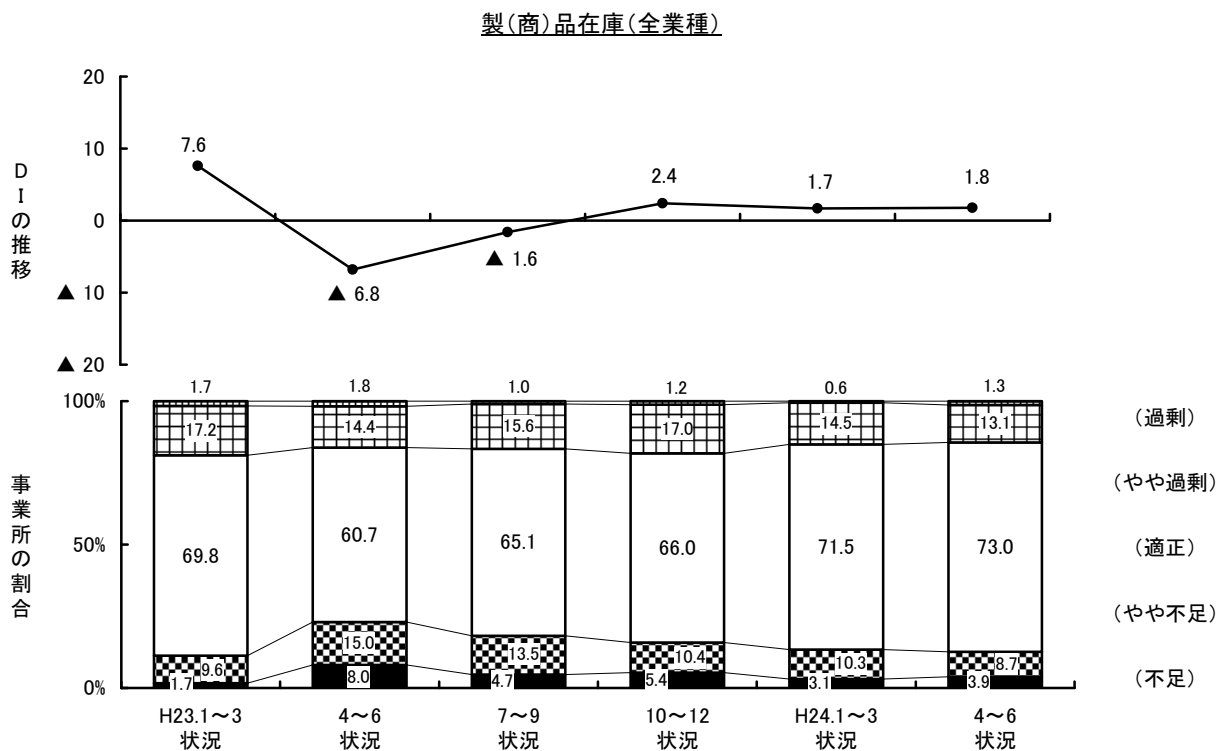
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で34.2と、前期実績D Iの45.7と比べ下降した。今期見通しD Iが36.2であったことから、原材料(仕入)価格のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しは、D Iが23.8と下降する見通しである。

設問 3 - 1 製(商)品在庫 (今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは1.8(前期比+0.1)と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業及びサービス業(法人向け・ほか)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP25、P35参照

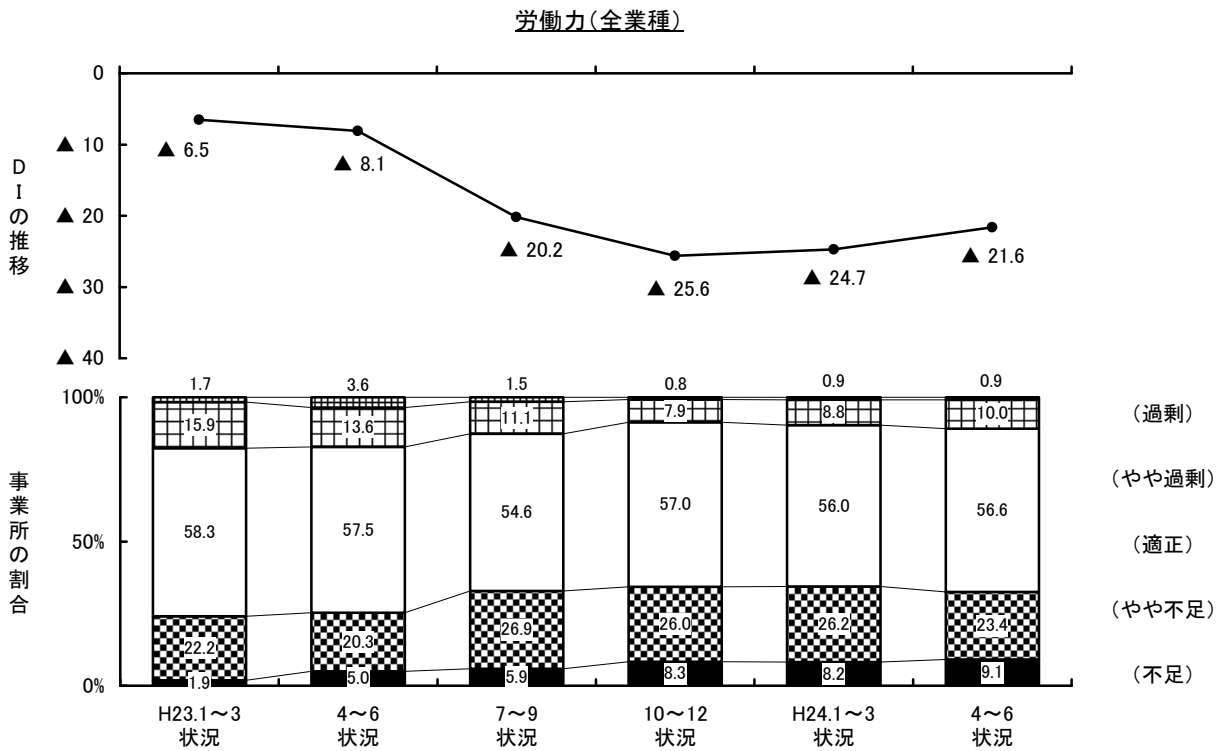


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は1.8と、前期実績D Iの1.7と比べほぼ横ばいであった。

設問 3-2 労働力（今期の状況）

労働力のD Iは▲21.6（前期比+3.1）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では下降し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP26、P36 参照

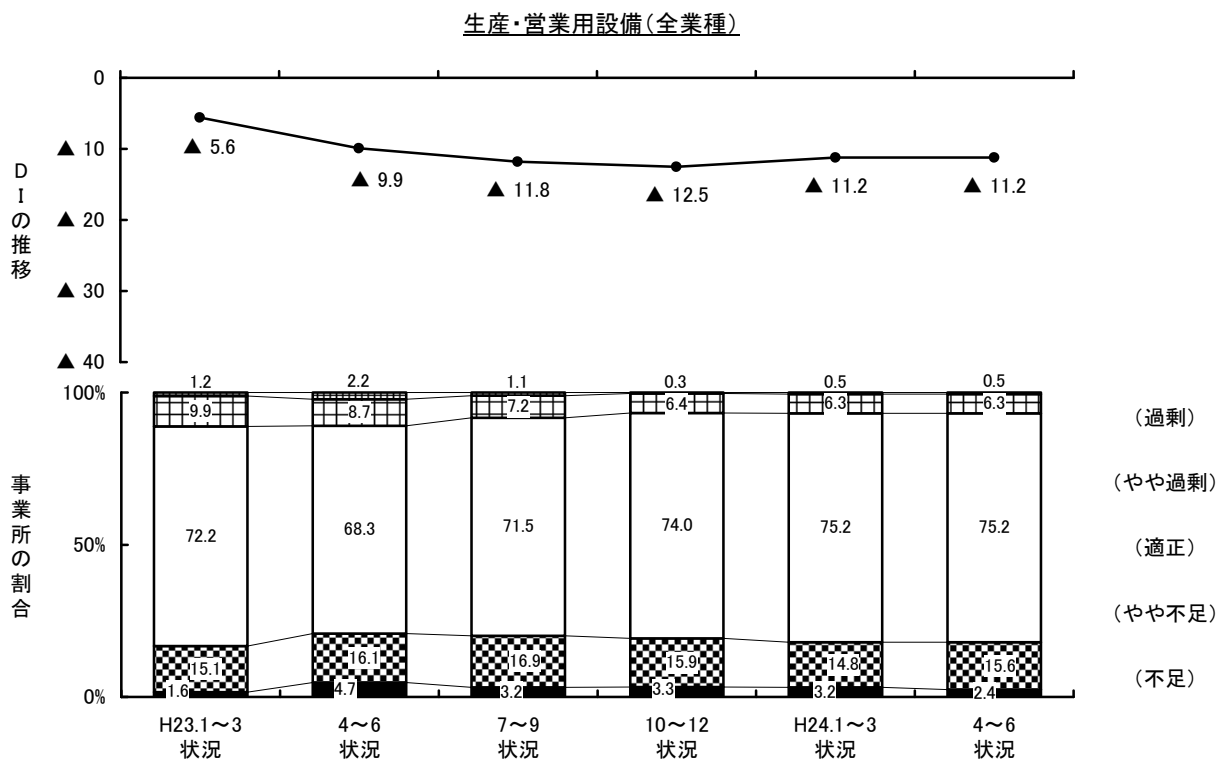


労働力のD I（『过剩（过剩+やや过剩）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲21.6 と、前期実績D Iの▲24.7 と比べやや上昇した。

設問 3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

生産・営業用設備のD Iは▲11.2（前期比±0.0）と、横ばいであった。業種別で見ると、製造業、運輸業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP26、P37参照

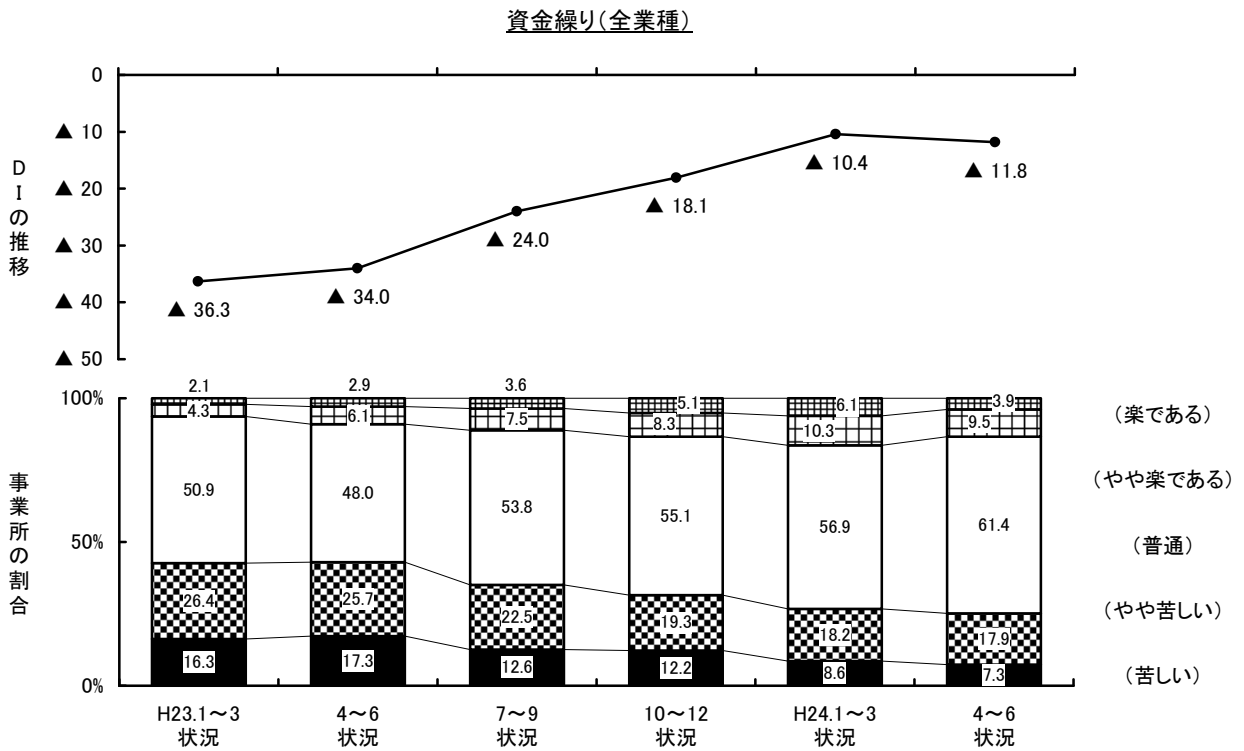


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲11.2と、前期実績D Iの▲11.2と比べ横ばいであった。

設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

資金繰りのD Iは▲11.8（前期比▲1.4）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業及び小売業では上昇したが、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP26、P38 参照

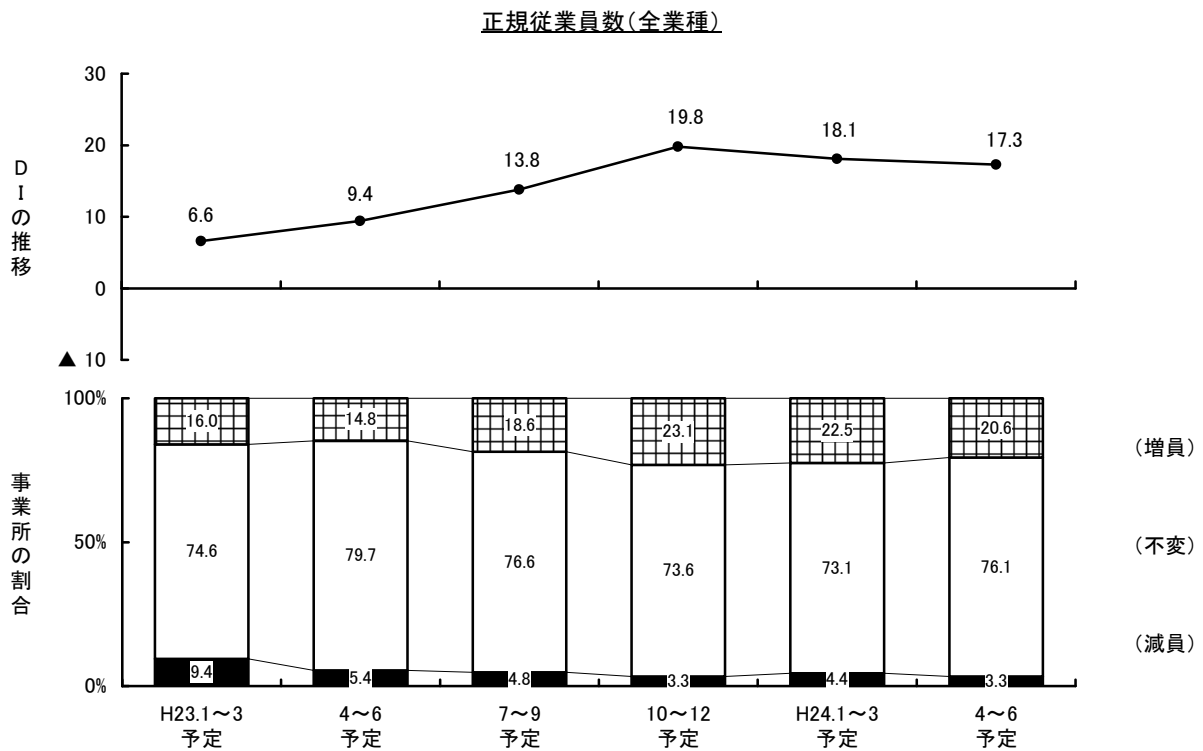


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲11.8 と、前期実績D Iの▲10.4 と比べやや下降した。

設問 4 - 1 正規従業員数（今後の予定）

正規従業員数のD Iは17.3（前期比▲0.8）と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、運輸業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P27、P39 参照

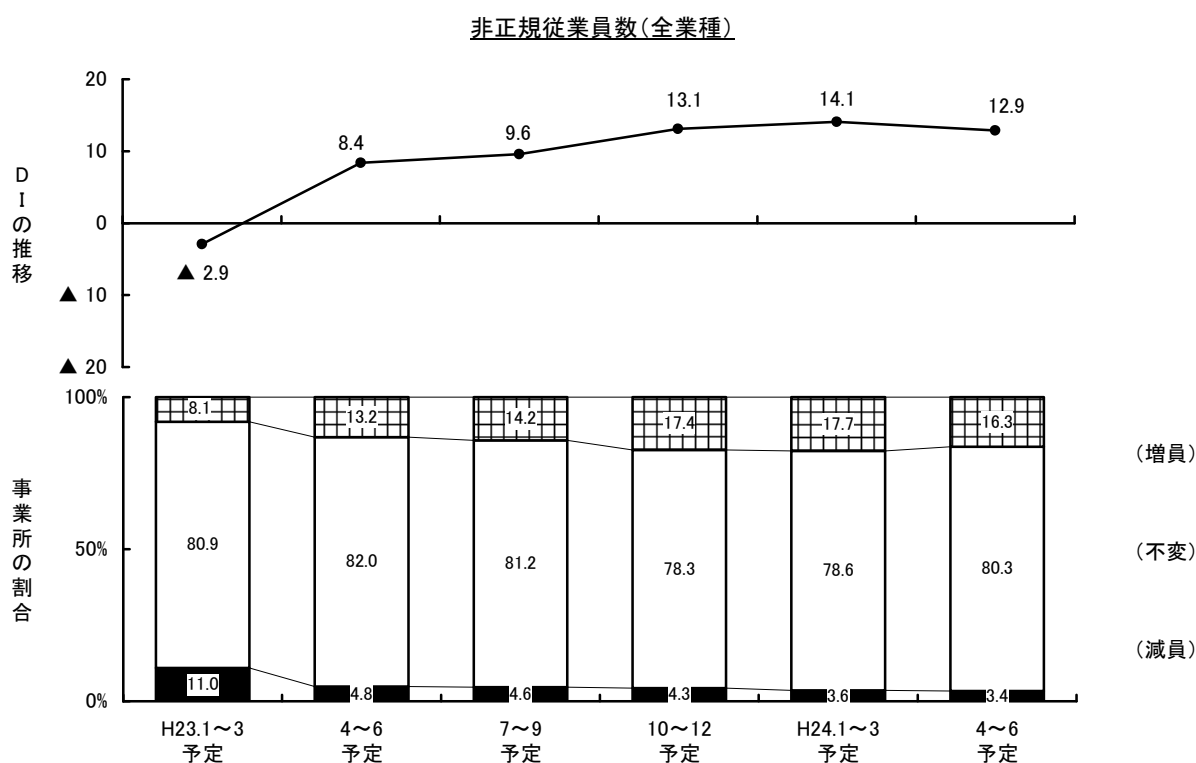


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は17.3と、前期実績D Iの18.1と比べほぼ横ばいであった。

設問4-2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは12.9（前期比▲1.2）と、やや下降した。業種別で見ると、建設業、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P40参照

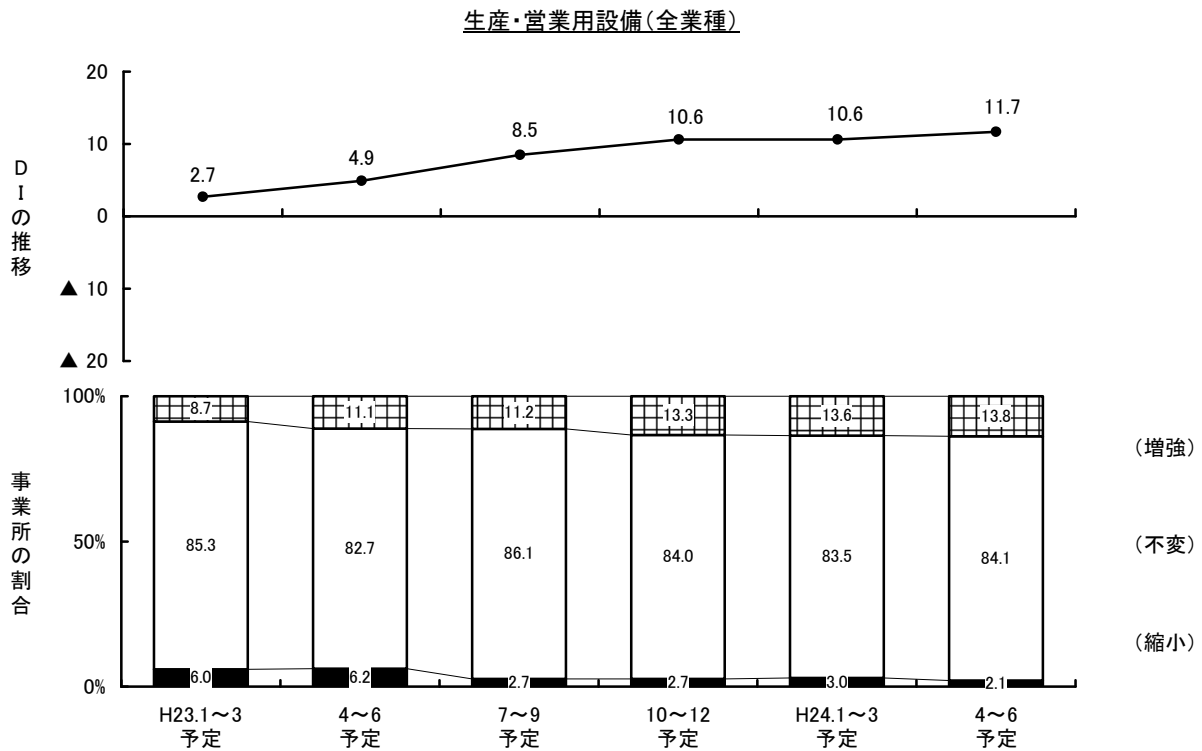


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は12.9と、前期実績D Iの14.1と比べやや下降した。

設問 4-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは11.7（前期比+1.1）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P27、P41 参照

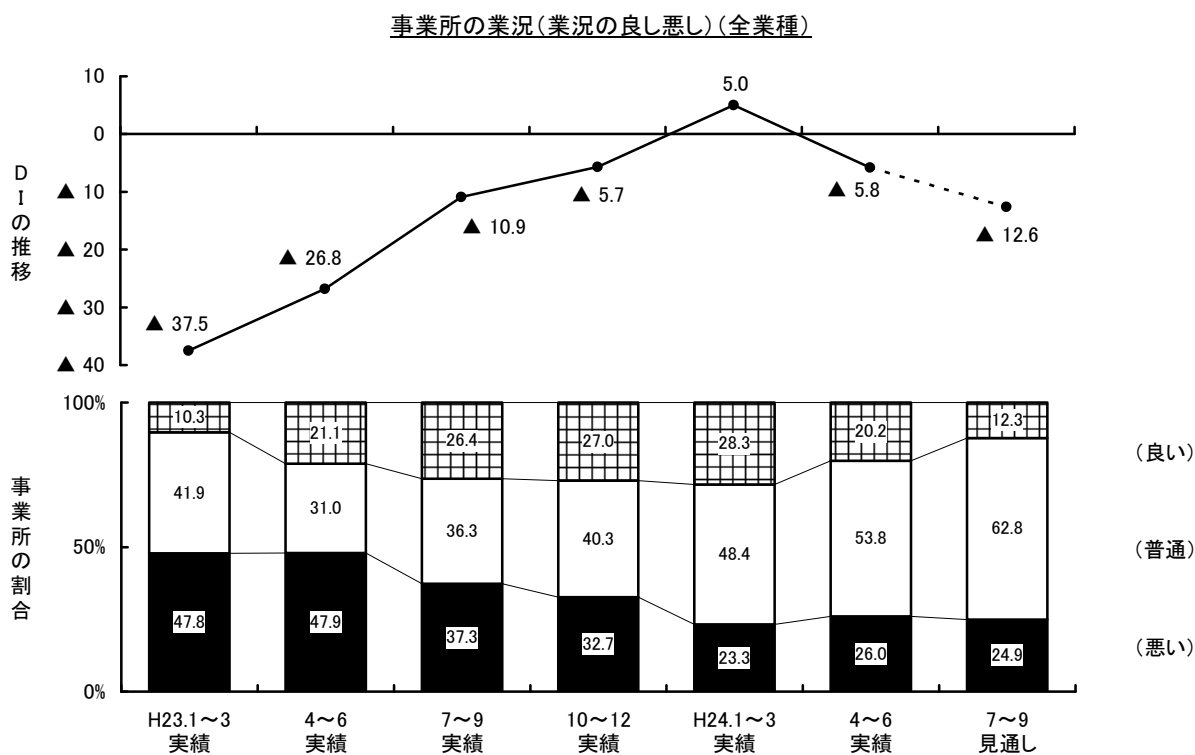


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は11.7と、前期実績D Iの10.6と比べやや上昇した。

設問 5 - 1 事業所の業況（業況の良し悪し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲5.8（前期比▲10.8）と下降し、マイナスに転じた。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、卸売業では上昇し、サービス業（法人向け・ほか）では横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P42 参照



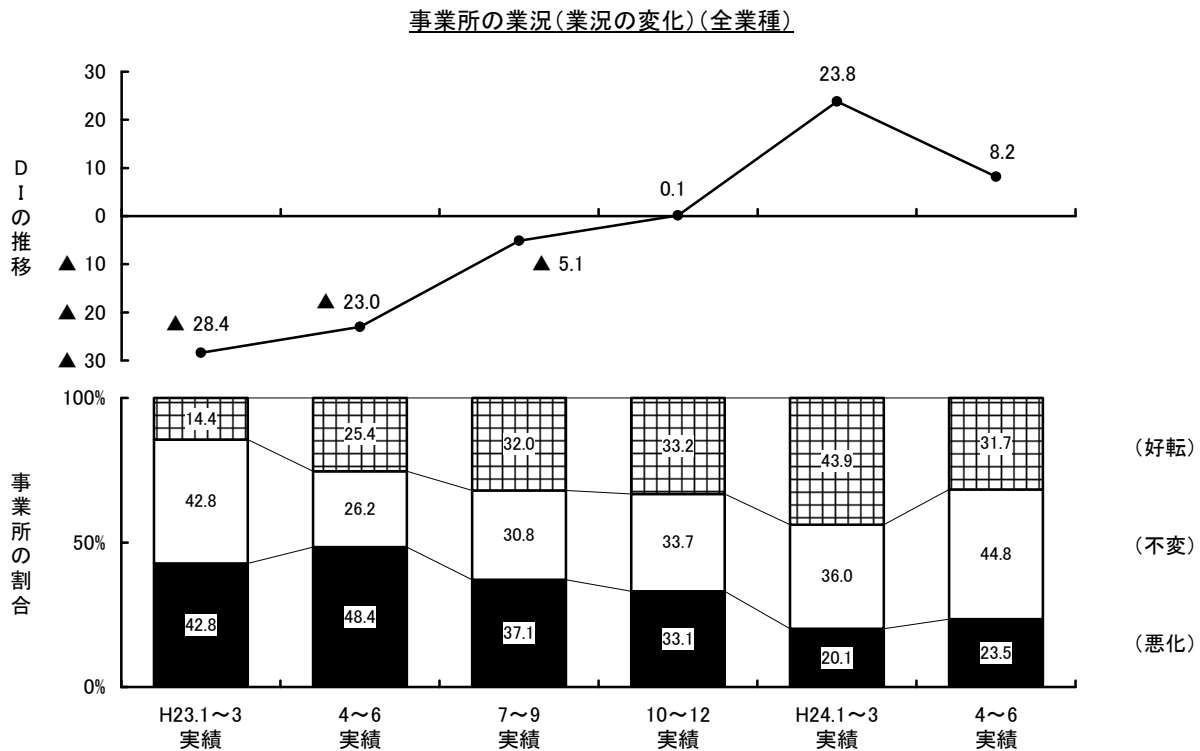
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲5.8と、前期実績D Iの5.0と比べ下降し、マイナスに転じた。今期見通しD Iが▲12.5であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想ほど下降しなかった。

来期の見通しD Iは、▲12.6と下降する見通しである。

設問 6 - 1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

事業所の業況（業況の変化）のDIは8.2（前期比▲15.6）と、下降した。業種別で見ると、製造業では上昇し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P43参照

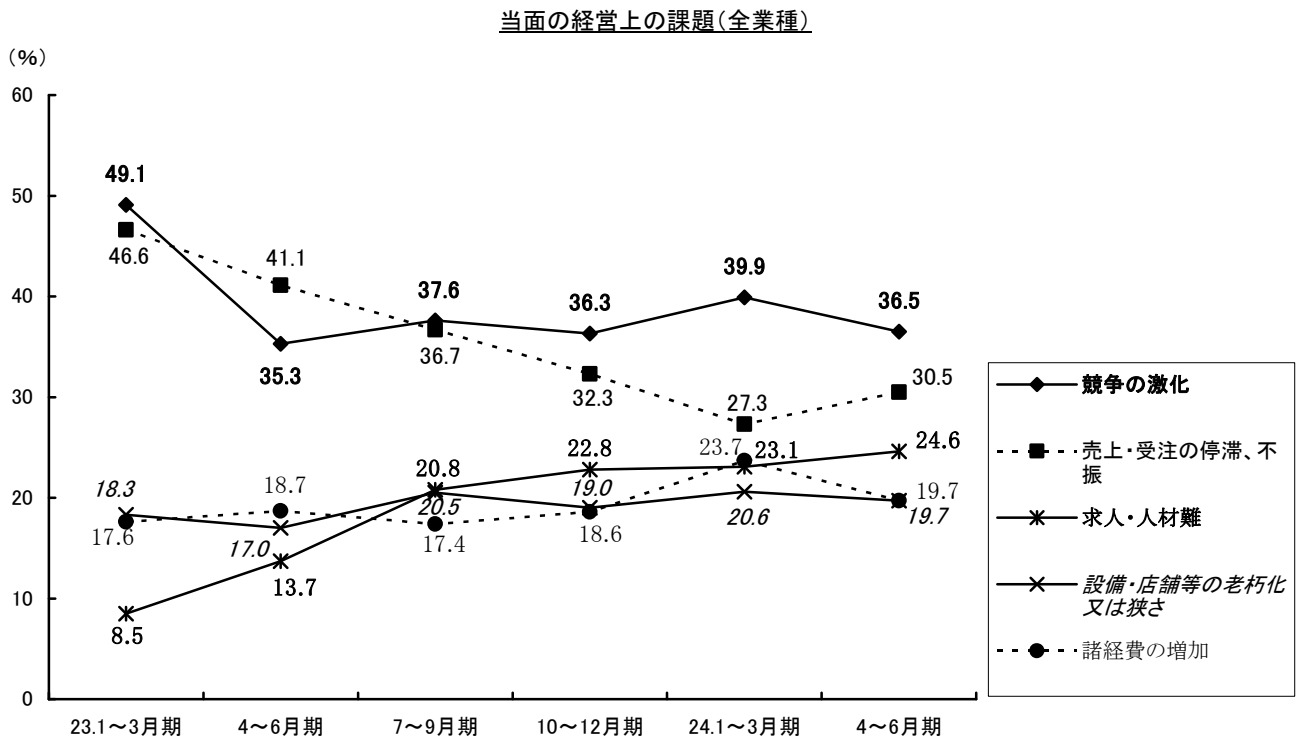


事業所の業況（業況の変化）のDI（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は8.2と、前期実績DIの23.8と比べ下降した。

設問 7-1 経営上の課題

経営上の課題としては、「競争の激化」が 36.5%と最も多かった。
「売上・受注の停滞、不振」が7期ぶりに上昇に転じている。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP46 参照



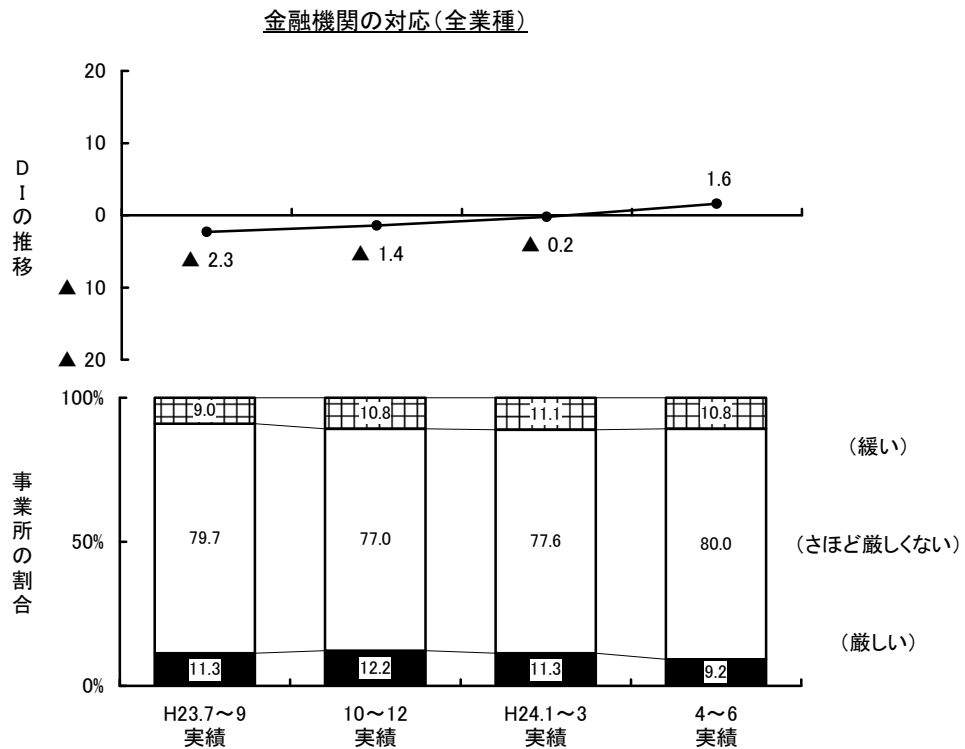
当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、「競争の激化 (36.5%)」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「売上・受注の停滞、不振 (30.5%)」、「求人・人材難 (24.6%)」と続き、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ (19.7%)」と「諸経費の増加 (19.7%)」が同率となっている。

設問 8 - 1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは1.6（前期比+1.8）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P44 参照

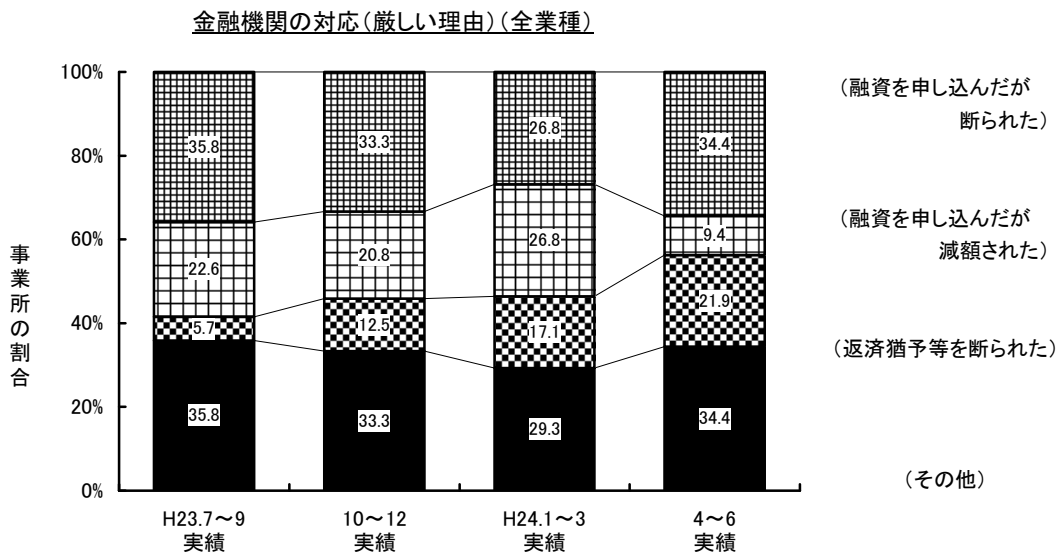


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は、1.6と前期実績D Iの▲0.2と比べやや上昇した。

設問 8-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「返済猶予等を断られた」、「融資を申し込んだが減額された」の順となっている。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P45 参照



金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (34.4%)」、「返済猶予等を断られた (21.9%)」、「融資を申し込んだが減額された (9.4%)」の順となっている。

4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

(1) 窓口相談事業の概要について

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。今期の相談内容は、仙台市中小企業融資制度等の公的融資制度を含む資金計画についての相談が全体の約3割を占めている。業種別では、サービス業、飲食業、建設業が多くなっている。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 151件（前年同期 580件）

②内訳 ア 創業者 65件（前年同期 47件）

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	30件	18件
資金計画	17件	18件
会社設立	6件	2件
その他	12件	9件

業種	今期	前年同期
サービス業	23件	20件
建設業	16件	1件
飲食業	12件	13件
その他	14件	13件

イ 既存企業 86件（前年同期 533件）

相談内容	今期	前年同期
資金計画	26件	368件
経営全般	10件	13件
マーケティング	6件	1件
ビジネスプラン	3件	10件
その他	41件	141件

業種	今期	前年同期
サービス業	27件	185件
小売業	14件	53件
飲食業	10件	73件
その他	35件	222件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は全体で18件増加しており、相談内容別の内訳は創業時におけるビジネスプラン、資金計画に関する相談の割合が高くなっている。業種別ではサービス業、建設業の占める割合が高くなっている。

イ 既存企業

相談件数は東日本大震災（以下、「震災」という。）から1年が経過したこともあり、447件減少した。相談内容別の内訳は震災に伴う資金繰りの悪化や資金調達の相談など、震災に起因した資金計画で342件減少している。一方、マーケティングに関する相談が5件増となっており、マーケットニーズを活用して販促力の強化を図るものと推測される。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応について

震災に伴う相談は減少傾向にあるものの、復興需要を下支えとした市内事業所の業況には二極化の傾向が顕在化していることから、当事業団としては、課題やニーズの把握といった窓口相談におけるきめ細やかな対応に努めるとともに、地元中小企業の経営基盤に関する強化と新規創業者の育成を促進する予定である。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日2名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：8：30～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7階（公財）仙台市産業振興事業団（青葉区中央1-3-1）

TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

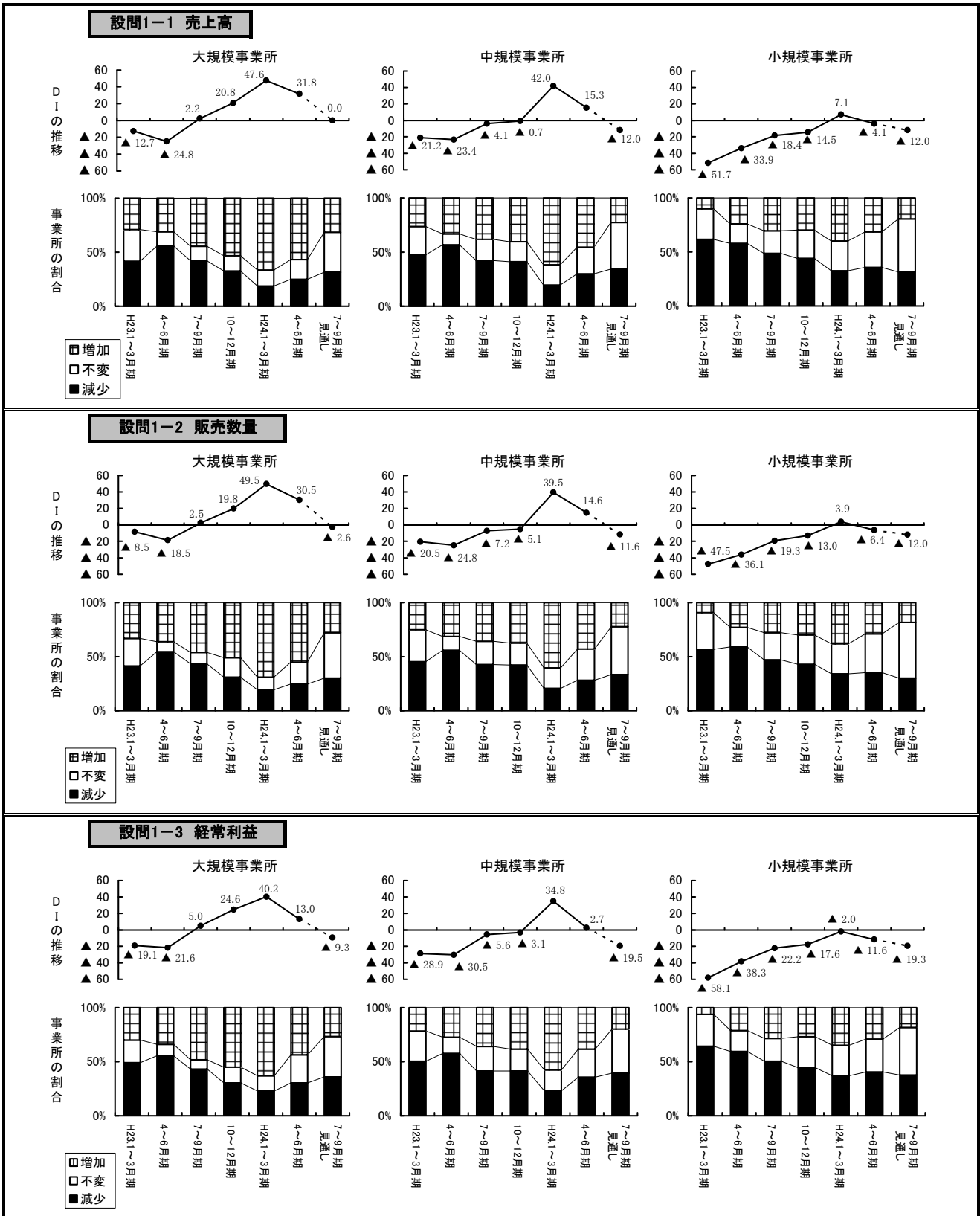
E-mail：shiencenter@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：http://www.siip.city.sendai.jp/

資料編

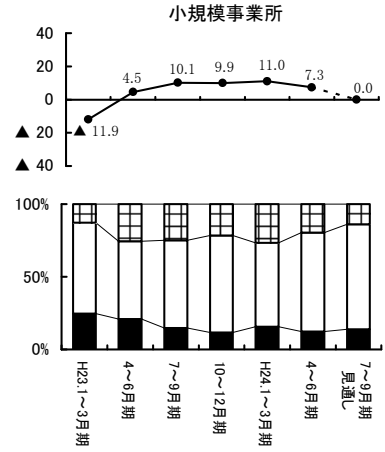
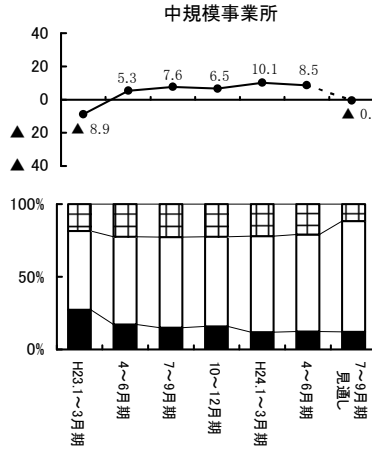
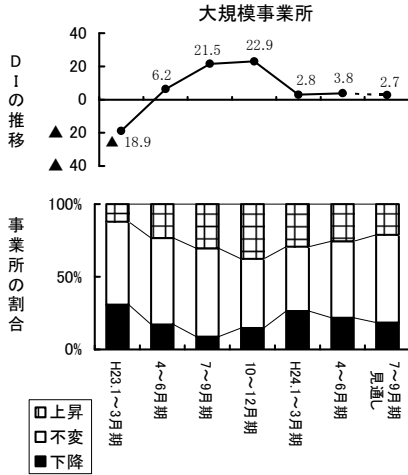
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

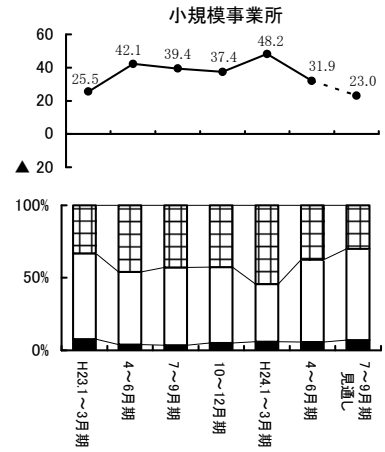
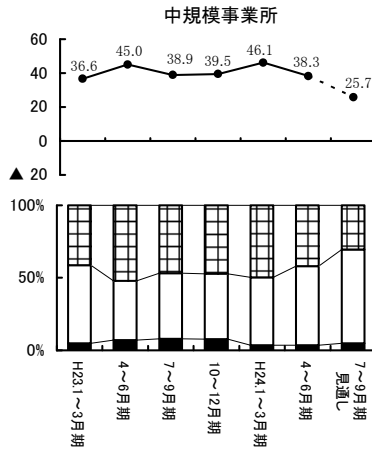
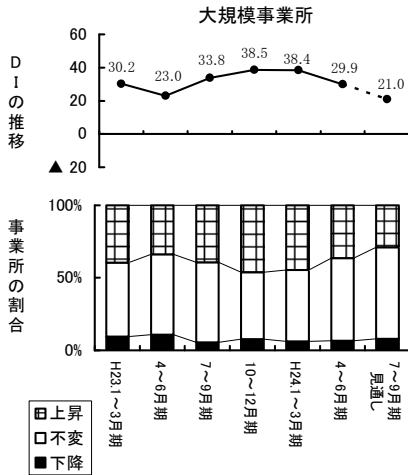
①規模別 D I



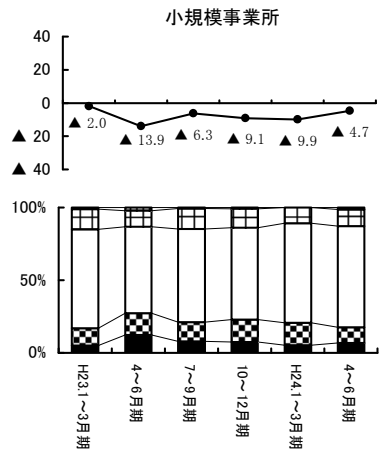
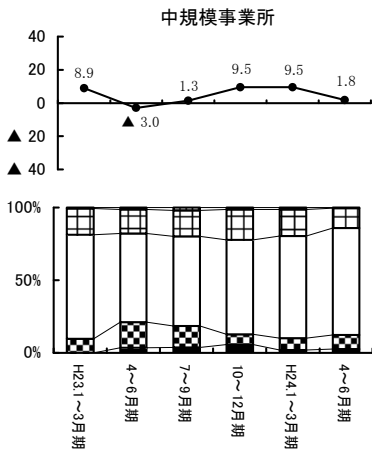
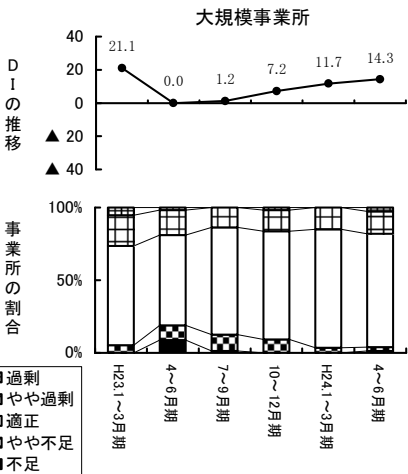
設問2-1 製(商)品単価



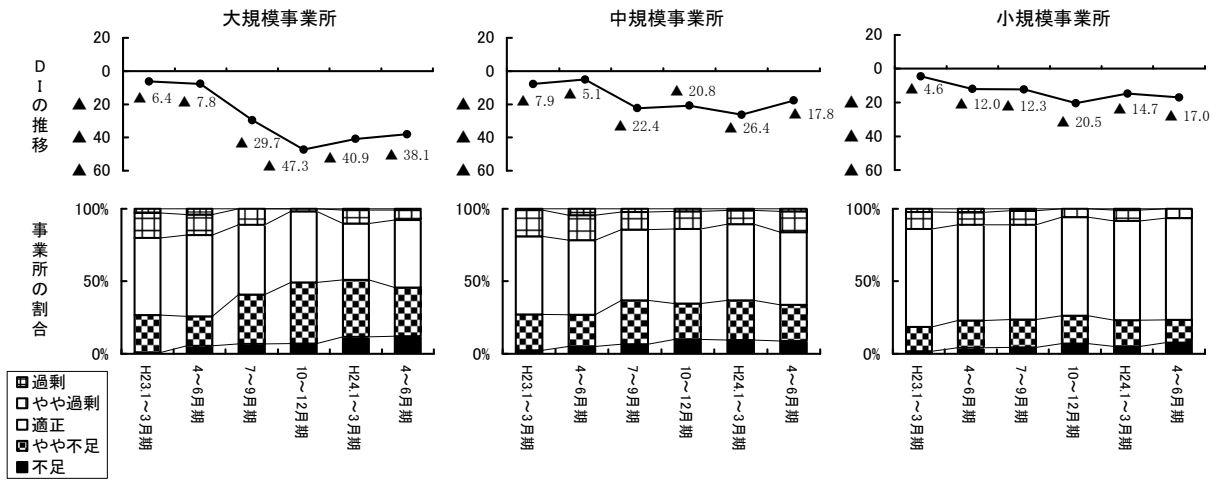
設問2-2 原材料(仕入)価格



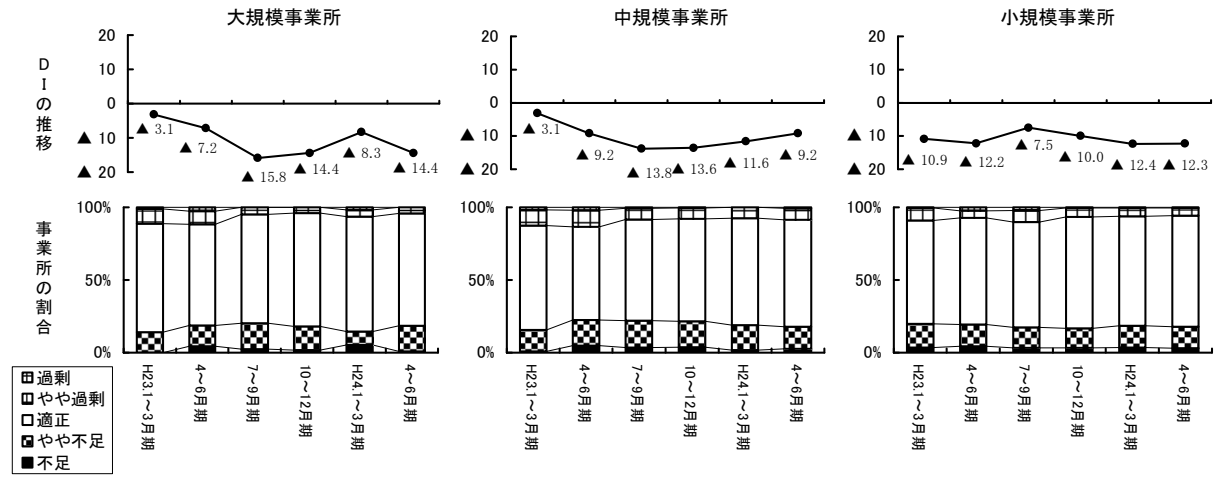
設問3-1 製(商)品在庫



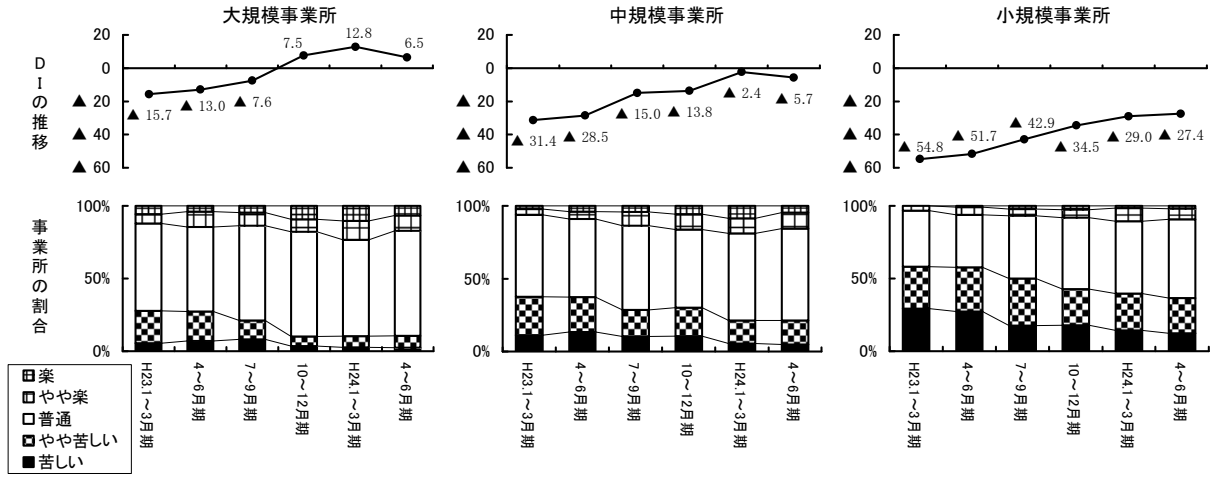
設問3-2 労働力



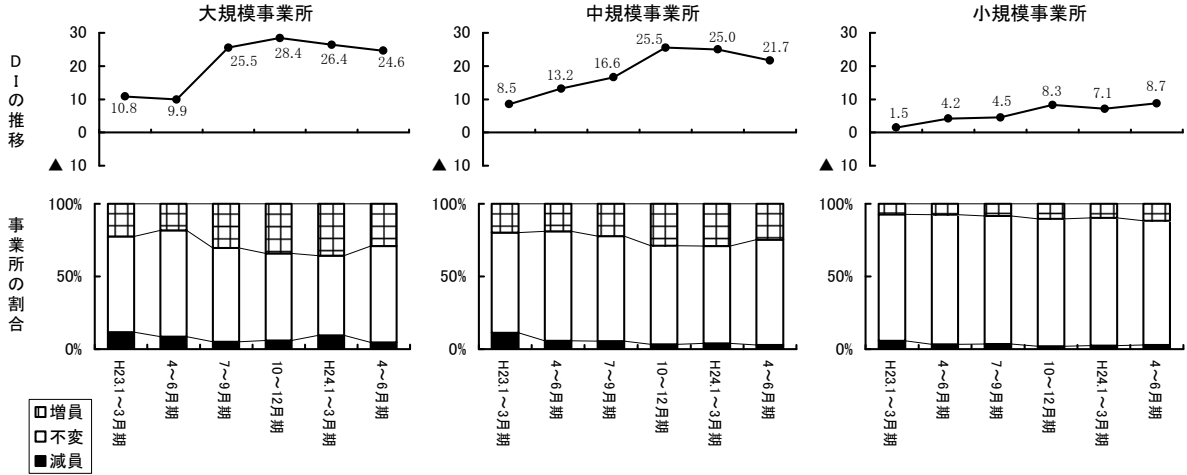
設問3-3 生産・営業用設備



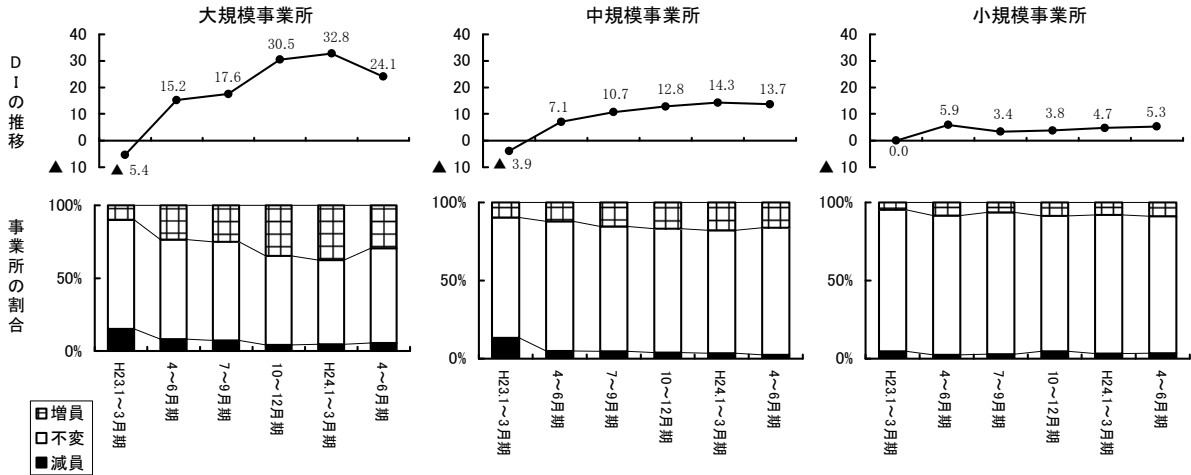
設問3-4 資金繰り



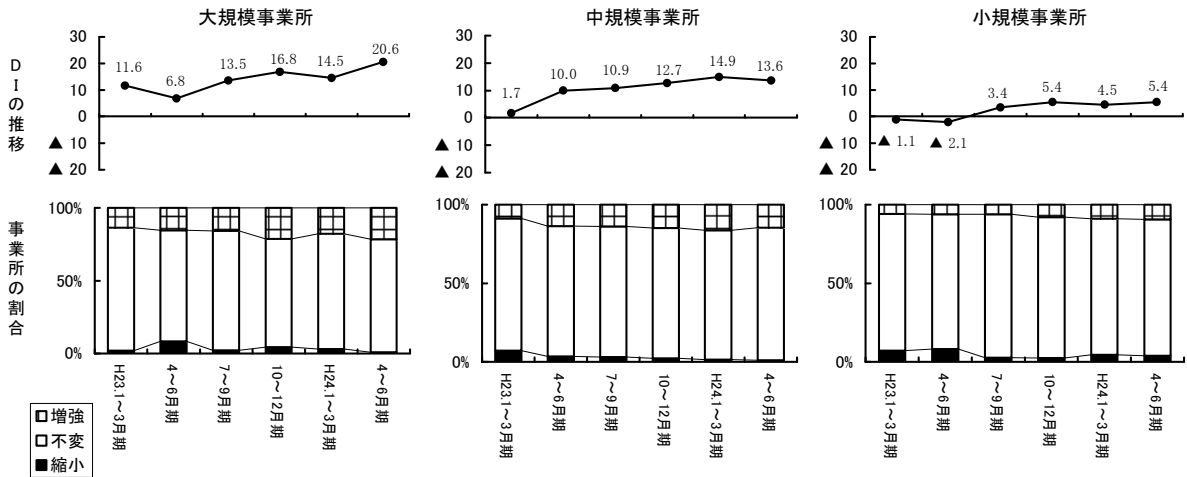
設問4-1 正規従業員数



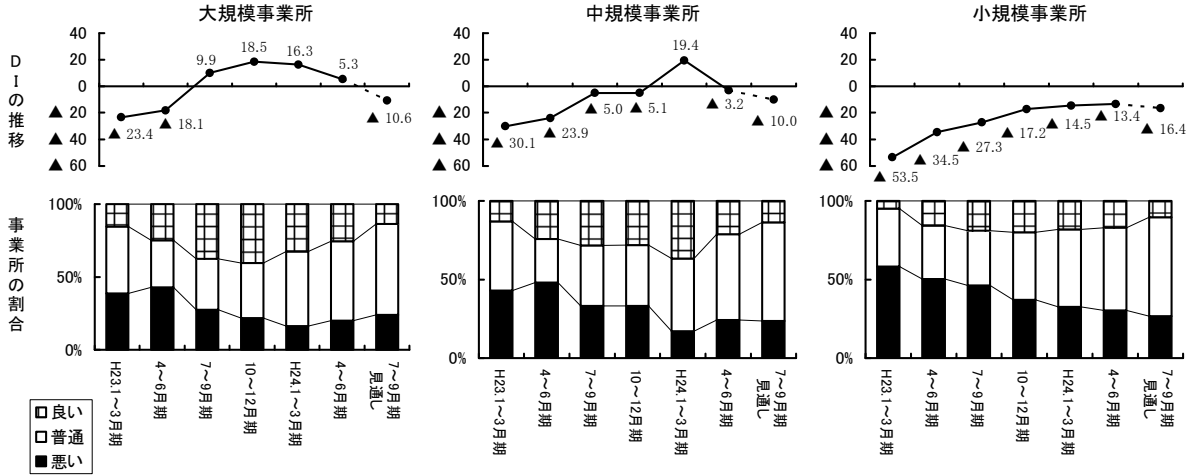
設問4-2 非正規従業員数



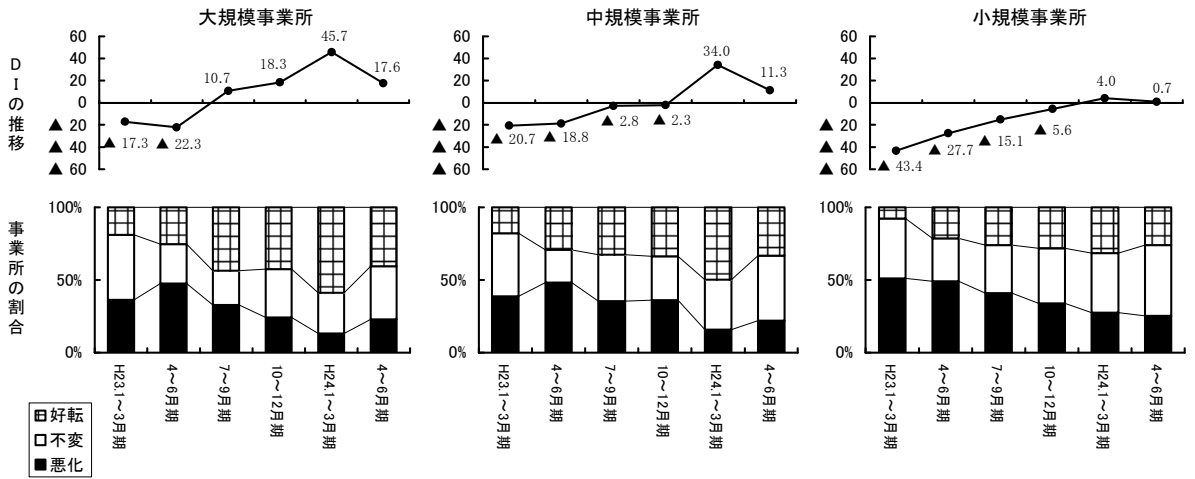
設問4-3 生産・営業用設備(予定)



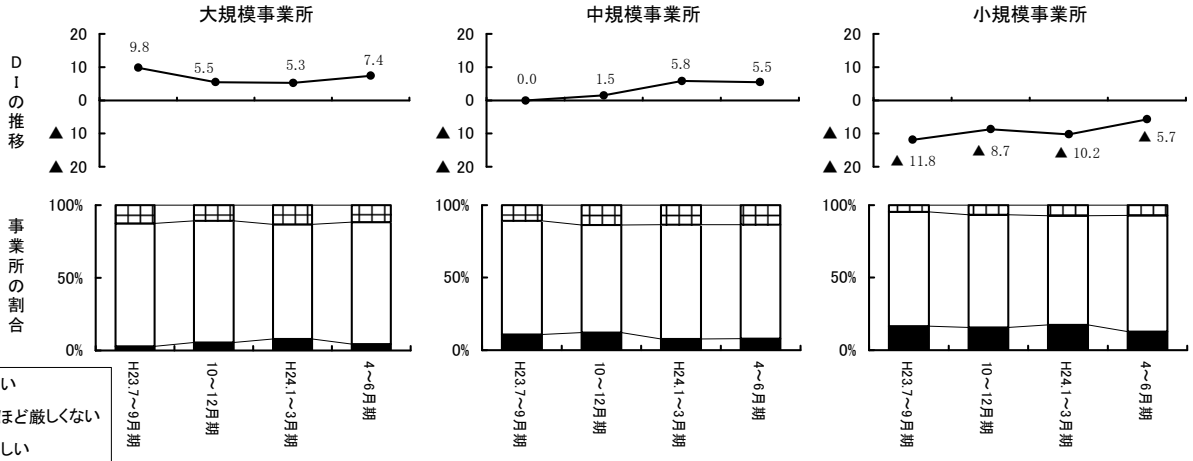
設問5-1 事業所の業況(業況の良し悪し)



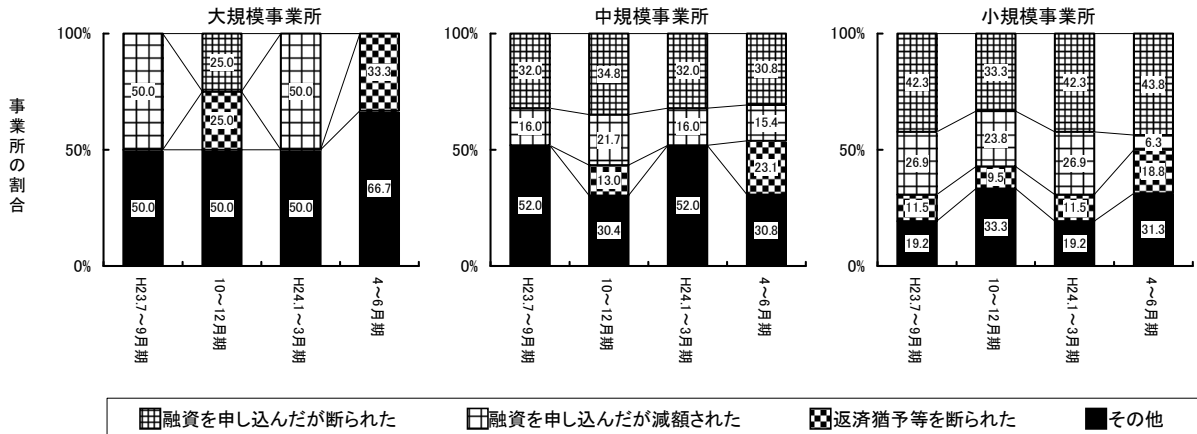
設問6-1 事業所の業況(業況の変化)



設問8-1 金融機関の対応

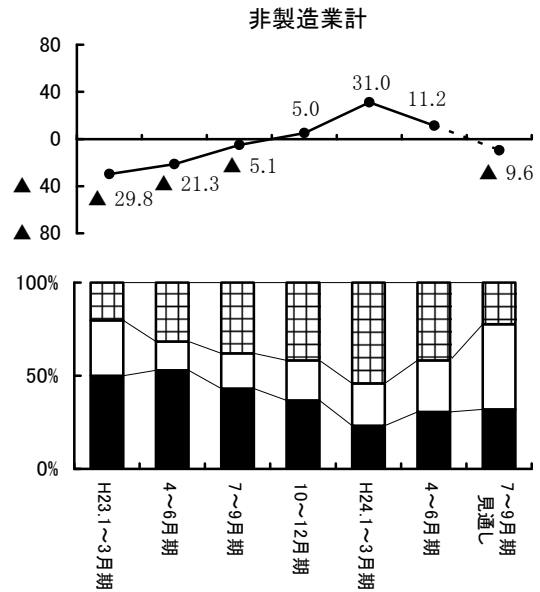
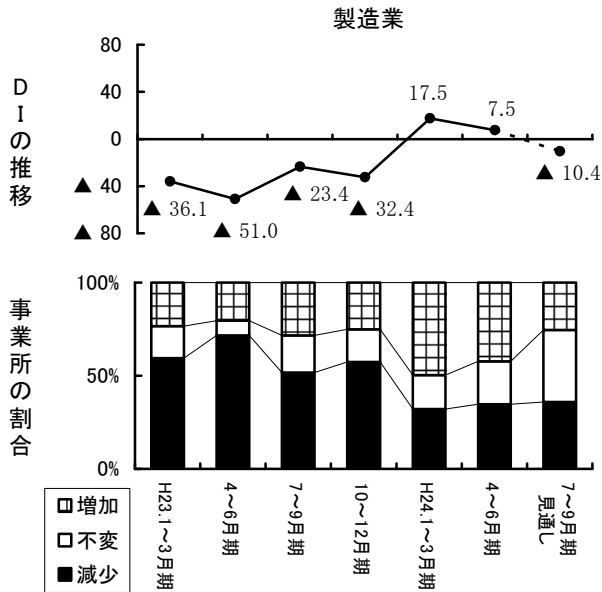


設問8-2 厳しいと感じる理由

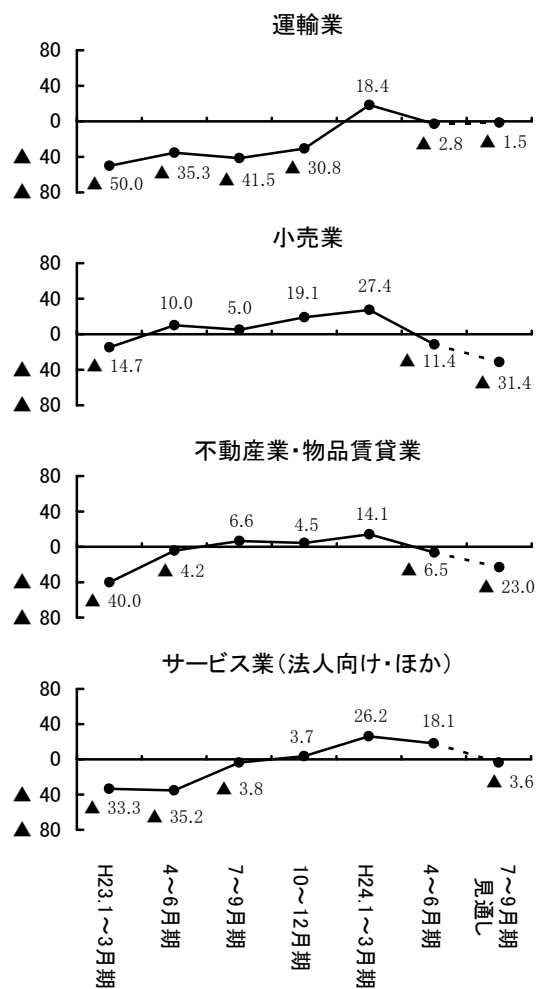
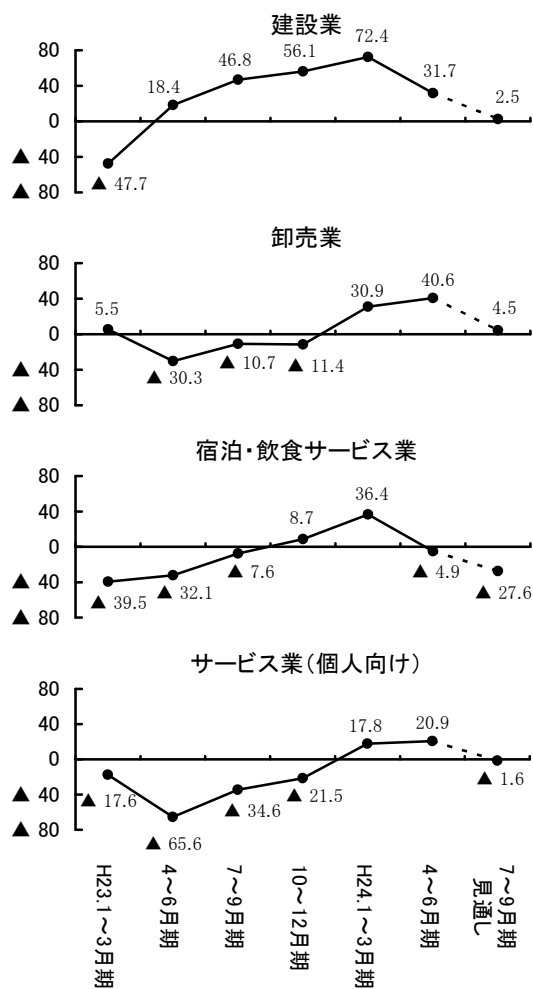


②業種別D I

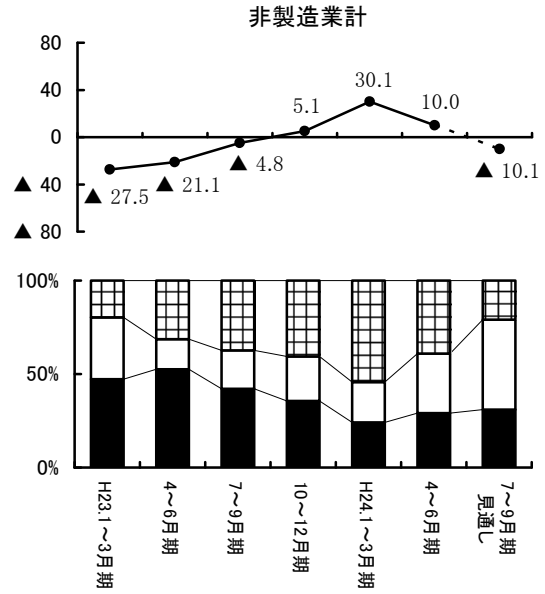
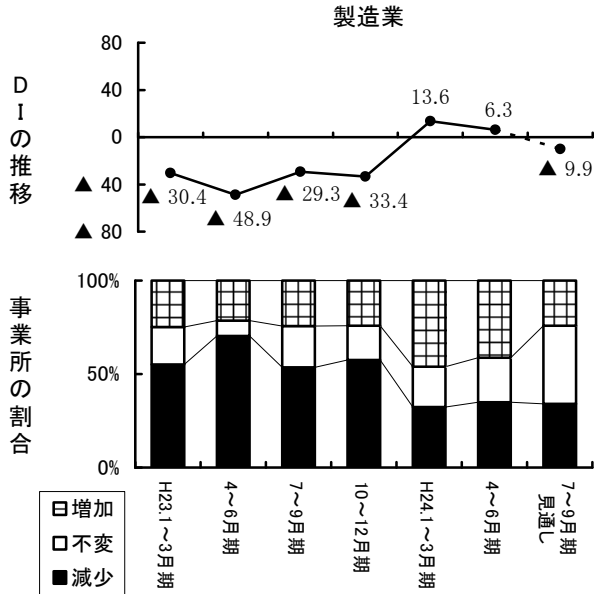
設問1-1 売上高



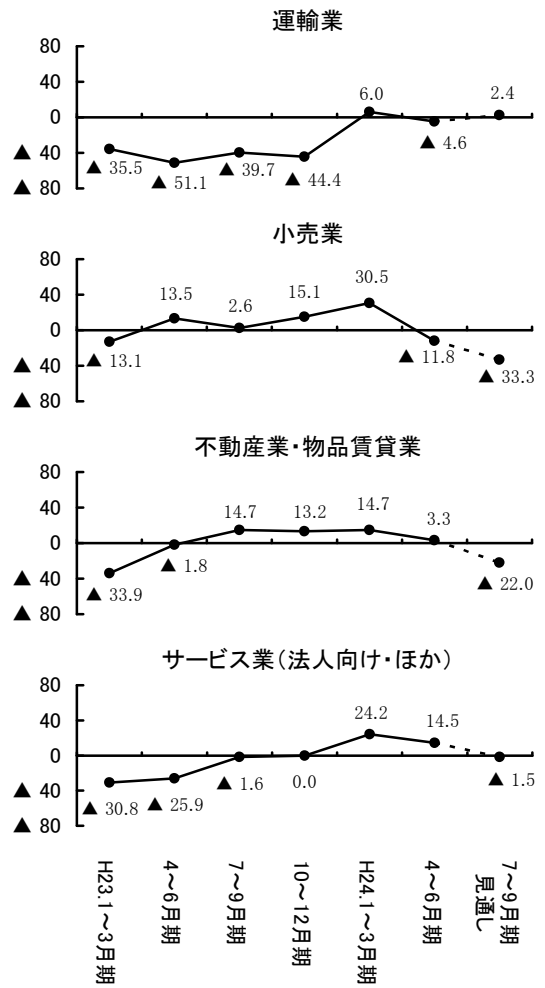
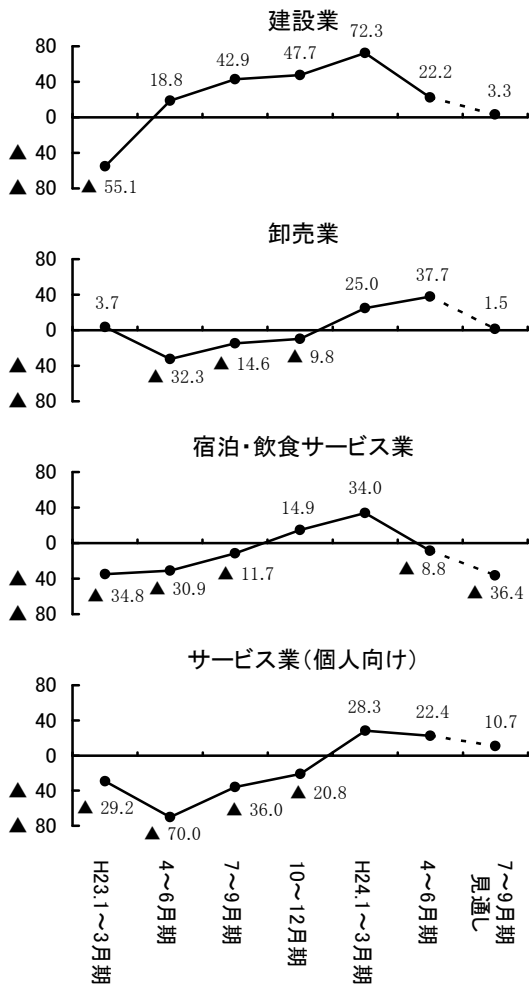
非製造業の内訳



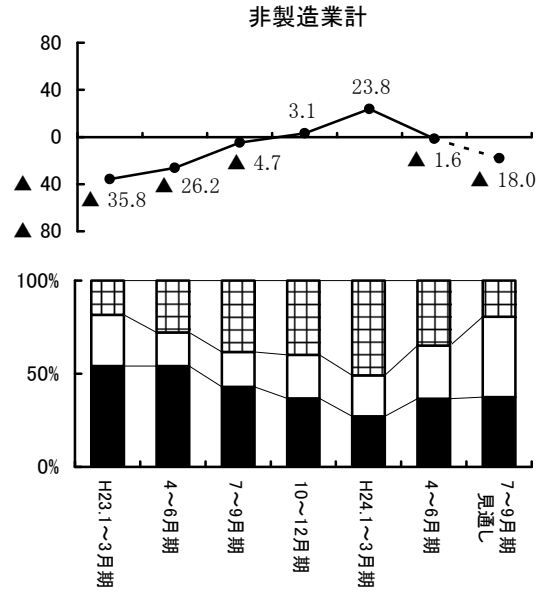
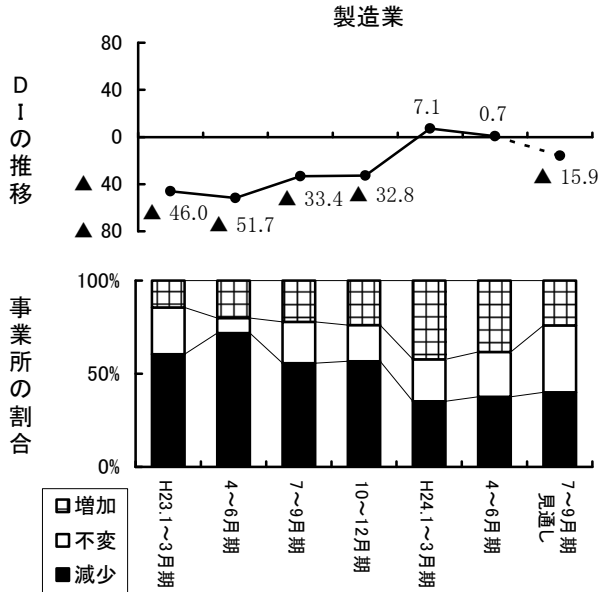
設問1-2 販売数量



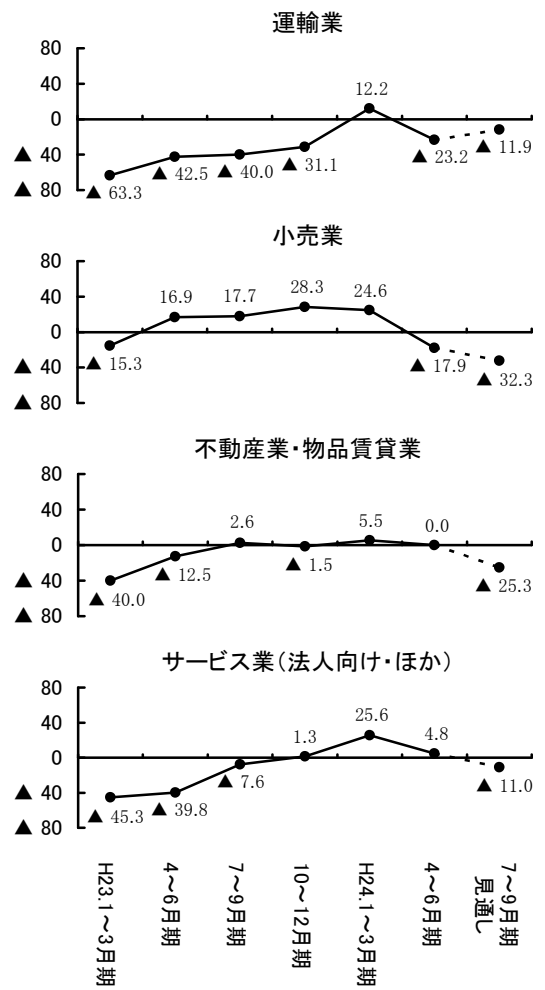
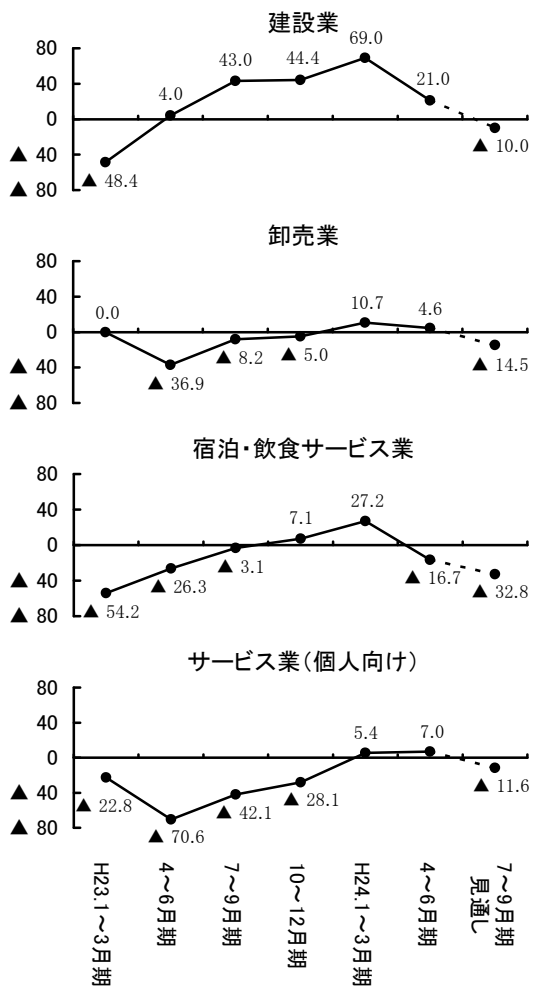
非製造業の内訳



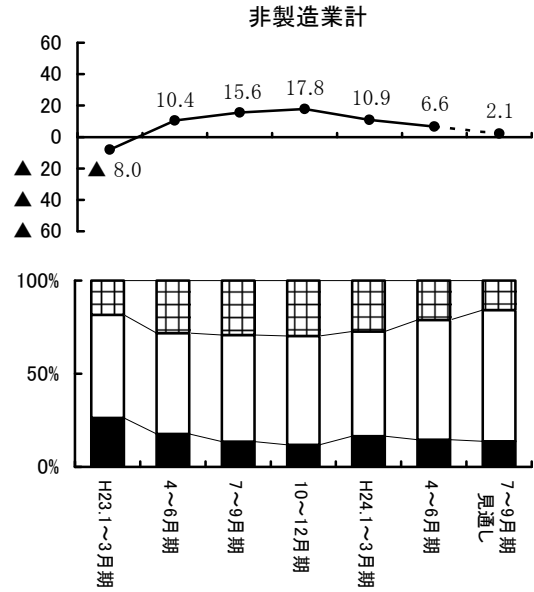
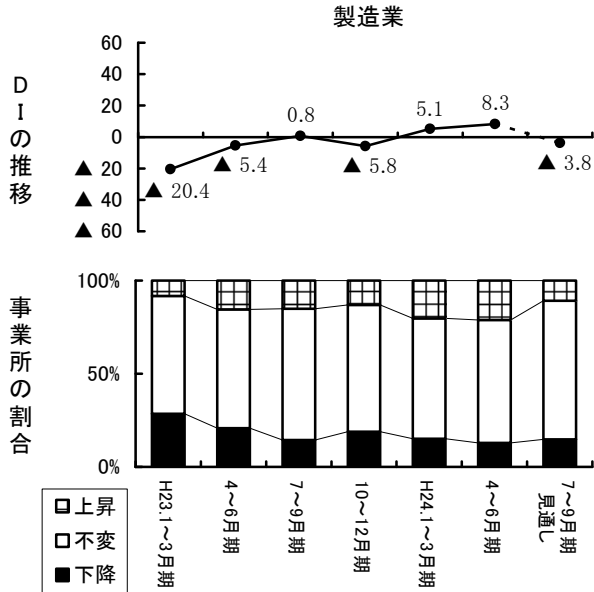
設問1-3 経常利益



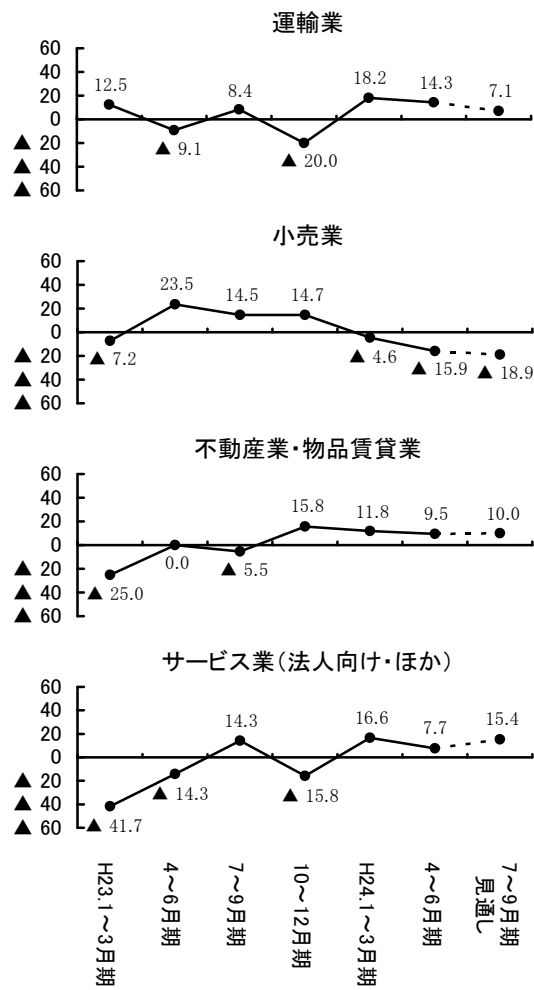
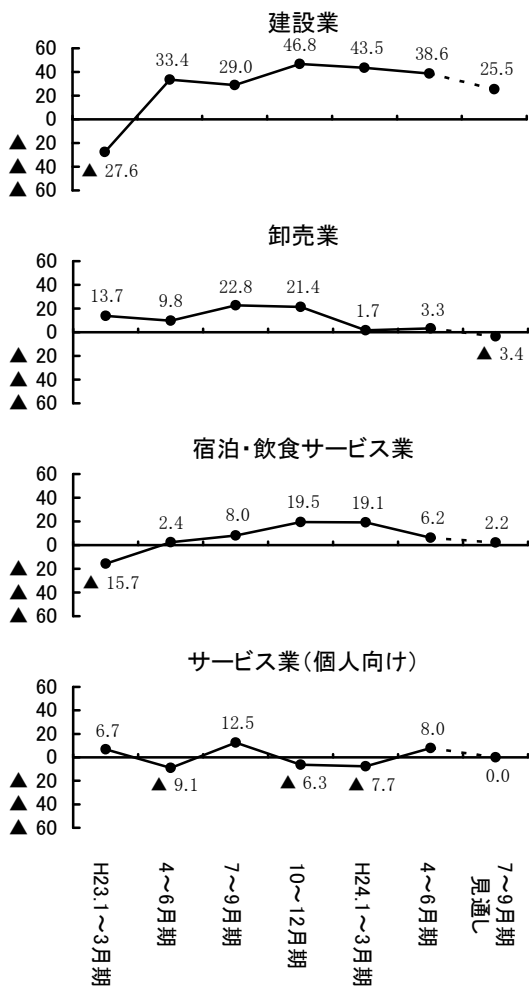
非製造業の内訳



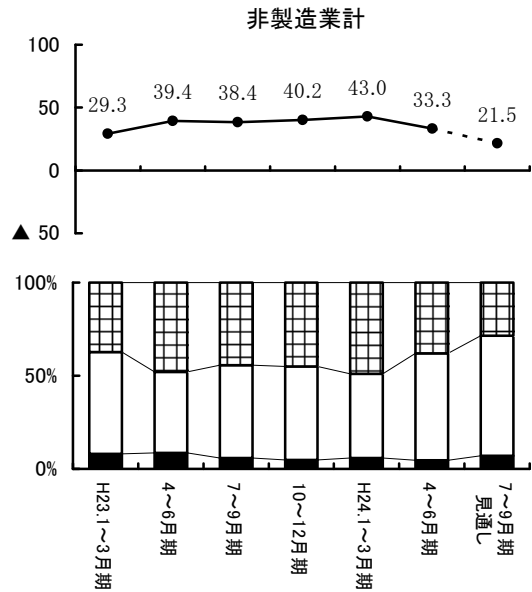
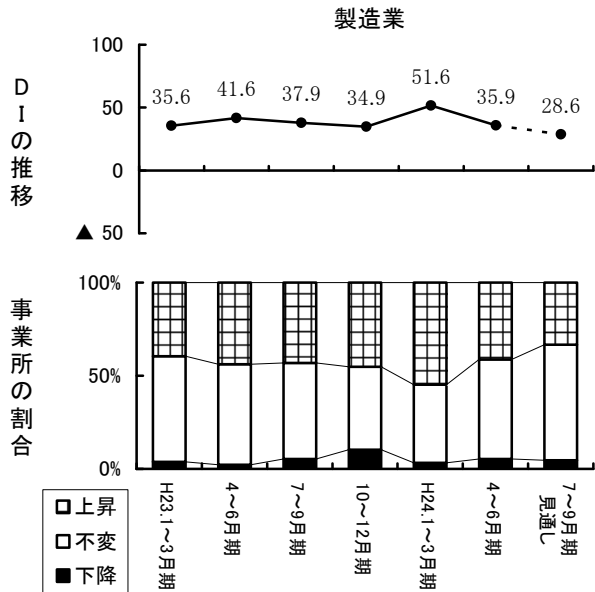
設問2-1 製(商)品単価



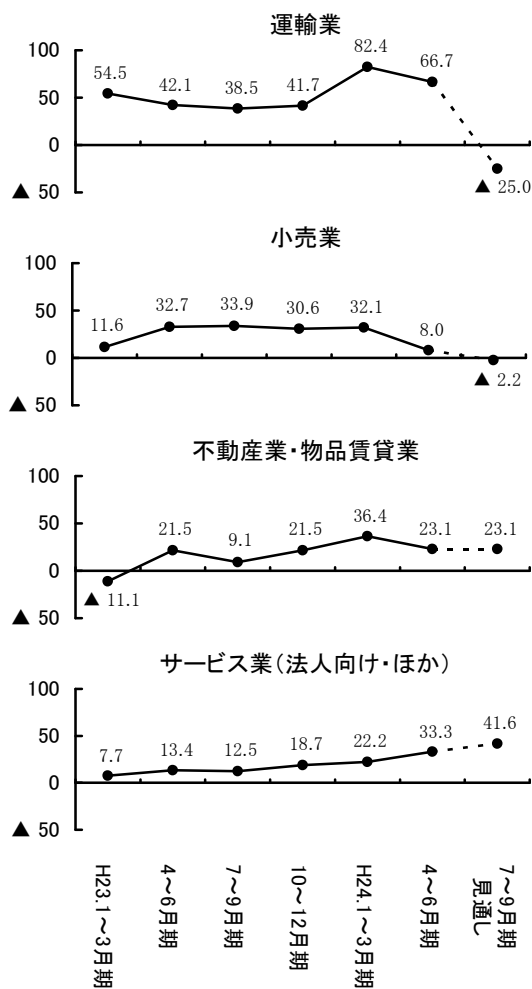
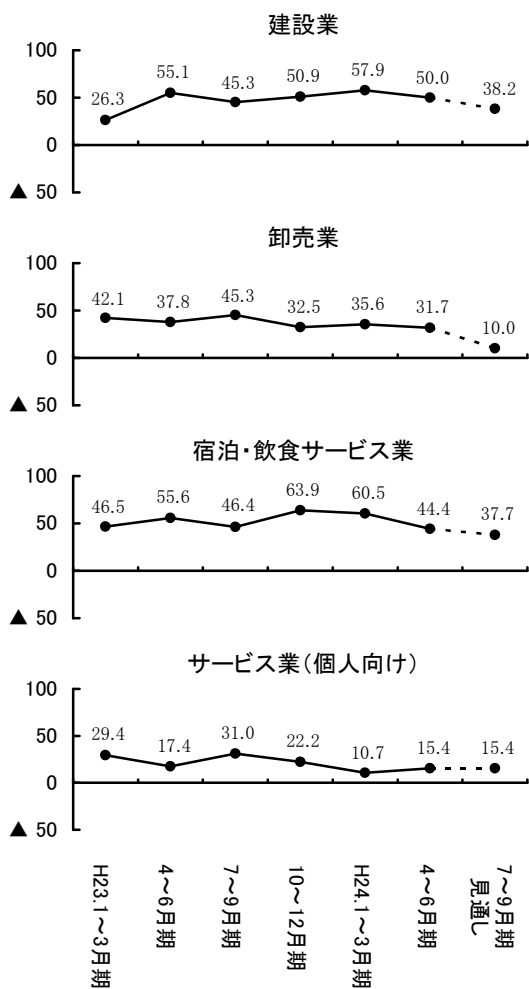
非製造業の内訳



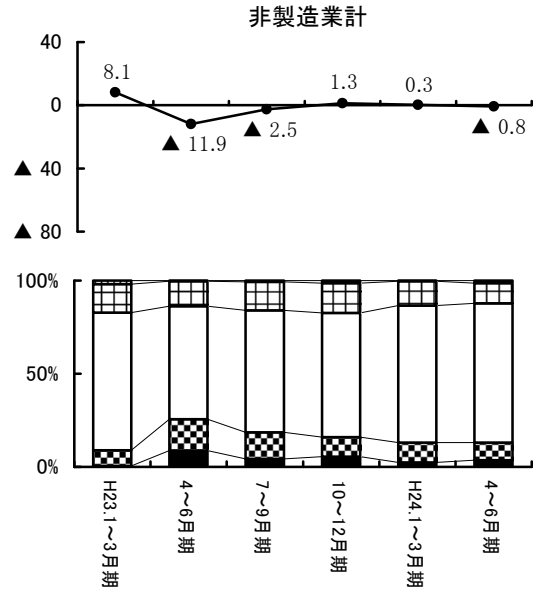
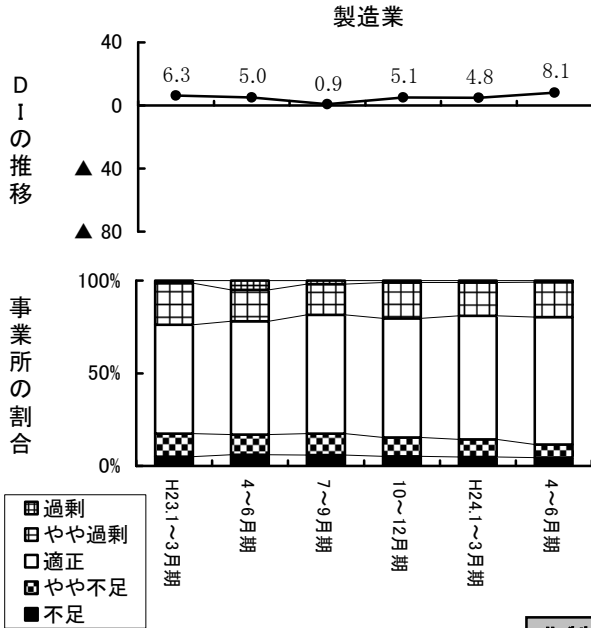
設問2-2 原材料(仕入)価格



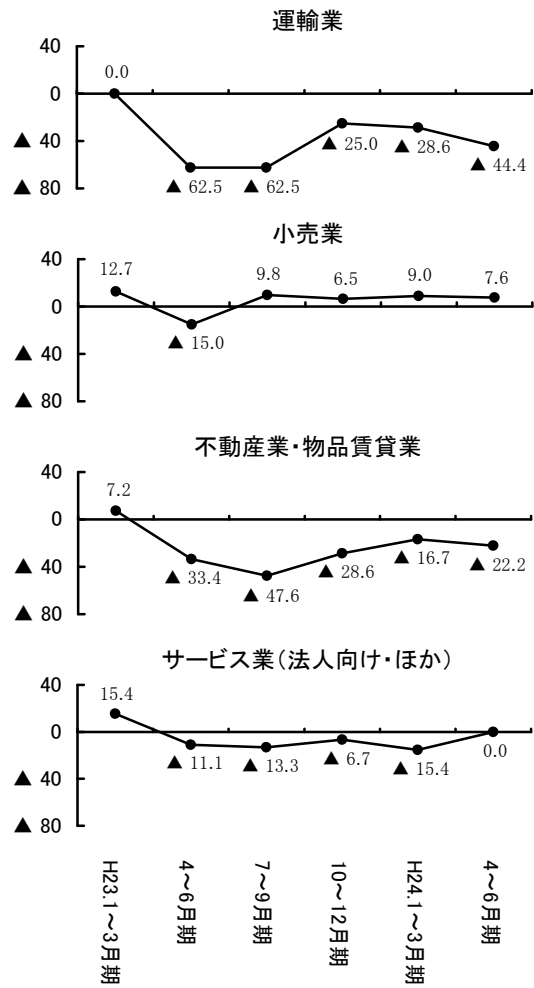
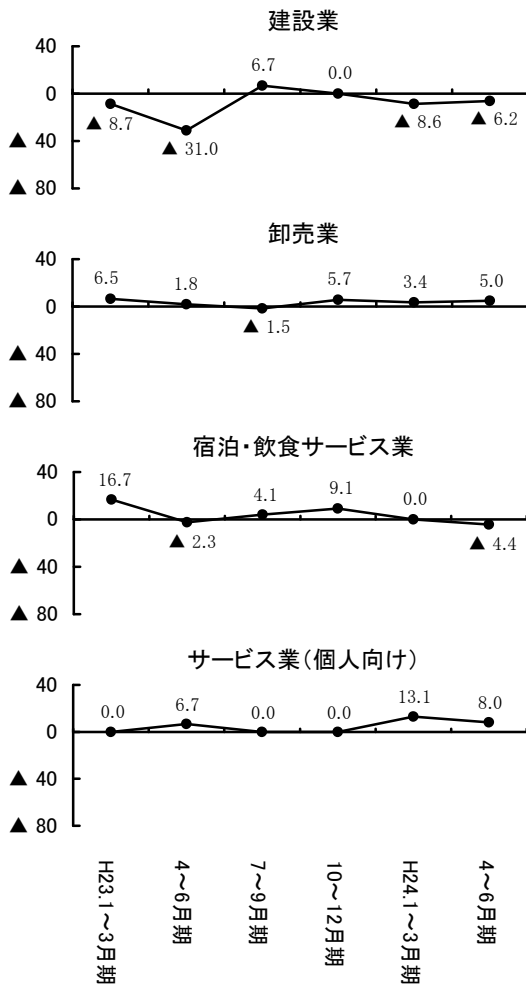
非製造業の内訳



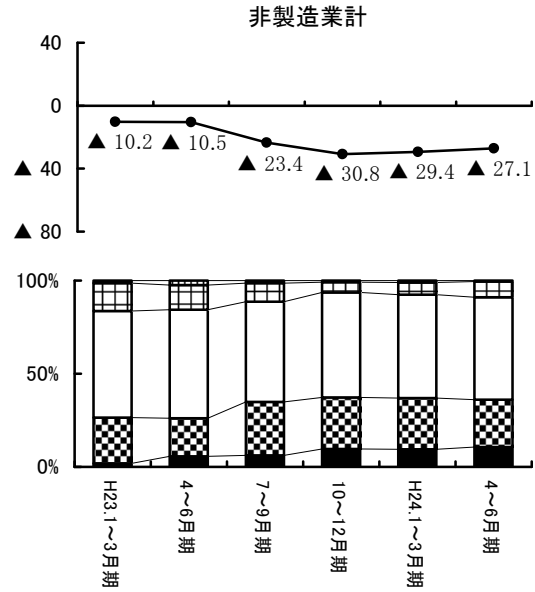
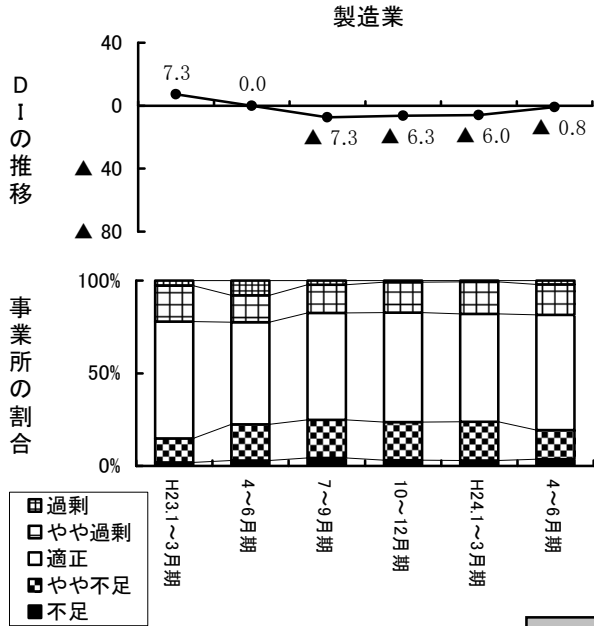
設問3-1 製(商)品在庫



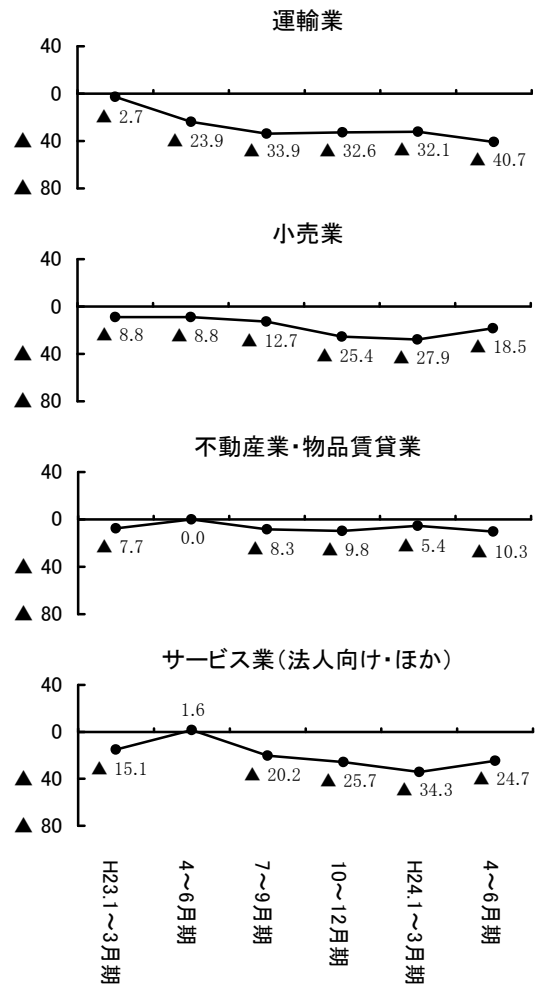
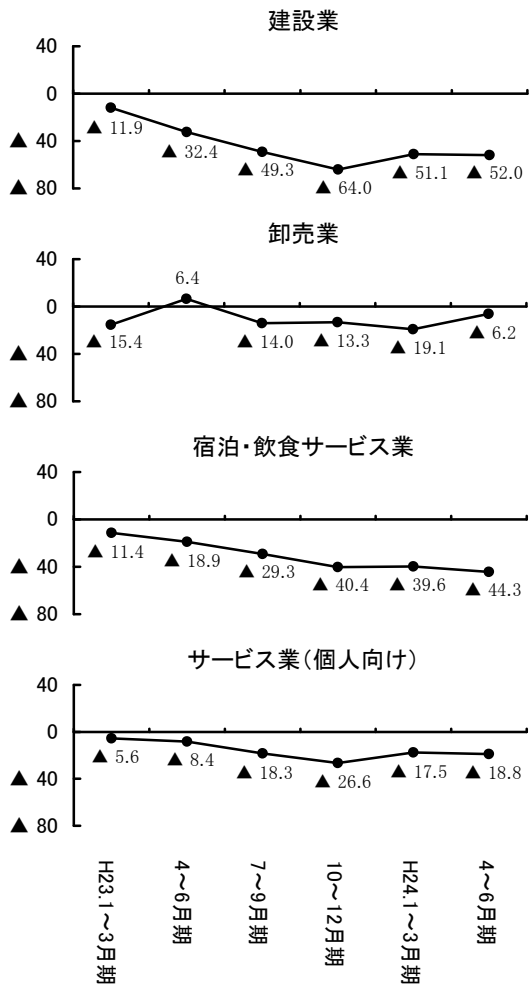
非製造業の内訳



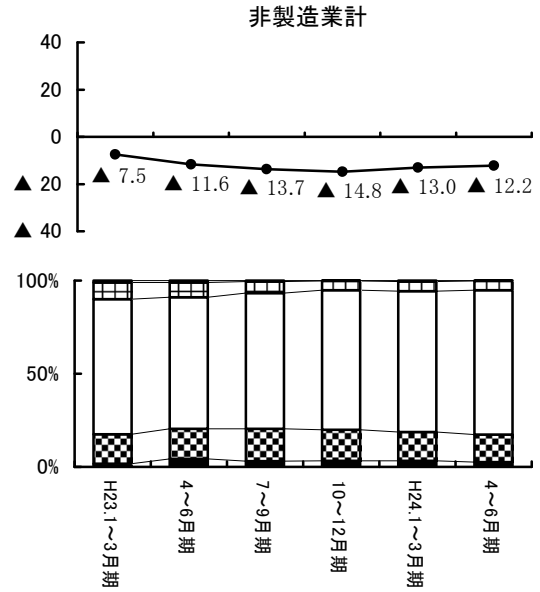
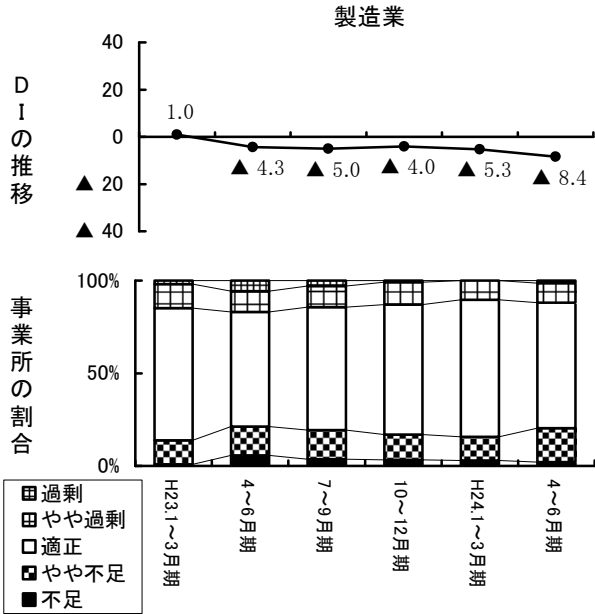
設問3-2 労働力



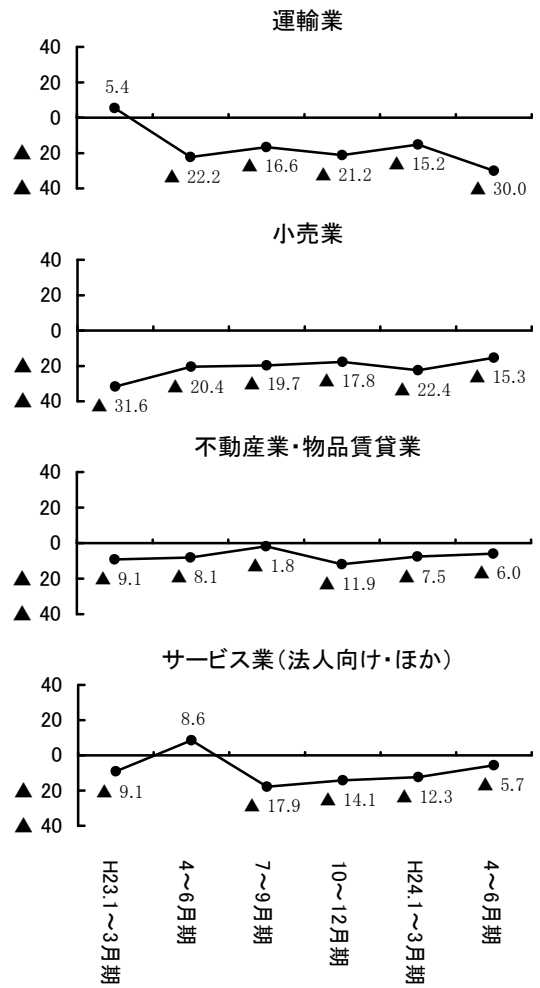
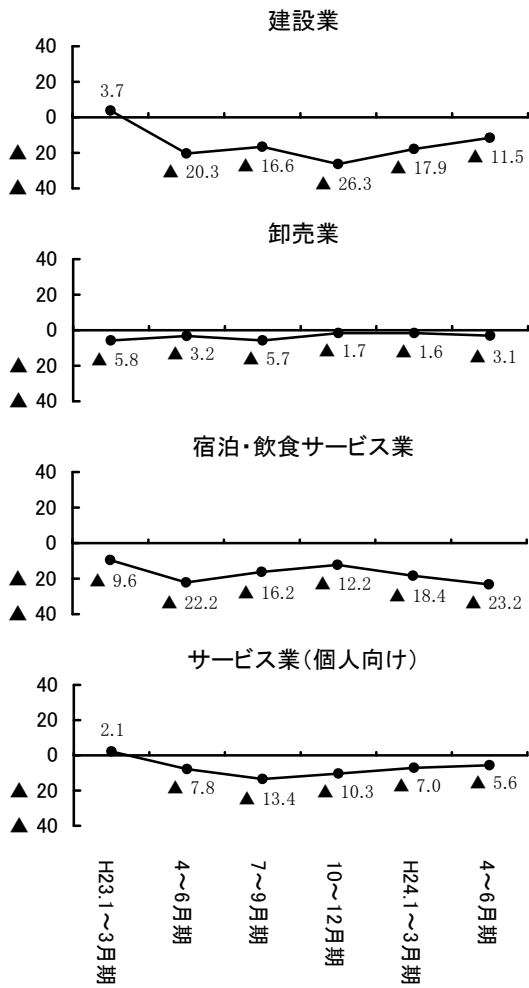
非製造業の内訳



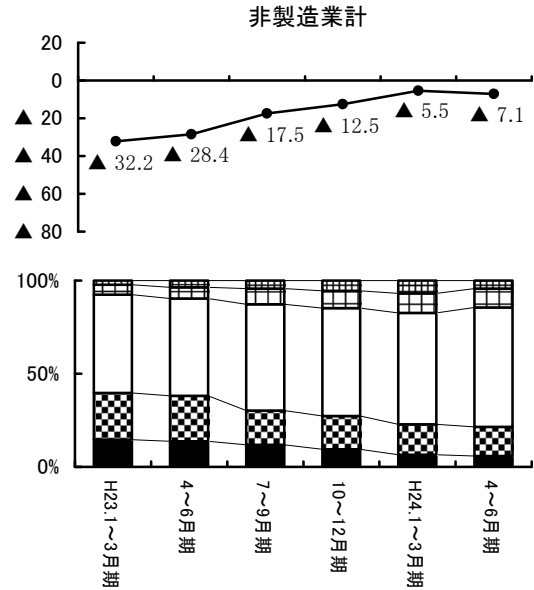
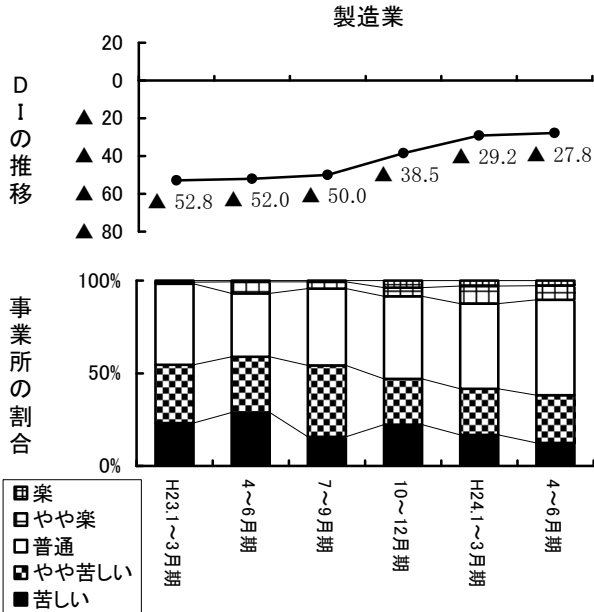
設問3-3 生産・営業用設備



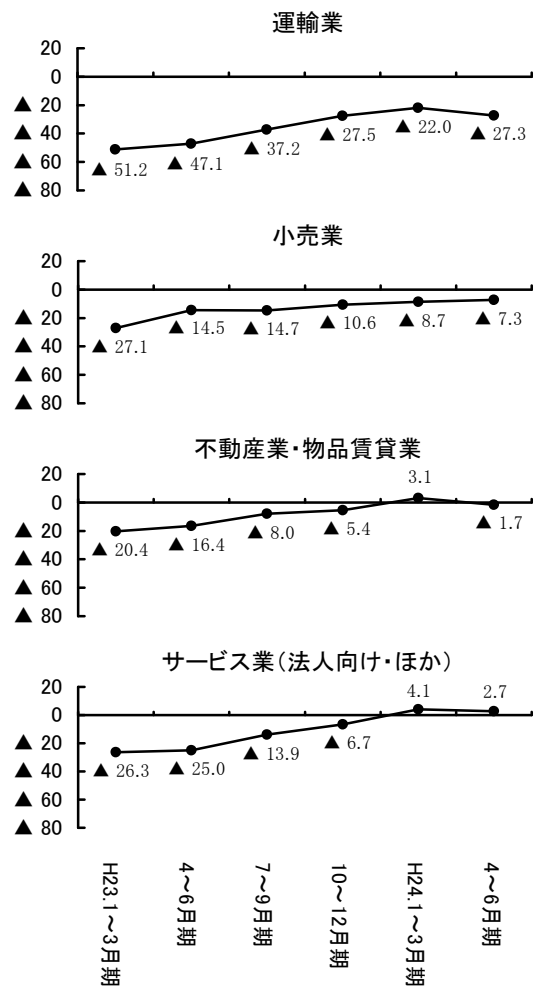
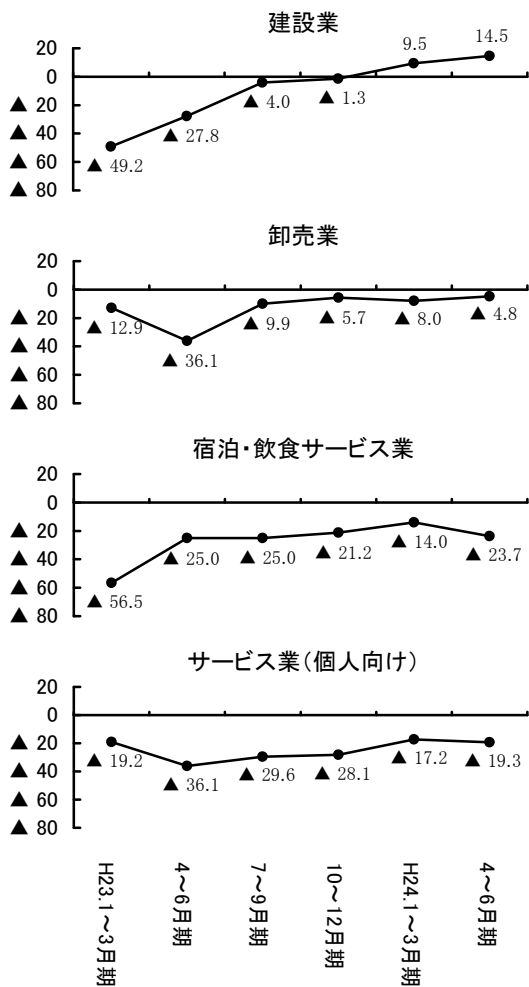
非製造業の内訳



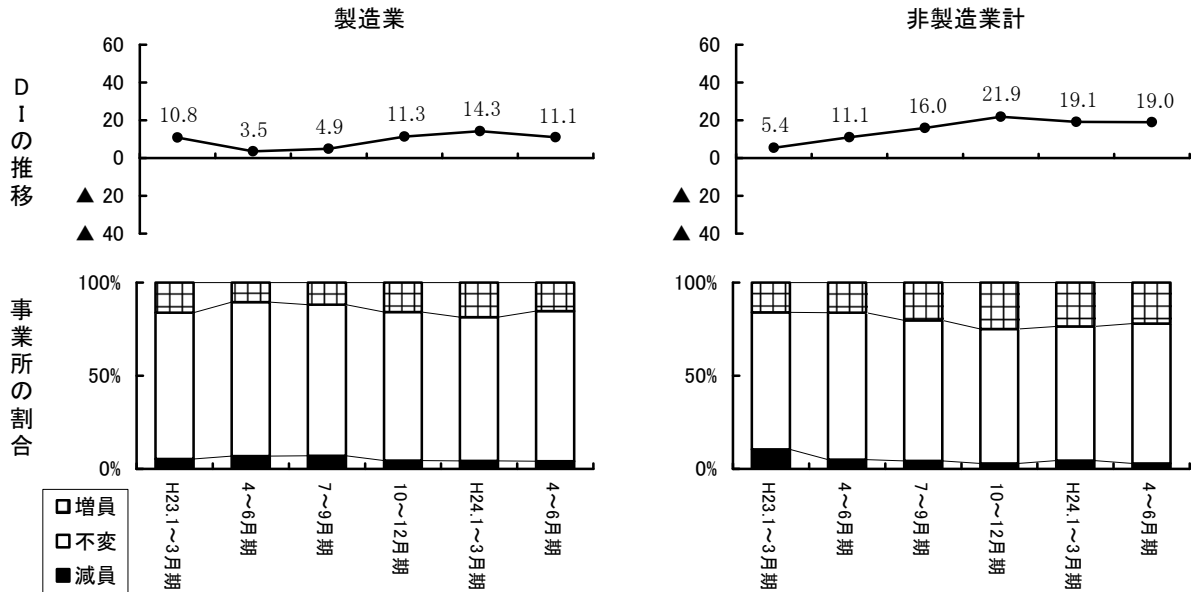
設問3-4 資金繰り



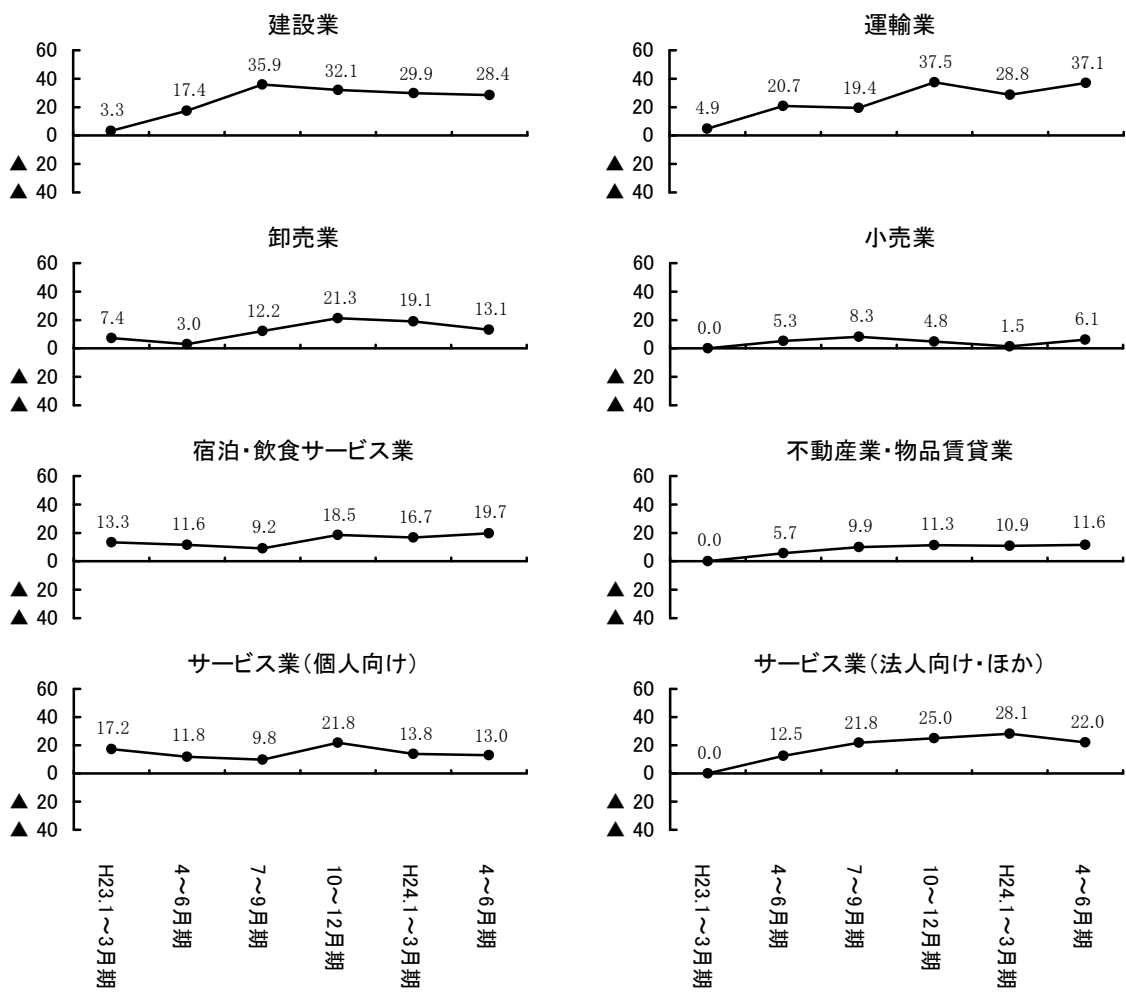
非製造業の内訳



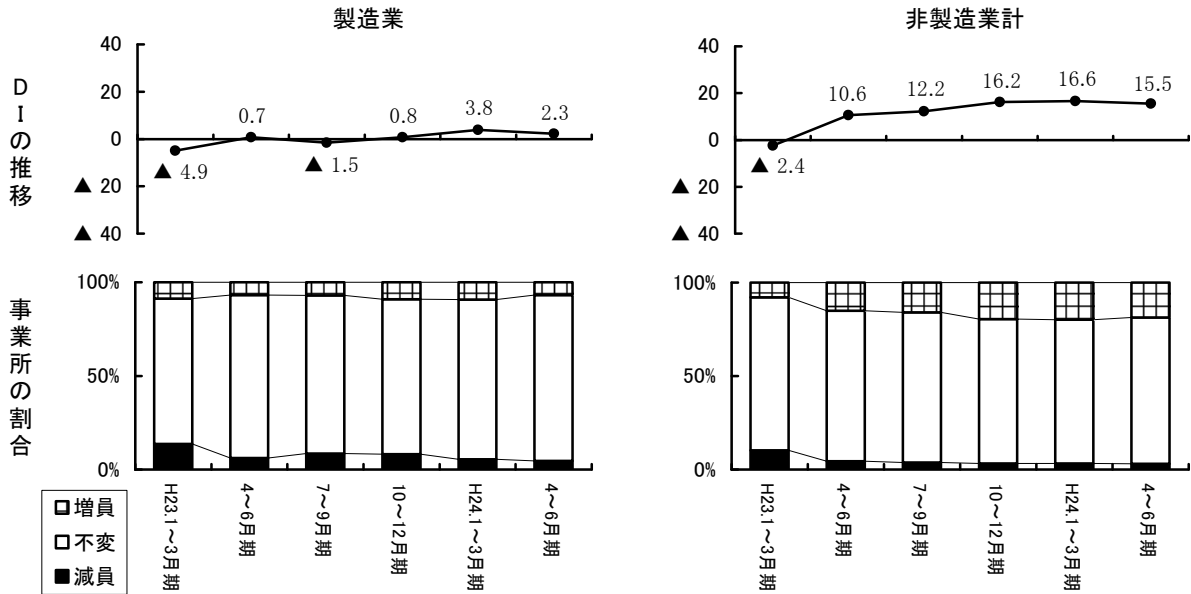
設問4-1 正規従業員数



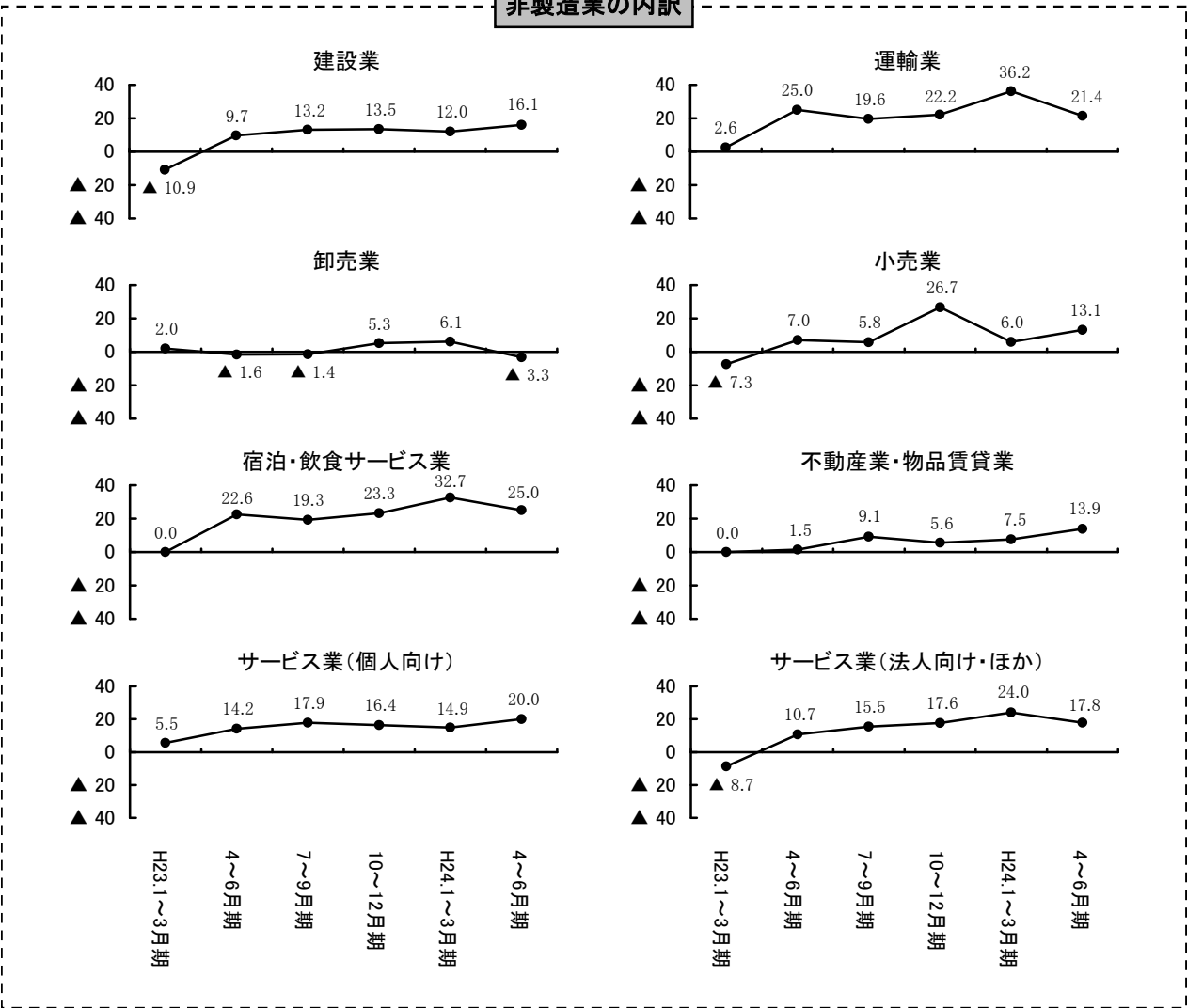
非製造業の内訳



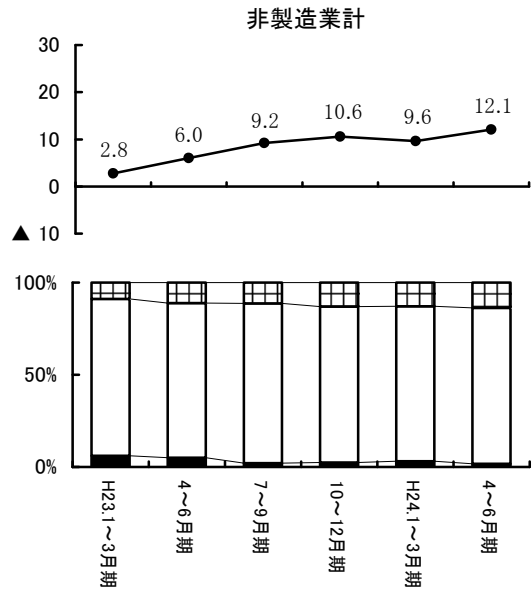
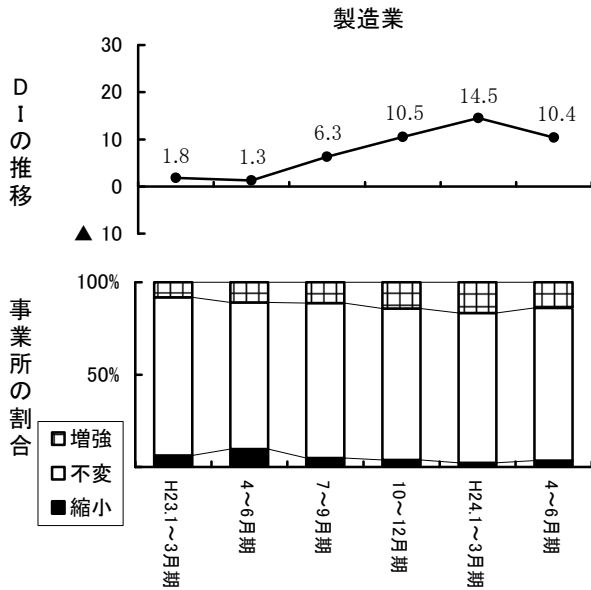
設問4-2 非正規従業員数



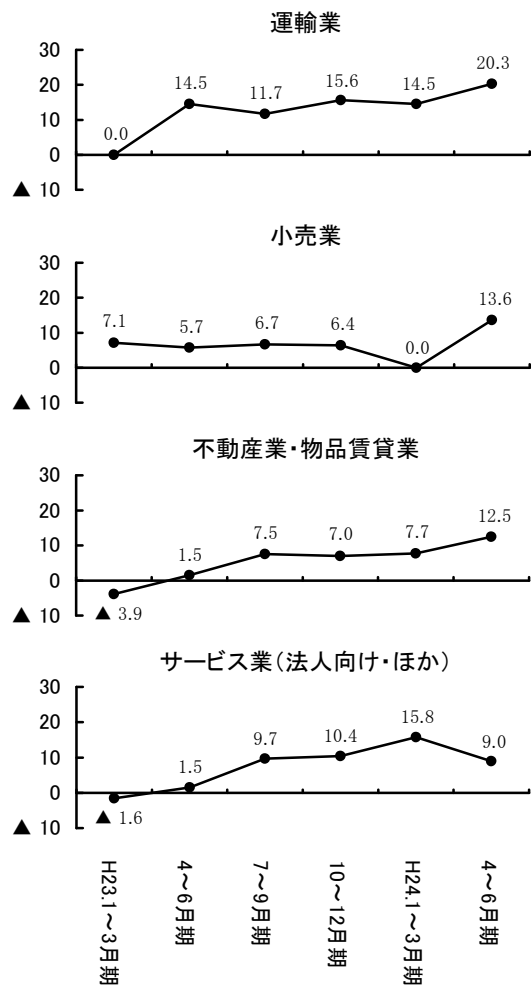
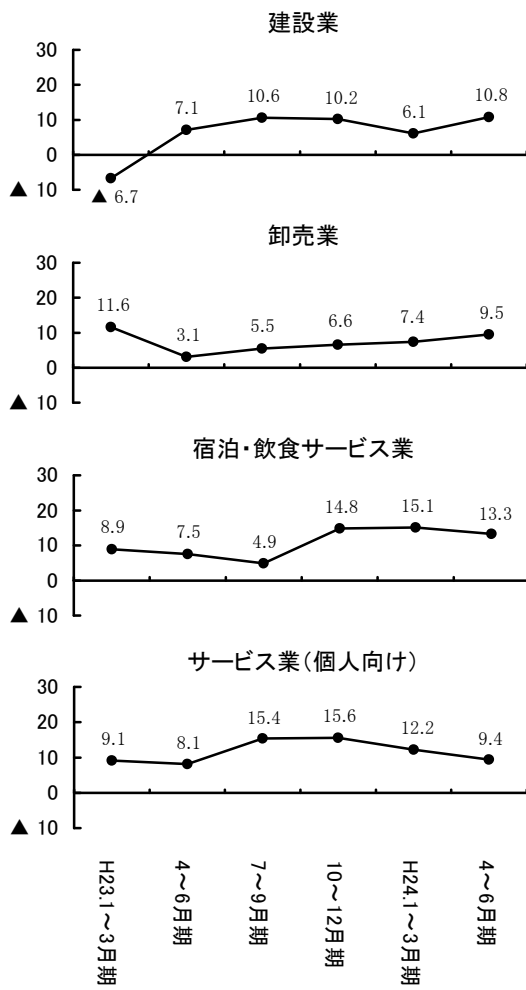
非製造業の内訳



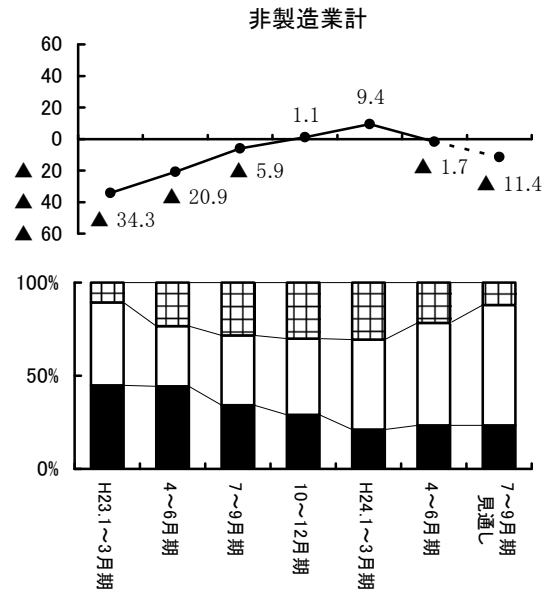
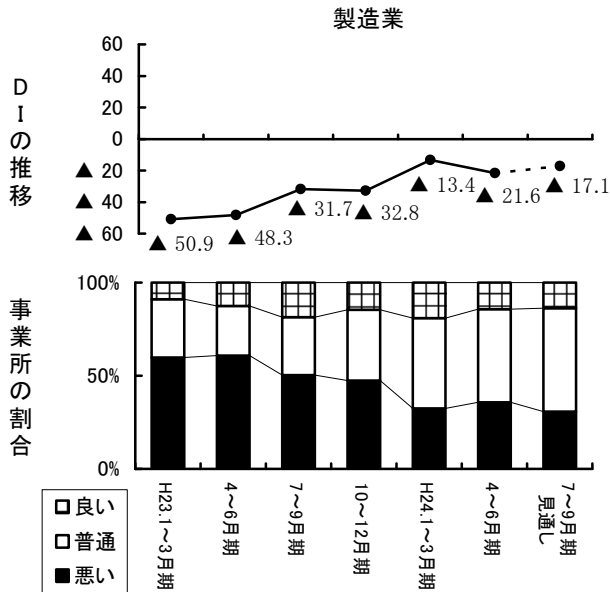
設問4-3 生産・営業用設備(予定)



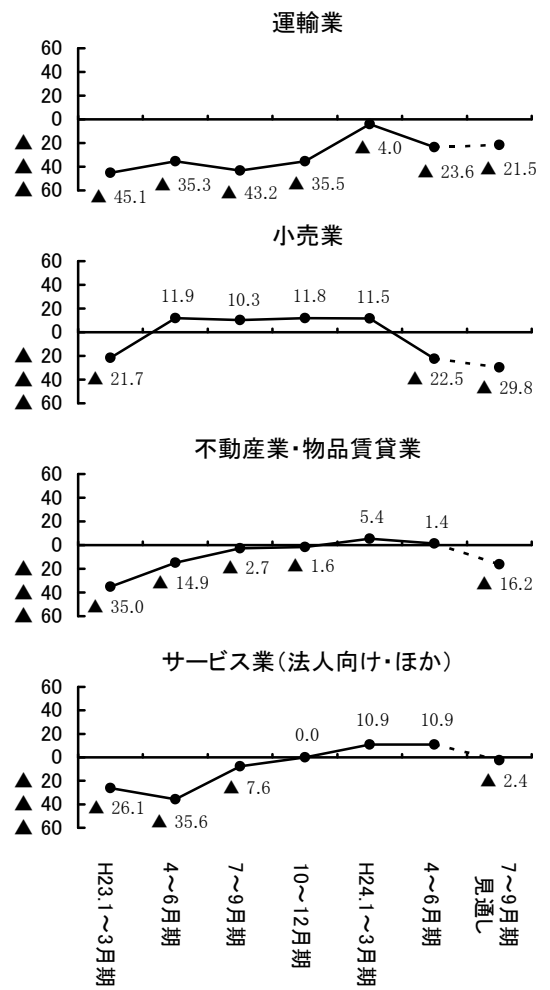
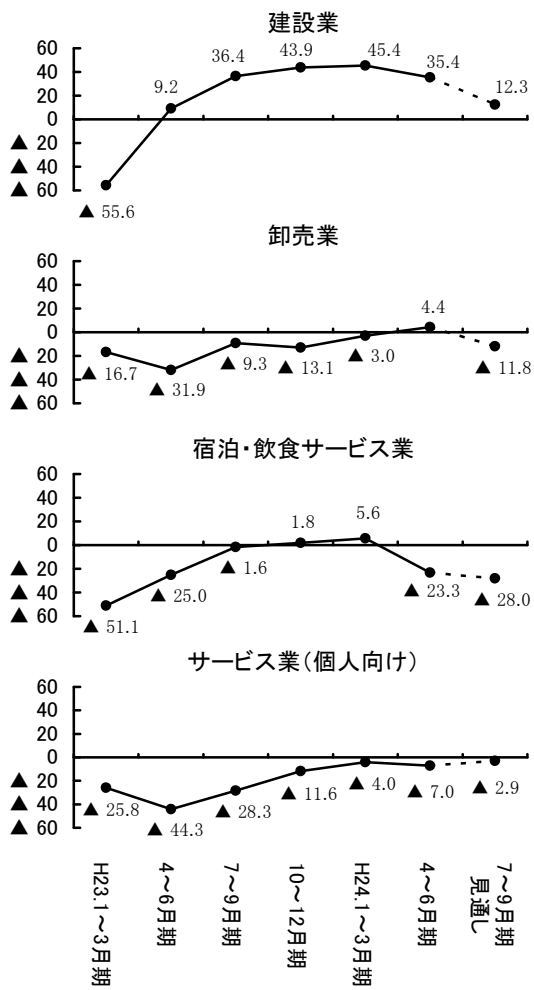
非製造業の内訳



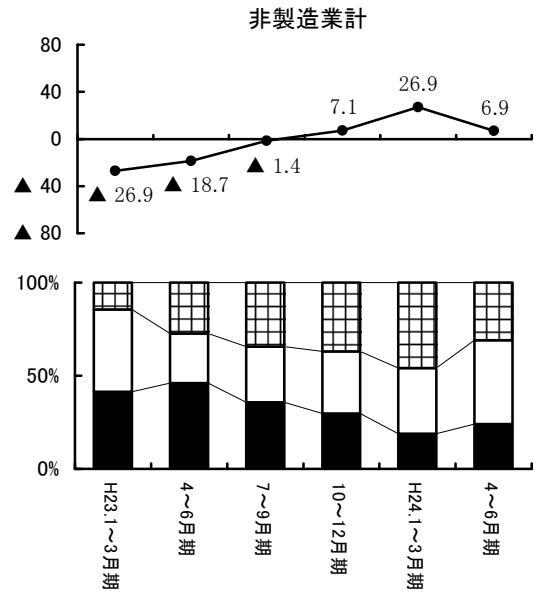
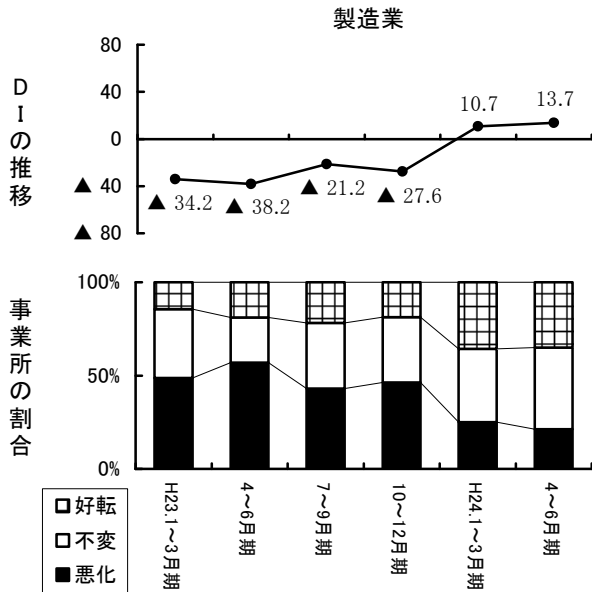
設問5-1 事業所の業況(業況の良し悪し)



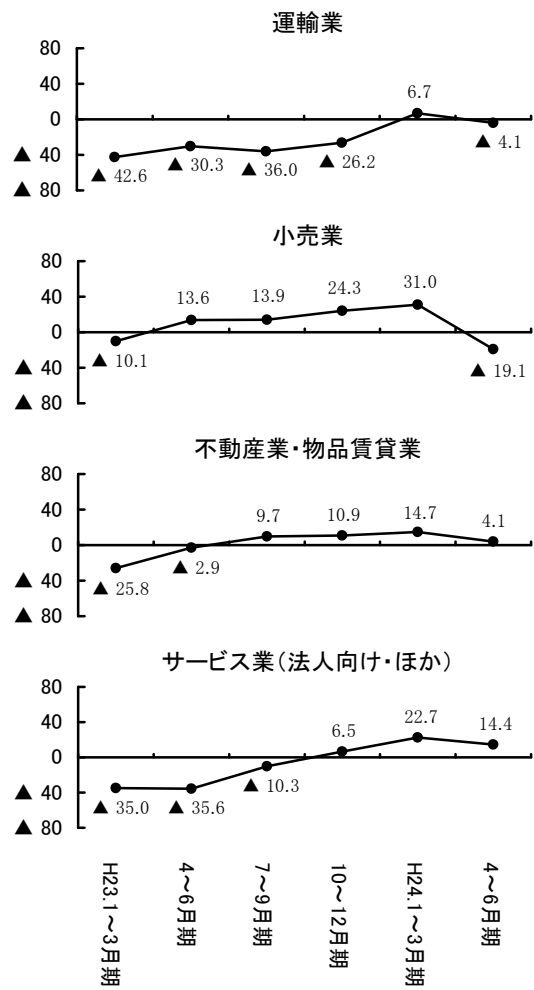
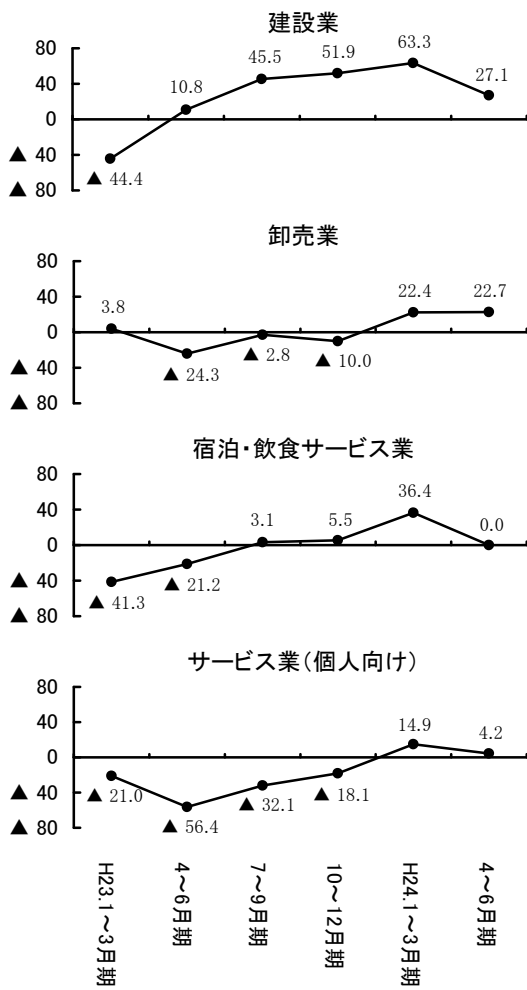
非製造業の内訳



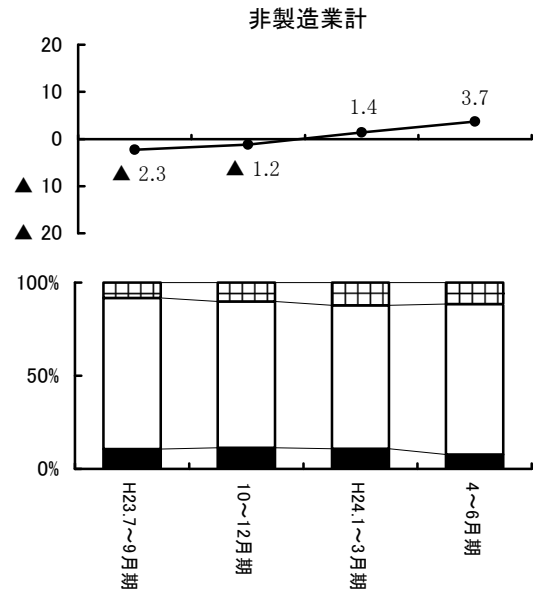
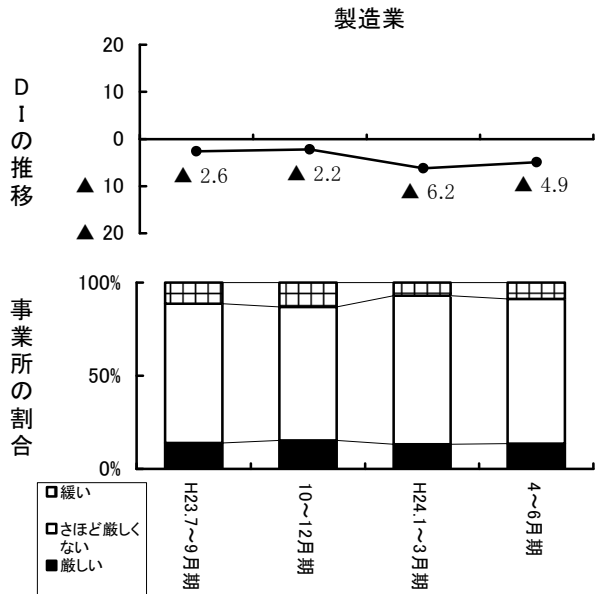
設問6-1 事業所の業況(業況の変化)



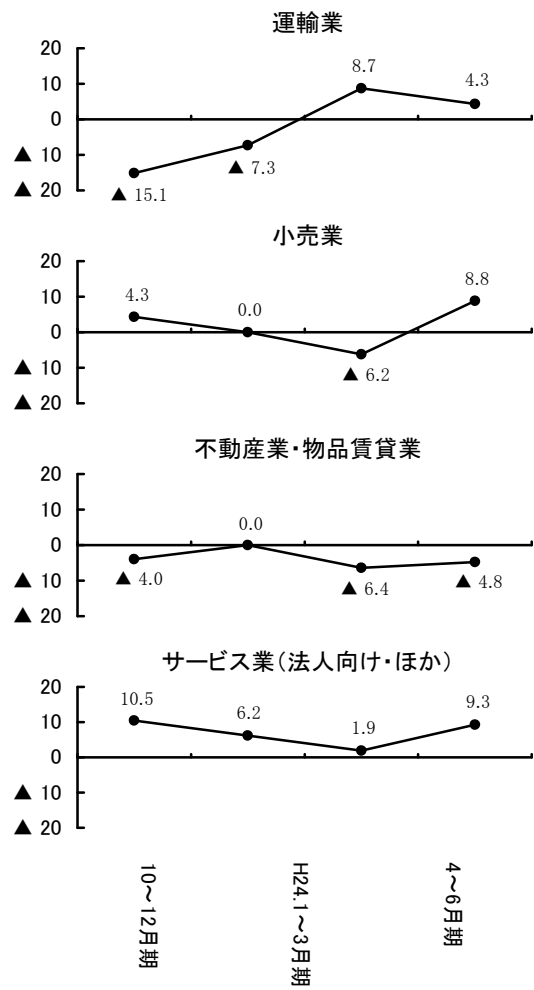
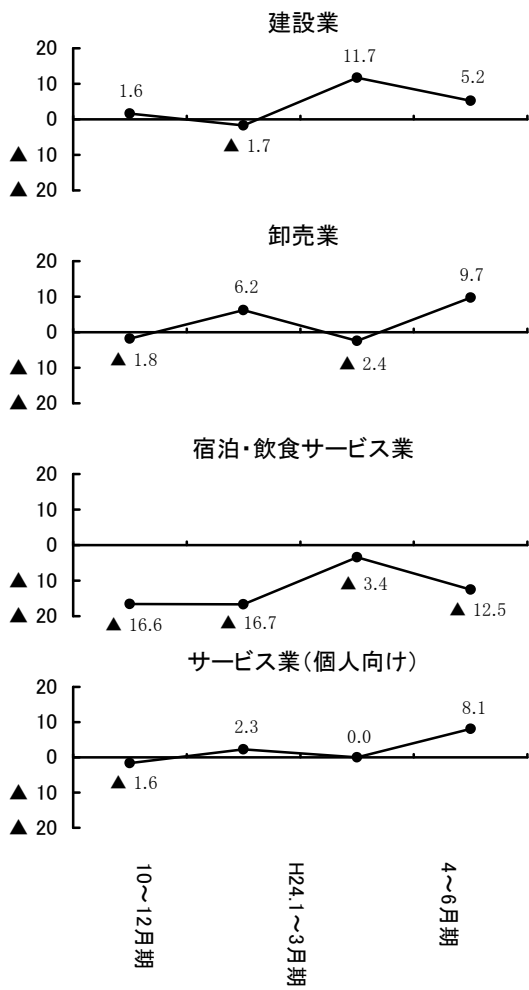
非製造業の内訳



設問8-1 金融機関の対応

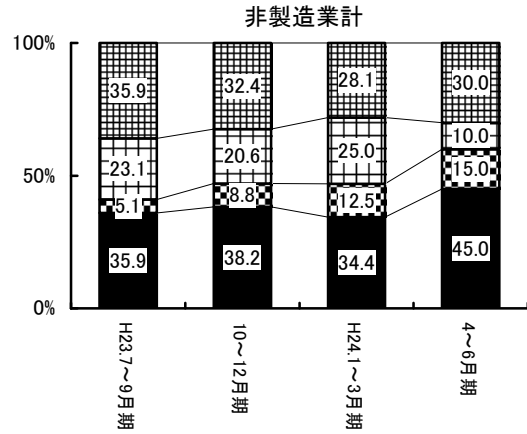
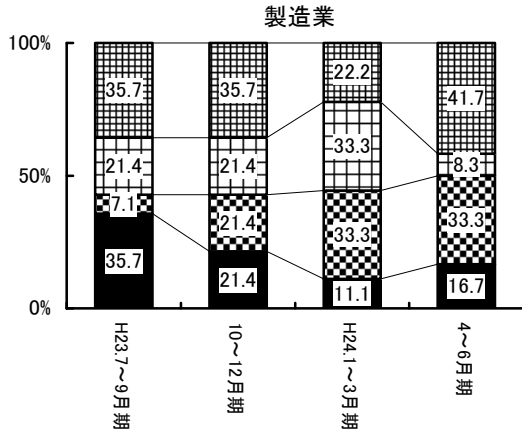


非製造業の内訳



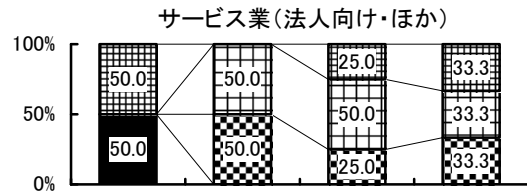
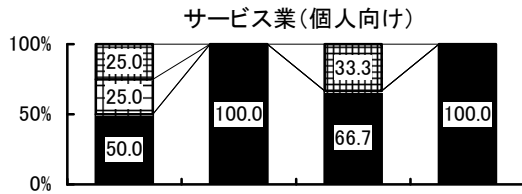
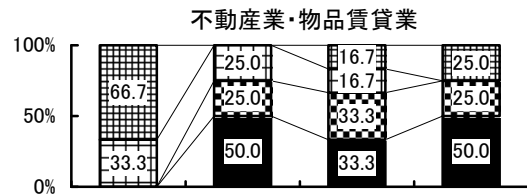
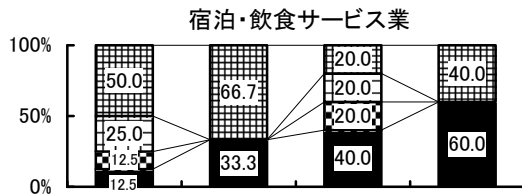
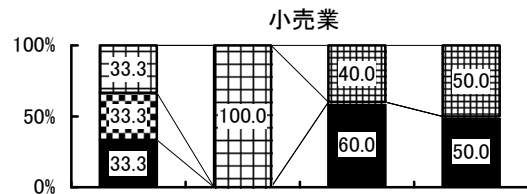
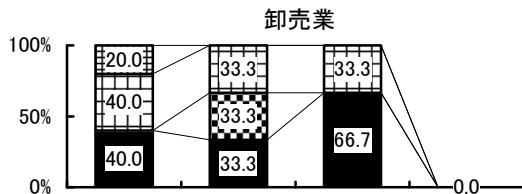
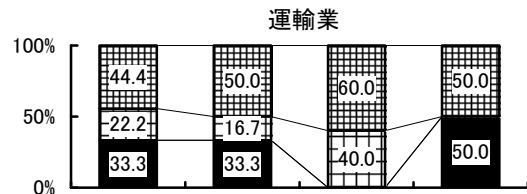
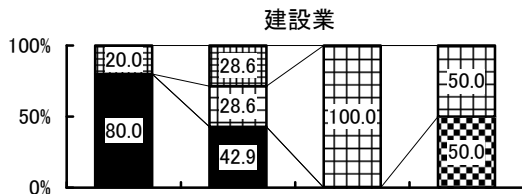
設問8-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



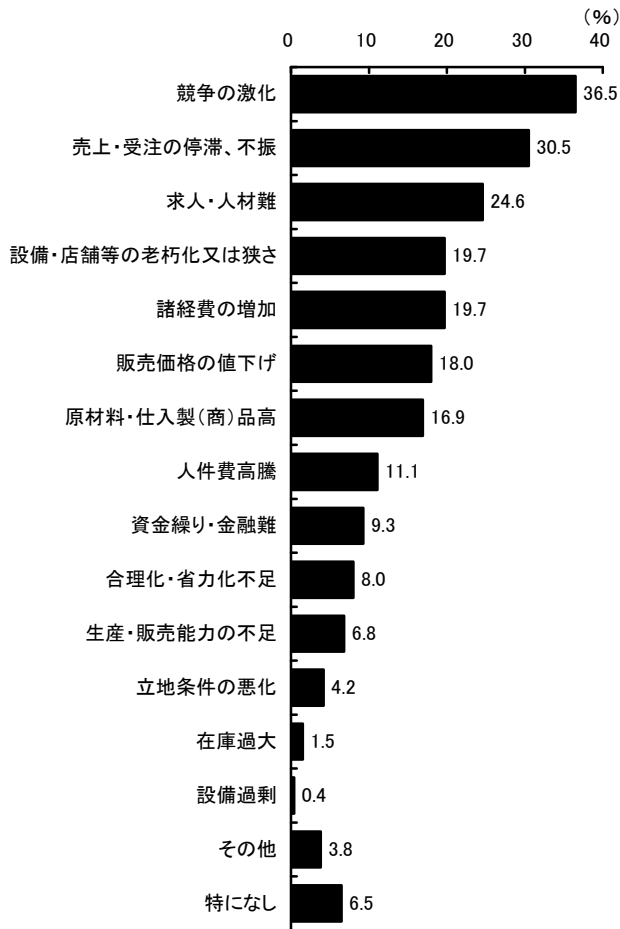
融資を申し込んだが断られた
 融資を申し込んだが減額された
 返済猶予等を断られた
 その他

非製造業の内訳

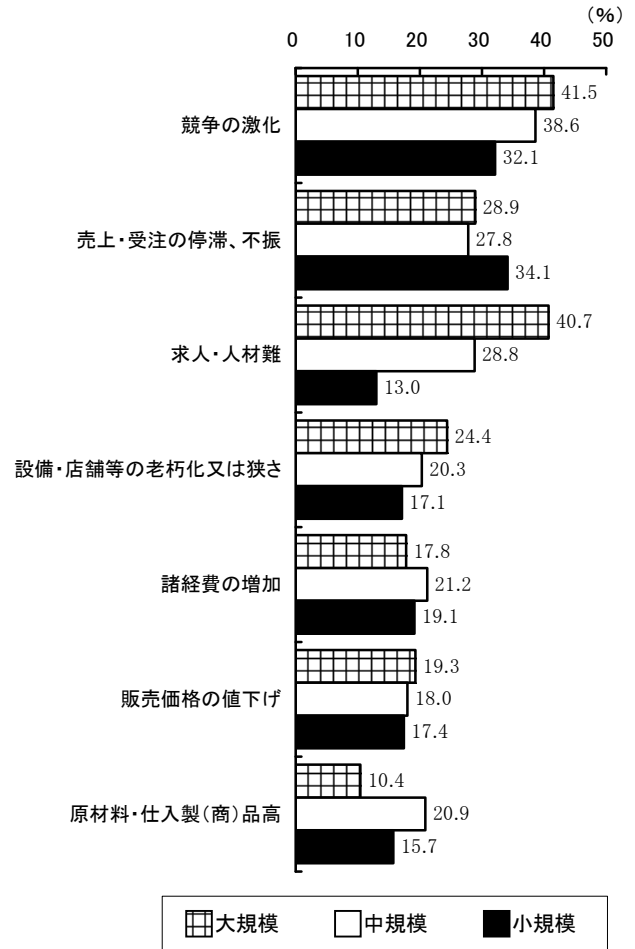


③経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(53.7%)	1 競争の激化(36.9%)
2 競争の激化(34.9%)	2 求人・人材難(27.9%)
3 原材料・仕入製(商)品高(28.2%)	3 売上・受注の停滞、不振(24.7%)

建設業	運輸業	卸売業
1 求人・人材難(37.8%)	1 競争の激化(43.2%)	1 競争の激化(53.6%)
2 人件費高騰(35.4%)	2 諸経費の増加(39.2%)	2 販売価格の値下げ(37.7%)
3 原材料・仕入製(商)品高(32.9%)	3 求人・人材難(35.1%)	3 売上・受注の停滞、不振(31.9%)

小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業
1 競争の激化(40.8%)	1 求人・人材難(38.7%)	1 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(29.5%)
2 売上・受注の停滞、不振(36.6%)	2 原材料・仕入製(商)品高(30.6%)	2 競争の激化(28.2%)
3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(31.0%)	3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(29.0%)	3 諸経費の増加(21.8%)

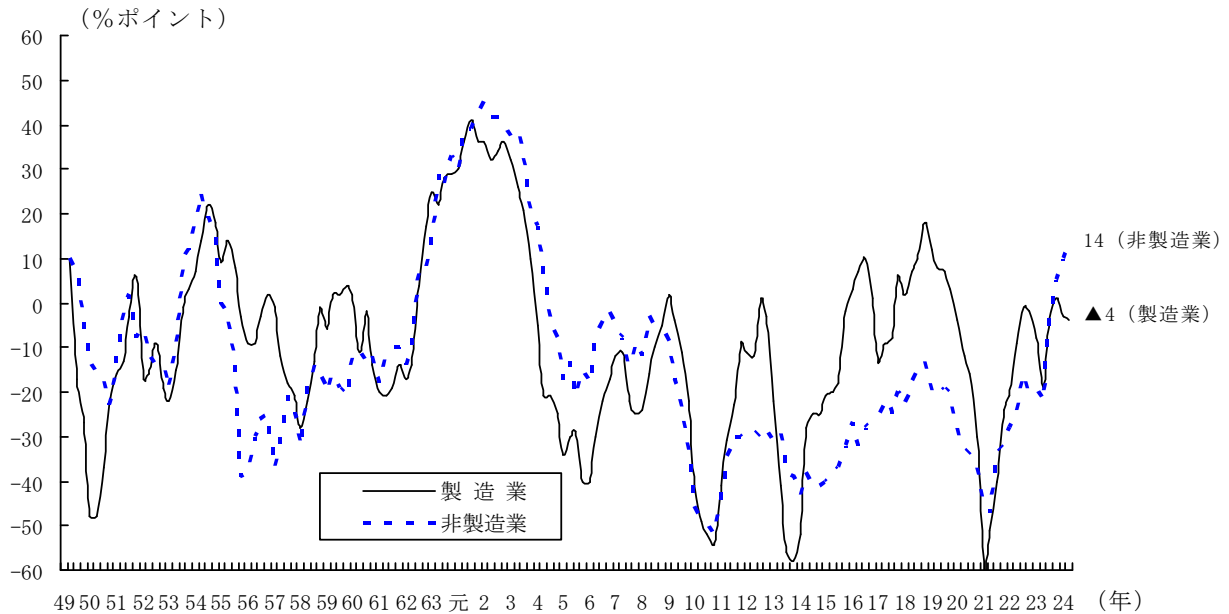
サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(30.6%)	1 競争の激化(43.4%)
1 求人・人材難(30.6%)	2 売上・受注の停滞、不振(33.7%)
3 競争の激化(27.8%)	3 求人・人材難(27.7%)

(2) 東北及び全国の調査結果

①東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(平成24年7月2日公表)

東北地区の業況判断DIの推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断DI (東北)

		前回 (H24年3月)調査		今回 (H24年6月)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	▲30	▲15	▲23(7)※1	▲4(19)※2
	中堅・中小企業	0	▲3	▲2(▲2)	▲5(▲3)
	製造業計	▲3	▲4	▲4(▲1)	▲5(▲1)
非製造業	大企業	30	19	23(▲7)	26(3)
	中堅・中小企業	9	▲1	14(5)	0(▲14)
	非製造業計	10	▲1	14(4)	2(▲12)
全産業・全規模合計		5	▲2	7(2)	▲1(▲8)

※DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成24年7月13日公表)

—— 東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島) ——

概況

東北地域の景気は、震災関連需要が一段と強まる中、様々な経済活動の水準が震災前を上回るなど、回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は震災復旧関連工事の発注本格化に伴い、大幅に増加している。輸出は、引き続き海外経済減速等の影響はみられるものの、港湾設備の復旧等とともに持ち直しの動きが続いている。設備投資は、増加している。個人消費は、震災関連需要に加え、雇用環境の回復もあって増加を続けている。住宅投資は、震災に伴う建替え需要等から増加している。この間、生産は、海外経済減速等の影響から、一部の業種で弱めの動きがみられているものの、堅調な内需や被災企業の復旧等から増加している。こうした中、雇用情勢は回復している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回った。

(1) 個人消費

個人消費は、震災関連需要に加え、雇用環境の回復もあって増加を続けている。

(2) 住宅投資

住宅投資は、震災に伴う建替え需要等から増加している。

(3) 公共投資

公共投資は、震災復旧関連工事の発注本格化に伴い、大幅に増加している。

公共工事請負金額は、国・地方公共団体ともに発注が増加したことから、大幅に前年を上回っている。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、海外経済減速等の影響から、一部の業種で弱めの動きがみられているものの、堅調な内需や被災企業の復旧等から増加している。

(5) 雇用・所得

雇用情勢は、回復している。

(6) 金融情勢

預金動向をみると、増加幅は縮小しているものの、個人・法人・公金ともに前年を上回っている。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを持続する中、個人・法人向けが幾分増加していることから、全体では前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」

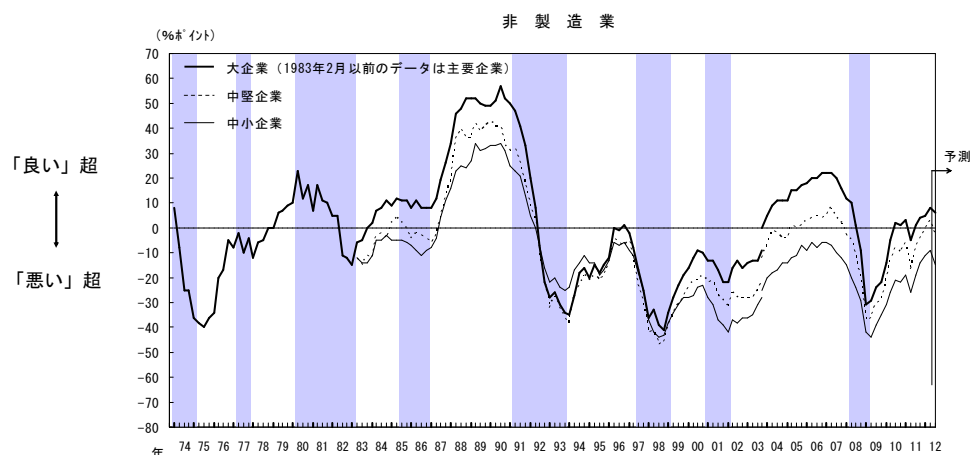
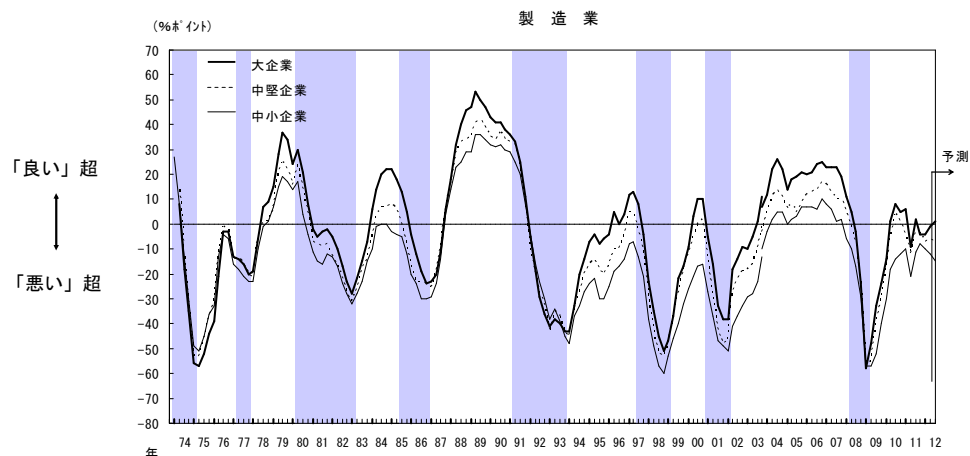
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

②全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（平成 24 年 7 月 2 日公表）

全国の業況判断D I の推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（H24年3月）調査		今回（H24年6月）調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	▲4	▲3	▲1(3)※1	1(2)※2
	中堅企業	▲7	▲8	▲6(1)	▲7(▲1)
	中小企業	▲10	▲15	▲12(▲2)	▲15(▲3)
	製造業計	▲7	▲10	▲8(▲1)	▲9(▲1)
非製造業	大企業	5	5	8(3)	6(▲2)
	中堅企業	▲1	▲5	3(4)	▲3(▲6)
	中小企業	▲11	▲16	▲9(2)	▲15(▲6)
	非製造業計	▲5	▲9	▲3(2)	▲7(▲4)
全産業・全規模合計		▲6	▲9	▲4(2)	▲8(▲4)

※D I 値は、「良い」回答者構成比（%）から「悪い」回答者構成比（%）を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

①主要経済指標グラフ

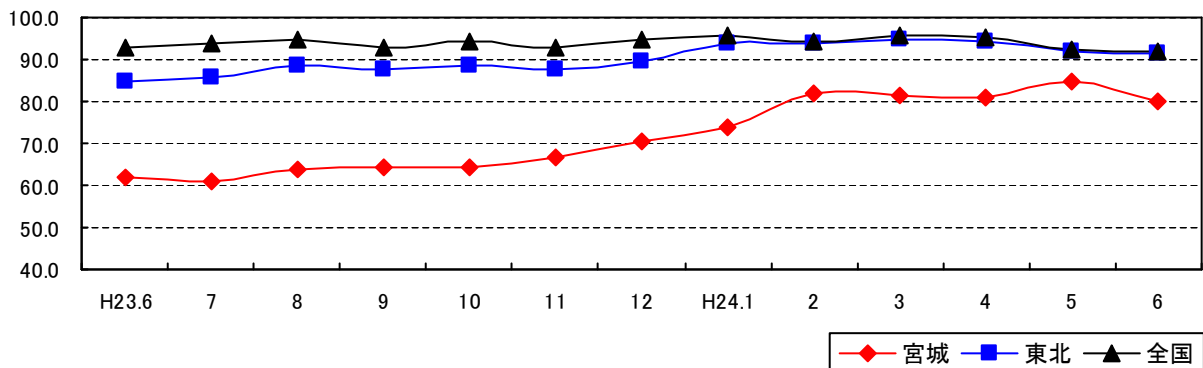
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

宮城県における6月の鉱工業生産指数は平成17年を100として80.1となり、前月比で▲5.5%と2ヶ月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）では27.7%と、4ヶ月連続の上昇となった。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「印刷業（前月比7.1%）」、「パルプ・紙・紙加工品工業（同5.9%）」、「食料品工業（同3.0%）」及び「鉄鋼業（同1.8%）」、低下した主な業種は「化学、石油・石炭製品工業（前月比▲16.1%）」、「一般機械工業（同▲11.3%）」、「金属製品工業（同▲7.3%）」及び「電子部品・デバイス工業（同▲6.2%）」となっている。

（平成17年=100.0）

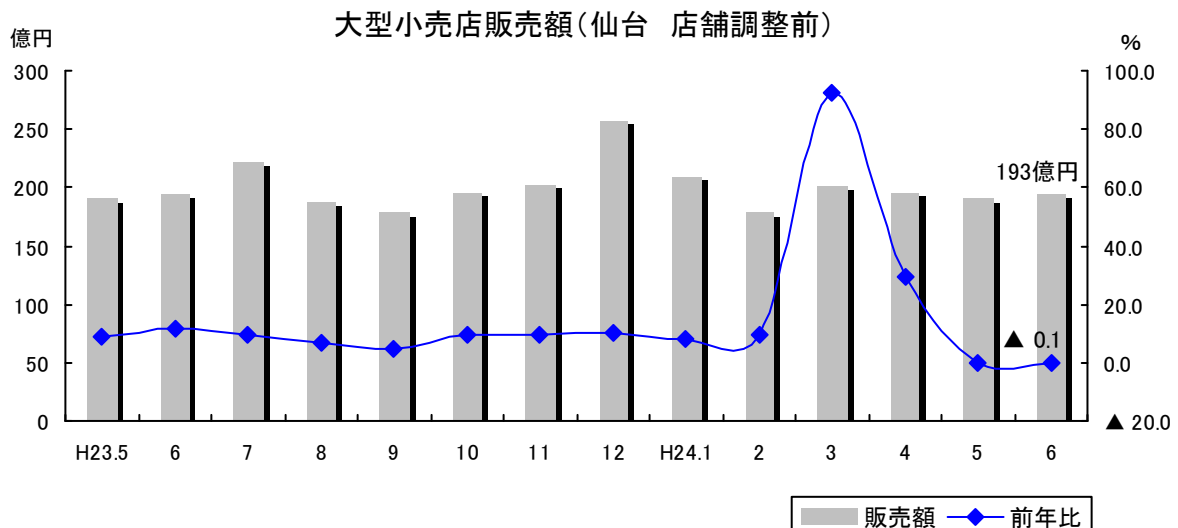
鉱工業生産指数(平成17年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	24年5月	24年6月	前月比(%)	23年6月	24年6月	前年同月比(%)
宮城県	84.8	80.1	▲5.5	62.9	80.3	27.7
東北	91.8	91.5	▲0.3	89.1	94.9	6.5
全国	92.2	92.1	▲0.1	97.6	95.6	▲2.0

大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

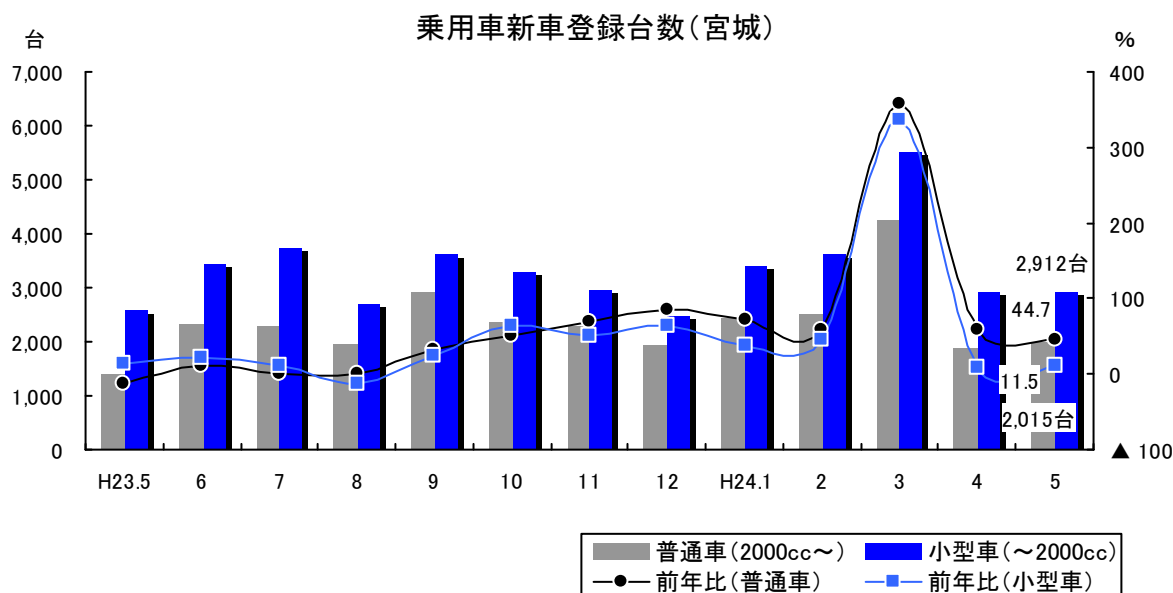
百貨店+スーパー 6月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は193億円で、前年同月比で▲0.1%とほぼ横ばいとなった。



乗用車新車登録台数（宮城）

（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

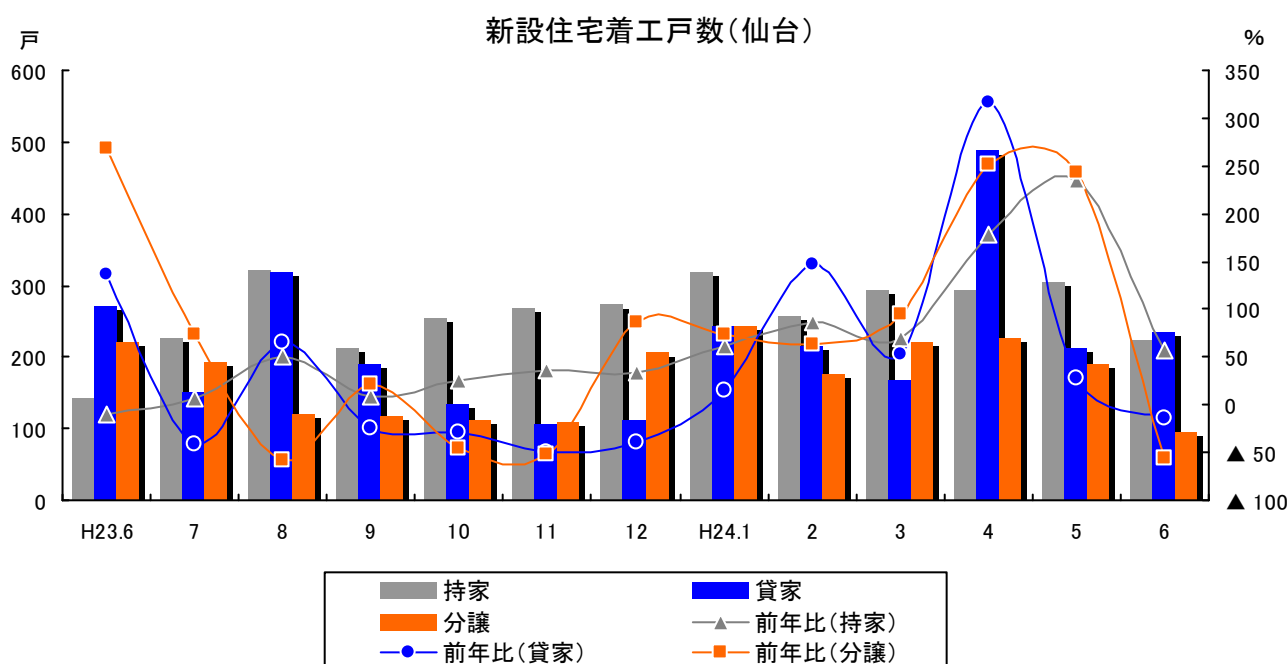
5月の乗用車新車登録台数は4,927台で、前年同月比で23.1%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,015台で前年同月比44.7%の増加、2,000cc以下の小型車は2,912台で前年同月比11.5%の増加となっている。



新設住宅着工戸数（仙台）

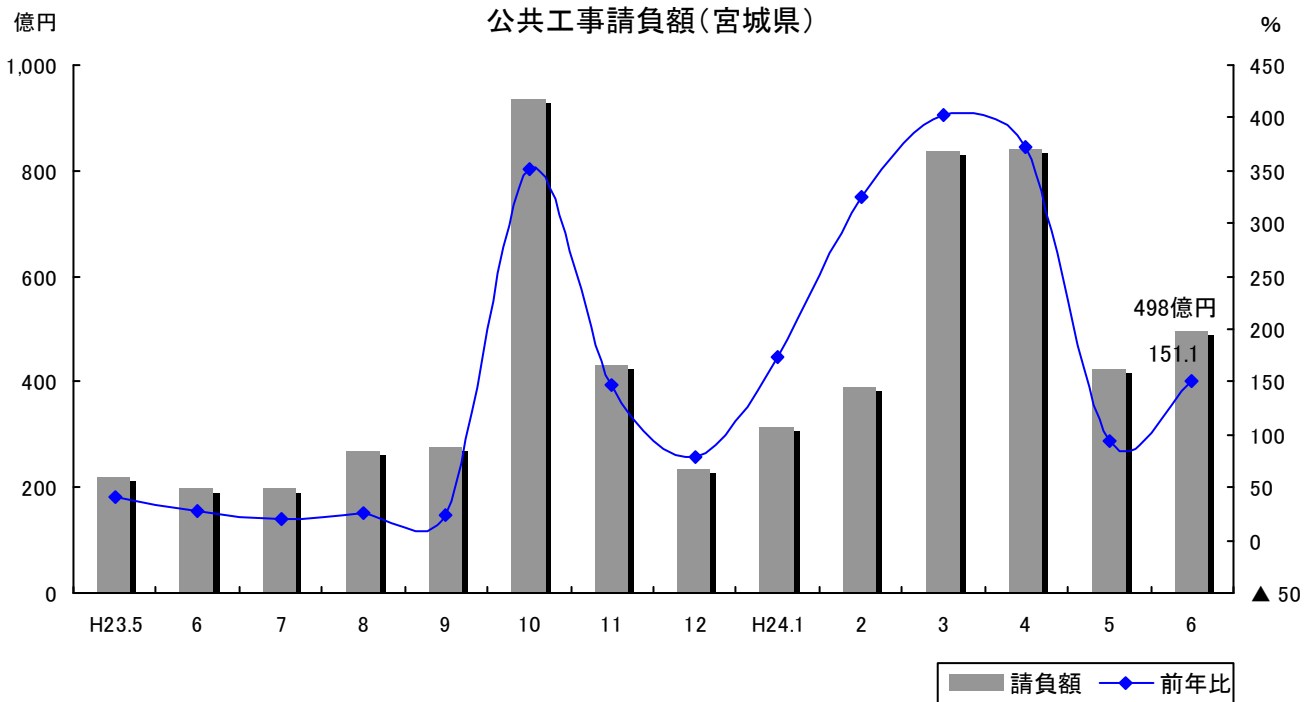
（資料：国土交通省）

6月の新設住宅着工戸数は552戸で、前年同月比で12.8%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が222戸で前年比56.3%の増加、「貸家」は234戸で前年比13.3%の減少、「分譲」は95戸で前年比57.0%の減少となった。



公共工事請負額（宮城） （資料：東日本建設業保証（株））

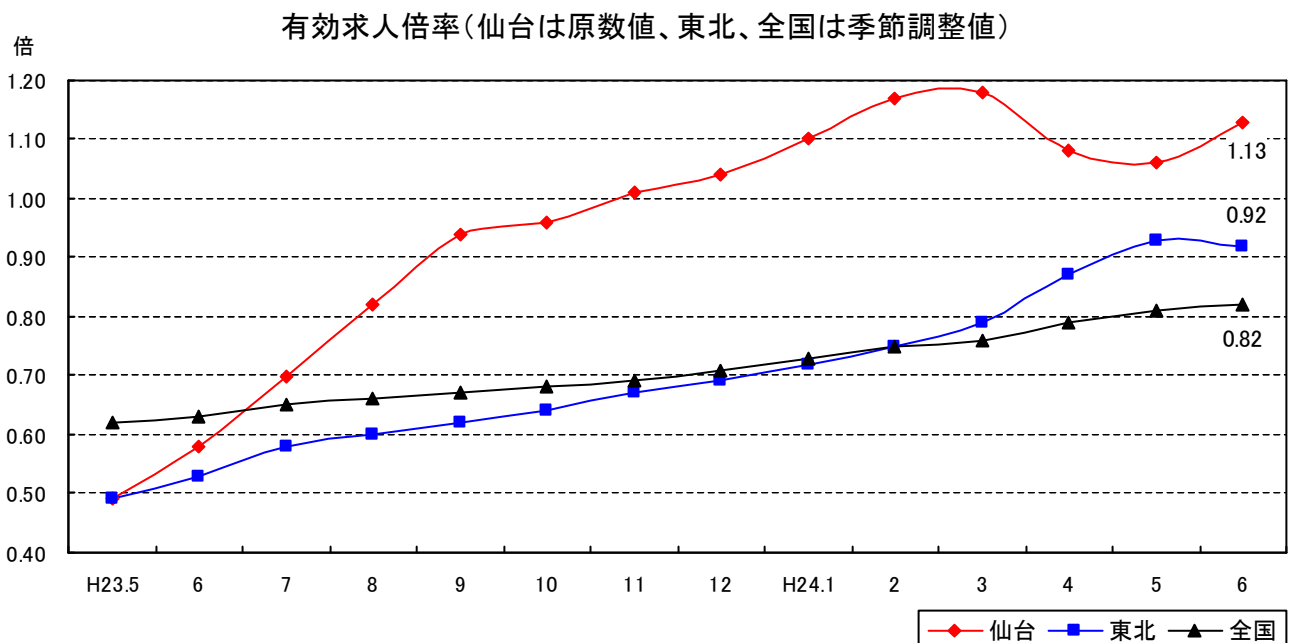
6月の公共工事請負額（宮城県内）は498億円で、前年同月比で151.1%の増加となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村） （資料：仙台公共職業安定所）

6月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理郡）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.13倍で、前月比で0.07ポイントの増加となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分より、ハローワークプラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。また、平成21年11月分より宮城キャリアアップハローワーク取り扱い分も含めています。

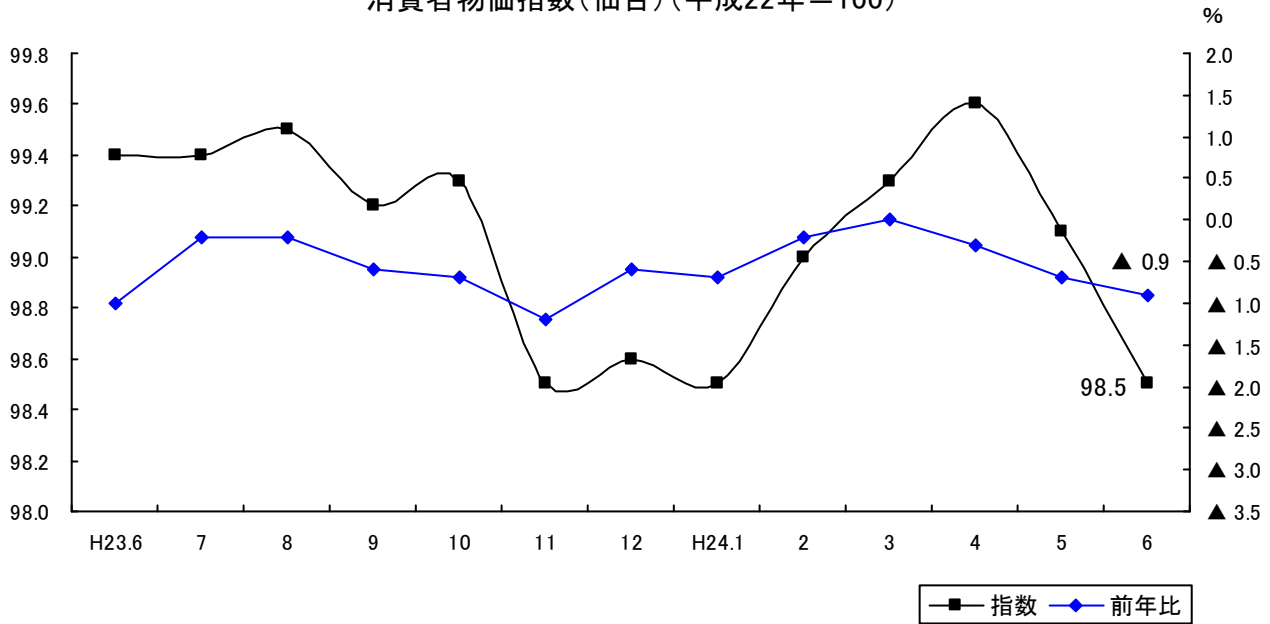


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

6月の消費者物価総合指数は、平成22年を100として98.5となり、前月と比べ0.6%の下落となった。また、前年同月比では0.9%の下落となった。

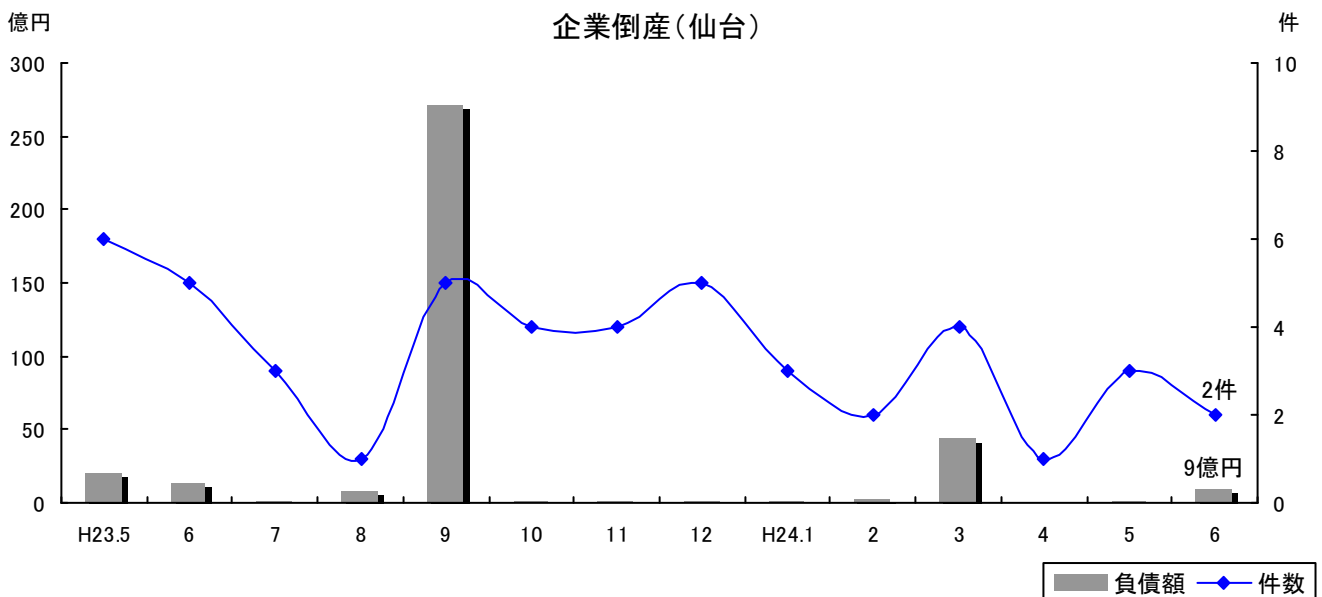
10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、諸雑費などが上昇し、家具・家事用品、保健医療などが下落した。

消費者物価指数(仙台)(平成22年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は2件、負債総額は9億円となった。これは前年同月比で、件数は3件の減少、負債総額は約5億円の減少となっている。



②主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成17年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成19年	107.4	-	2.8	108.6	-	4.6	106.3	-	0.5	84,652	▲ 2.1	281,266	▲ 7.7	※	-
平成20年	103.8	-	▲ 3.4	103.0	-	▲ 5.2	102.2	-	▲ 3.9	80,787	▲ 4.6	266,526	▲ 5.2	※	-
平成21年	81.1	-	▲ 21.9	81.3	-	▲ 21.1	82.6	-	▲ 19.2	71,772	▲ 11.2	235,591	▲ 11.6	※	-
平成22年	94.4	-	16.4	94.2	-	15.9	90.9	-	10.0	68,418	▲ 4.7	224,197	▲ 4.8	※	-
平成23年	92.2	-	▲ 2.3	85.1	-	▲ 9.7	66.7	-	▲ 26.6	66,606	▲ 2.6	213,082	▲ 5.0	※	-
22年10月～12月	94.2	▲ 0.1	5.9	95.9	2.2	7.6	89.1	▲ 0.3	0.0	19,421	▲ 1.7	63,233	▲ 1.0	※	-
23年1月～3月	92.8	▲ 1.5	▲ 1.3	87.4	▲ 8.9	▲ 7.5	79.2	▲ 11.1	▲ 16.6	15,736	▲ 6.8	47,298	▲ 17.2	※	-
4月～6月	88.9	▲ 4.2	▲ 5.8	78.7	▲ 10.0	▲ 14.9	58.6	▲ 26.0	▲ 38.2	15,725	▲ 1.7	48,691	▲ 5.0	※	-
7月～9月	93.7	5.4	▲ 0.9	87.4	11.1	▲ 7.4	63.0	7.5	▲ 29.1	15,858	▲ 1.6	52,687	0.2	※	-
10月～12月	94.1	0.4	▲ 1.6	88.4	1.1	▲ 9.0	67.1	6.5	▲ 22.5	19,287	▲ 0.7	64,406	1.9	※	-
24年1月～3月	95.3	1.3	4.8	94.3	6.7	10.7	78.9	17.6	0.9	16,361	4.0	55,698	17.8	※	-
平成23年1月	97.4	1.2	6.1	98.4	▲ 0.4	6.1	94.1	4.9	3.3	6,024	▲ 3.0	19,447	▲ 4.7	※	-
2月	98.5	1.1	4.5	99.7	1.3	7.1	96.8	2.9	4.1	4,710	▲ 1.1	16,054	0.4	※	-
3月	82.5	▲ 16.2	▲ 12.4	64.2	▲ 35.6	▲ 31.5	46.7	▲ 51.8	▲ 51.9	5,002	▲ 15.4	11,797	▲ 43.0	※	-
4月	84.5	2.4	▲ 12.7	71.0	10.6	▲ 25.1	50.7	8.6	▲ 47.4	5,148	▲ 2.4	14,349	▲ 16.2	※	-
5月	89.4	5.8	▲ 4.6	80.5	13.4	▲ 11.7	63.2	24.7	▲ 33.3	5,231	▲ 2.4	17,112	▲ 0.6	※	-
6月	92.8	3.8	▲ 0.6	84.7	5.2	▲ 8.2	61.9	▲ 2.1	▲ 33.8	5,347	▲ 0.3	17,230	1.7	※	-
7月	93.8	1.1	▲ 1.7	85.7	1.2	▲ 9.7	60.9	▲ 1.6	▲ 33.5	6,497	▲ 0.2	21,038	2.0	※	-
8月	94.6	0.9	1.6	88.7	3.5	▲ 4.6	63.9	4.9	▲ 26.9	4,629	▲ 2.4	16,242	0.7	※	-
9月	92.8	▲ 1.9	▲ 2.4	87.7	▲ 1.1	▲ 7.7	64.1	0.3	▲ 26.8	4,732	▲ 2.6	15,407	▲ 2.8	※	-
10月	94.5	1.8	0.9	88.5	0.9	▲ 7.0	64.1	0.0	▲ 26.8	5,512	▲ 0.8	18,681	1.5	※	-
11月	92.9	▲ 1.7	▲ 2.9	87.4	▲ 1.2	▲ 9.2	66.7	4.1	▲ 23.7	5,891	▲ 2.2	19,800	1.0	※	-
12月	95.0	2.3	▲ 3.0	89.4	2.3	▲ 10.7	70.5	5.7	▲ 17.0	7,884	0.6	25,926	2.7	※	-
平成24年1月	95.9	0.9	▲ 1.6	94.0	5.1	▲ 3.7	73.7	4.5	▲ 21.6	5,974	▲ 0.8	19,660	1.1	※	-
2月	94.4	▲ 1.6	1.5	93.9	▲ 0.1	▲ 1.9	81.8	11.0	▲ 15.4	4,691	▲ 0.4	15,846	▲ 1.3	※	-
3月	95.6	1.3	14.2	95.0	1.2	45.9	81.2	▲ 0.7	73.8	5,696	13.9	20,191	71.1	※	-
4月	95.4	▲ 0.2	12.9	94.2	▲ 0.8	32.7	81.1	▲ 0.1	59.7	5,184	0.7	17,762	23.8	※	-
5月	92.2	▲ 3.4	6.0	91.8	▲ 2.5	16.4	84.8	4.6	38.0	5,126	▲ 2.0	16,996	▲ 0.7	※	-
6月	92.1	▲ 0.1	▲ 2.0	91.5	▲ 0.3	6.5	80.1	▲ 5.5	27.7	5,218	▲ 2.4	17,321	0.5	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の平成23年1月から平成24年6月までの数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載しています。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
127,336	1.9	921,266	1.7	※234,370	▲ 3.1	2,945,665	▲ 5.8	198,114	▲ 7.2	54,143	▲ 6.5	20,477	5.0	33,666	▲ 12.4
128,724	1.1	934,565	1.4	※230,881	▲ 1.5	2,793,626	▲ 5.2	188,661	▲ 4.8	51,411	▲ 5.0	19,738	▲ 3.6	31,673	▲ 5.9
125,986	▲ 2.1	926,428	▲ 0.9	※221,918	▲ 3.9	2,634,058	▲ 5.7	186,368	▲ 1.2	50,409	▲ 1.9	20,242	2.6	30,167	▲ 4.8
127,373	▲ 0.5	948,403	▲ 0.5	※220,335	▲ 1.2	2,920,499	10.9	205,888	10.5	55,588	10.3	23,466	15.9	32,122	6.5
129,327	0.0	980,273	0.7	※223,857	1.1	2,381,121	▲ 18.5	179,713	▲ 12.7	56,436	1.5	22,648	▲ 3.5	33,788	5.2
34,137	1.0	248,501	0.5	※59,770	1.1	506,479	▲ 31.3	34,633	▲ 31.2	9,455	▲ 27.9	3,982	▲ 27.2	5,473	▲ 28.4
31,254	0.6	226,733	▲ 5.2	※45,890	▲ 15.4	636,746	▲ 28.4	38,963	▲ 39.0	10,183	▲ 43.1	3,946	▲ 50.1	6,237	▲ 37.5
31,738	0.0	238,130	▲ 0.1	※53,485	2.0	427,332	▲ 36.5	39,019	▲ 20.5	13,674	10.0	4,924	▲ 3.7	8,750	19.5
32,289	▲ 0.2	255,551	3.2	※58,762	7.1	683,068	▲ 19.9	53,863	▲ 7.6	17,235	9.0	7,181	11.0	10,054	7.6
34,049	▲ 0.3	259,305	4.3	※65,499	9.6	633,975	25.2	47,868	38.2	15,344	62.3	6,597	65.7	8,747	59.8
31,714	1.4	252,560	11.1	※58,867	27.7	982,370	54.3	73,426	88.5	21,764	113.7	9,208	133.4	12,556	101.3
11,382	0.9	88,093	▲ 0.6	※19,287	▲ 1.7	167,165	▲ 23.6	12,076	▲ 25.1	3,906	▲ 24.3	1,422	▲ 33.9	2,484	▲ 17.5
9,759	2.1	74,510	1.5	※16,157	0.3	226,241	▲ 15.8	14,382	▲ 18.1	4,080	▲ 16.8	1,594	▲ 30.3	2,486	▲ 5.0
10,113	▲ 1.2	64,131	▲ 16.8	※10,446	▲ 43.6	243,340	▲ 39.4	12,505	▲ 58.6	2,197	▲ 71.9	930	▲ 73.2	1,267	▲ 70.9
10,509	▲ 0.1	75,260	▲ 6.0	※15,166	▲ 13.9	96,980	▲ 51.6	10,655	▲ 28.6	3,895	6.6	1,194	▲ 15.5	2,701	20.5
10,543	▲ 0.8	80,914	2.0	※19,035	8.6	128,366	▲ 38.0	11,412	▲ 22.4	4,004	3.0	1,393	▲ 13.8	2,611	15.0
10,686	0.8	81,957	3.7	※19,284	11.4	201,986	▲ 23.9	16,952	▲ 12.7	5,775	18.0	2,337	12.2	3,438	22.3
11,346	3.1	86,189	6.7	※22,159	9.2	214,825	▲ 30.0	18,434	▲ 14.5	6,035	6.8	2,303	▲ 0.3	3,732	11.6
10,947	▲ 1.5	90,869	1.6	※18,667	6.8	188,369	▲ 29.6	14,768	▲ 18.2	4,660	▲ 7.9	1,953	0.4	2,707	▲ 13.0
9,996	▲ 2.4	78,492	1.3	※17,936	5.0	279,874	0.7	20,661	10.4	6,540	28.2	2,925	32.2	3,615	25.1
10,545	▲ 0.3	81,248	4.3	※19,584	9.3	219,830	28.3	18,188	45.1	5,673	58.0	2,371	49.8	3,302	64.4
10,479	▲ 1.2	81,297	5.1	※20,228	9.4	220,542	23.9	16,836	35.8	5,251	59.4	2,287	70.0	2,964	52.0
13,026	0.6	96,742	3.7	※25,678	9.9	193,603	23.3	12,844	32.4	4,420	72.1	1,939	84.0	2,481	63.8
11,408	0.2	91,912	4.3	※20,851	8.1	238,090	42.4	17,630	46.0	5,851	49.8	2,431	71.0	3,420	37.7
9,969	2.1	79,190	5.6	※17,904	9.3	301,250	33.2	20,335	41.4	6,127	50.2	2,510	57.5	3,617	45.5
10,337	2.2	81,458	26.8	※20,112	92.5	443,030	82.1	35,461	183.6	9,786	345.4	4,267	358.8	5,519	335.6
10,480	▲ 0.2	82,481	9.6	※19,621	29.4	186,698	92.5	16,677	56.5	4,833	24.1	1,892	58.5	2,941	8.9
10,628	0.8	83,906	3.7	※19,043	0.0	210,418	63.9	16,772	47.0	4,927	23.1	2,015	44.7	2,912	11.5
10,464	▲ 2.1	82,416	0.6	※19,260	▲ 0.1										
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成19年	297,782	1.0	289,345	5.2	306,736	5.9	1,060,741	▲ 17.8	56,511	▲ 15.7	12,502	▲ 16.3	2,087	▲ 11.3
平成20年	296,932	▲ 0.3	285,636	▲ 1.3	292,660	▲ 4.6	1,093,519	3.1	52,096	▲ 7.8	8,804	▲ 29.6	1,914	▲ 8.3
平成21年	291,737	▲ 1.7	278,708	▲ 2.4	288,513	▲ 1.4	788,410	▲ 27.9	40,271	▲ 22.7	5,870	▲ 33.3	1,877	▲ 1.9
平成22年	290,244	▲ 0.5	285,473	2.4	287,507	▲ 0.3	813,126	3.1	40,097	▲ 0.4	6,236	6.2	2,188	16.6
平成23年	284,044	▲ 2.1	273,111	▲ 4.3	255,634	▲ 11.1	834,117	2.6	38,370	▲ 4.3	6,831	9.5	2,759	26.1
22年10月～12月	299,550	▲ 1.3	294,926	0.0	287,489	▲ 3.0	218,745	6.9	11,140	8.6	1,719	10.3	602	17.3
23年1月～3月	280,628	▲ 3.6	269,821	▲ 8.1	241,187	▲ 14.9	192,380	3.2	7,504	▲ 5.7	1,279	▲ 5.4	507	14.2
4月～6月	278,175	▲ 2.6	276,529	1.2	199,828	▲ 31.4	203,170	4.1	8,207	▲ 18.7	1,230	▲ 7.0	338	▲ 35.4
7月～9月	277,355	▲ 2.6	251,972	▲ 10.0	255,389	▲ 11.3	229,590	7.9	12,015	10.2	1,852	0.5	760	22.8
10月～12月	295,661	▲ 1.3	286,697	▲ 2.8	292,981	1.9	208,977	▲ 4.5	10,644	▲ 4.5	1,576	▲ 8.3	794	31.9
24年1月～3月	284,940	1.5	277,247	2.8	274,338	13.7	199,509	3.7	9,595	27.9	2,173	69.9	867	71.0
平成23年1月	289,191	▲ 0.9	292,010	4.4	264,802	▲ 7.8	66,709	2.7	2,800	▲ 1.3	550	1.3	197	26.3
2月	260,793	▲ 0.1	271,492	▲ 2.4	276,637	7.2	62,252	10.1	2,332	▲ 0.2	334	12.8	138	▲ 6.8
3月	291,900	▲ 8.8	245,960	▲ 23.9	182,121	▲ 40.3	63,419	▲ 2.4	2,372	▲ 14.7	395	▲ 23.0	172	22.9
4月	292,559	▲ 2.5	307,040	5.7	136,699	▲ 57.5	66,757	0.3	2,561	▲ 17.1	286	▲ 45.5	105	▲ 41.3
5月	276,159	▲ 1.6	252,751	▲ 7.4	226,696	▲ 22.2	63,726	6.4	2,447	▲ 29.6	311	▲ 33.1	91	▲ 51.1
6月	265,807	▲ 3.9	269,796	5.3	236,089	▲ 9.4	72,687	5.8	3,199	▲ 9.5	633	90.7	142	▲ 10.1
7月	280,046	▲ 1.8	250,512	▲ 12.6	250,907	▲ 12.1	83,398	21.2	4,034	8.9	569	▲ 1.9	225	7.7
8月	282,008	▲ 3.9	255,877	▲ 9.3	254,099	▲ 12.9	81,986	14.0	4,523	18.5	762	5.7	322	49.8
9月	270,010	▲ 1.9	249,526	▲ 8.1	261,162	▲ 8.8	64,206	▲ 10.8	3,458	2.1	521	▲ 3.9	213	9.2
10月	285,605	▲ 0.6	271,528	▲ 0.1	292,438	5.7	67,273	▲ 5.8	3,450	▲ 1.6	499	▲ 17.0	254	25.7
11月	273,428	▲ 3.8	272,242	▲ 4.1	291,053	2.8	72,635	▲ 0.3	3,808	▲ 6.8	487	▲ 21.6	267	36.2
12月	328,080	0.3	316,321	▲ 3.9	295,452	▲ 2.3	69,069	▲ 7.3	3,386	▲ 4.5	590	18.7	273	33.8
平成24年1月	283,124	▲ 2.1	280,417	▲ 4.0	275,392	4.0	65,984	▲ 1.1	3,551	26.8	838	52.4	317	60.9
2月	267,855	2.7	253,474	▲ 6.6	257,746	▲ 6.8	66,928	7.5	2,866	22.9	649	94.3	257	86.2
3月	303,841	4.1	297,850	21.1	289,877	59.2	66,597	5.0	3,178	34.0	686	73.7	293	70.3
4月	301,948	3.2	293,355	▲ 4.5	302,915	121.6	73,647	10.3	4,763	86.0	1,005	251.4	292	178.1
5月	287,911	4.3	268,367	6.2	257,913	13.8	69,638	9.3	4,183	70.9	727	133.8	305	235.2
6月	269,810	1.5	275,450	2.1	294,444	24.7	72,566	▲ 0.2	4,215	31.8	552	▲ 12.8	222	56.3
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
6,750	▲ 27.9	3,557	11.7	▲ 4.1	▲ 5.0	201,324	▲ 12.9	▲ 6.4	116,964	▲ 6.3	1.04	0.76	1.02	0.9	16.7	6.0
3,882	▲ 42.5	2,879	▲ 19.1	0.1	▲ 2.1	207,201	2.9	▲ 15.8	87,561	▲ 25.1	0.88	0.60	0.71	▲ 6.3	15.2	▲ 2.7
2,672	▲ 31.2	1,271	▲ 55.9	4.9	13.8	289,457	39.7	▲ 23.0	73,697	▲ 15.5	0.47	0.35	0.46	▲ 32.2	12.4	▲ 24.5
2,201	▲ 17.6	1,807	42.2	▲ 8.8	▲ 15.3	210,436	▲ 27.3	9.3	79,777	8.2	0.52	0.43	0.52	33.0	15.1	27.0
2,187	▲ 0.6	1,834	1.5		38.4	447,665	112.7	14.1	129,973	62.9	0.65	0.56	0.86	0.8	14.5	0.8
579	▲ 3.8	537	34.3	▲ 14.8	▲ 13.2	51,324	▲ 23.2	17.3	20,852	17.9	0.57	0.47	0.60	11.9	16.1	11.5
410	1.0	362	▲ 27.9	▲ 3.2	▲ 14.5	37,272	▲ 24.9	17.2	20,466	1.4	0.61	0.49	0.60	5.0	-	-
552	7.6	340	21.4	▲ 9.3	▲ 7.7	59,549	20.0	13.9	25,718	40.7	0.62	0.50	0.52	▲ 5.1	13.9	▲ 1.0
660	▲ 6.1	430	▲ 11.9	▲ 3.4	3.6	73,950	23.5	14.3	32,894	60.8	0.66	0.60	0.82	0.3	14.2	▲ 5.3
350	▲ 39.6	425	▲ 20.9	3.6	64.3	160,106	212.0	13.4	32,255	54.7	0.69	0.67	1.00	2.8	15.1	▲ 2.2
625	52.4	639	76.5	10.3	158.4	154,060	313.3	14.6	39,106	91.1	0.75	0.75	1.15	3.7	16.6	-
213	82.1	140	▲ 48.1	▲ 9.9	▲ 21.3	11,472	15.5	18.8	7,229	1.7	0.60	0.49	0.61	8.5	14.8	13.7
87	0.0	109	78.7	4.2	▲ 14.0	9,151	▲ 24.2	22.9	7,314	20.5	0.61	0.50	0.61	7.9	13.9	7.7
110	▲ 45.5	113	▲ 33.9	▲ 3.5	▲ 12.1	16,649	▲ 39.7	10.5	5,923	▲ 15.5	0.62	0.48	0.58	▲ 0.9	-	-
117	▲ 57.6	64	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 31.1	17,790	▲ 3.8	12.2	8,166	30.5	0.62	0.47	0.50	▲ 9.4	-	-
165	34.1	55	▲ 63.8	▲ 14.1	14.8	21,925	40.8	17.3	7,853	49.2	0.62	0.49	0.49	▲ 5.8	-	-
270	136.8	221	268.3	▲ 3.4	15.8	19,834	27.5	12.6	9,699	43.4	0.63	0.53	0.58	▲ 0.2	13.9	0.2
151	▲ 42.1	192	74.5	▲ 15.9	▲ 8.7	19,565	20.9	12.2	10,628	53.8	0.65	0.58	0.70	▲ 0.1	14.4	▲ 6.5
319	65.3	120	▲ 57.1	3.5	12.0	26,766	25.5	18.4	10,792	73.1	0.66	0.60	0.82	▲ 0.8	14.4	▲ 2.4
190	▲ 23.7	118	20.4	3.3	7.7	27,619	23.4	12.5	11,474	57.0	0.67	0.62	0.94	1.7	13.7	▲ 7.2
134	▲ 29.8	111	▲ 46.4	3.2	80.8	93,539	351.5	11.8	11,601	54.3	0.68	0.64	0.96	4.3	15.0	▲ 2.8
105	▲ 48.8	108	▲ 50.9	6.8	56.6	43,154	146.1	14.2	10,889	46.1	0.69	0.67	1.01	1.2	14.3	▲ 5.0
111	▲ 39.3	206	87.3	0.6	46.1	23,413	79.1	14.4	9,765	66.1	0.71	0.69	1.04	3.0	16.1	1.3
243	14.1	242	72.9	8.5	121.5	31,333	173.1	12.4	13,360	84.8	0.73	0.72	1.10	1.2	15.2	▲ 6.1
214	146.0	177	62.4	16.8	170.2	38,973	325.9	16.3	13,057	78.5	0.75	0.75	1.17	2.0	17.9	17.3
168	52.7	220	94.7	8.0	166.7	83,754	403.1	15.2	12,689	114.2	0.76	0.79	1.18	7.9	16.8	-
488	317.1	225	251.6	5.4	122.0	84,139	372.9	14.2	12,321	50.9	0.79	0.87	1.08	16.6	16.0	-
211	27.9	189	243.6			42,333	93.1	24.5	12,488	59.0	0.81	0.93	1.06	11.3	16.0	-
234	▲ 13.3	95	▲ 57.0			49,801	151.1	12.1	12,461	28.5	0.82	0.92	1.13	3.8		
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県		

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分より、ハローワークプラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。また、1年毎の値については、年度平均の値で掲載しています。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成22年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成19年	100.7	-	0.0	101.4	-	0.2	3.0	1.5	72,142	4.2	0.1	▲ 1.3	44,876	▲ 0.8
平成20年	102.1	-	1.4	102.5	-	1.1	2.0	1.5	72,707	0.8	4.3	1.9	45,901	2.3
平成21年	100.7	-	▲ 1.4	100.8	-	▲ 1.7	2.1	3.1	75,048	3.2	▲ 1.7	0.3	46,088	0.4
平成22年	100.0	-	▲ 0.7	100.0	-	▲ 0.8	1.6	2.3	75,241	0.3	▲ 1.7	▲ 0.3	45,711	▲ 0.8
平成23年	99.7	-	▲ 0.3	99.3	-	▲ 0.7	3.3	10.4	88,188	17.2	0.9	1.6	46,153	1.0
22年10月～12月	99.9	0.2	0.1	99.6	▲ 0.1	▲ 0.1	1.6	2.3	75,701	2.2	▲ 1.7	▲ 0.3	45,431	▲ 1.2
23年1月～3月	99.6	▲ 0.3	▲ 0.5	99.3	▲ 0.3	▲ 0.9	2.7	2.7	77,805	5.3	▲ 0.7	▲ 0.3	45,472	▲ 1.5
4月～6月	99.8	0.2	▲ 0.4	99.7	0.4	▲ 0.7	2.3	9.5	87,111	15.1	▲ 0.7	0.7	45,692	0.2
7月～9月	99.8	0.0	0.1	99.4	▲ 0.3	▲ 0.3	2.5	10.8	93,493	23.6	▲ 0.1	0.6	46,497	2.0
10月～12月	99.6	▲ 0.2	▲ 0.3	98.8	▲ 0.6	▲ 0.8	3.3	10.4	94,344	24.6	0.9	1.6	46,951	3.3
24年1月～3月	99.9	0.3	0.3	98.9	0.1	▲ 0.4			95,355	22.6			47,973	5.5
平成23年1月	99.5	▲ 0.1	▲ 0.6	99.3	0.1	▲ 0.9	1.7	2.1	75,563	1.8	▲ 1.7	▲ 0.5	45,360	▲ 2.0
2月	99.5	0.0	▲ 0.5	99.3	0.0	▲ 0.9	1.9	2.1	79,131	6.0	▲ 1.5	▲ 0.3	45,367	▲ 2.1
3月	99.8	0.3	▲ 0.5	99.3	0.0	▲ 1.1	2.7	2.7	78,719	8.0	▲ 0.7	▲ 0.3	45,690	▲ 0.6
4月	99.9	0.1	▲ 0.4	99.8	0.6	▲ 0.6	2.7	5.4	83,047	10.4	▲ 0.4	▲ 0.2	45,622	▲ 0.6
5月	99.9	0.0	▲ 0.4	99.8	▲ 0.1	▲ 0.7	2.5	7.3	86,956	15.4	▲ 0.4	0.6	45,839	0.7
6月	99.7	▲ 0.2	▲ 0.4	99.4	▲ 0.4	▲ 1.0	2.3	9.5	91,330	19.4	▲ 0.7	0.7	45,616	0.4
7月	99.7	0.0	0.2	99.4	0.1	▲ 0.2	2.4	10.0	92,522	22.3	▲ 0.4	0.7	46,328	1.8
8月	99.9	0.1	0.2	99.5	0.1	▲ 0.2	2.4	10.4	93,890	23.7	▲ 0.4	0.8	46,230	1.9
9月	99.9	0.0	0.0	99.2	▲ 0.3	▲ 0.6	2.5	10.8	94,068	24.8	▲ 0.1	0.6	46,935	2.2
10月	100.0	0.1	▲ 0.2	99.3	0.1	▲ 0.7	2.7	10.9	94,400	24.7	0.1	0.8	47,213	3.8
11月	99.4	▲ 0.6	▲ 0.5	98.5	▲ 0.8	▲ 1.2	3.2	10.0	93,950	24.6	0.5	1.1	46,595	2.6
12月	99.4	0.0	▲ 0.2	98.6	0.1	▲ 0.6	3.3	10.4	94,683	24.6	0.9	1.6	47,045	3.6
平成24年1月	99.6	0.2	0.1	98.5	▲ 0.1	▲ 0.7	3.2	10.9	94,569	25.2	0.7	1.5	47,034	3.7
2月	99.8	0.2	0.3	99.0	0.5	▲ 0.2	2.7	10.4	95,576	20.8	0.9	2.0	47,374	4.4
3月	100.3	0.5	0.5	99.3	0.3	0.0			95,920	21.9			49,510	8.4
4月	100.4	0.1	0.4	99.6	0.3	▲ 0.3			98,373	18.5			48,483	6.3
5月	100.1	▲ 0.3	0.2	99.1	▲ 0.4	▲ 0.7			97,252	11.8			48,459	5.7
6月	99.6	▲ 0.5	▲ 0.2	98.5	▲ 0.6	▲ 0.9			97,572	6.8			48,024	5.3
資 料	総務省			宮城県			日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会	

※金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
14,091	6.4	781	▲ 1.5	93	▲ 3.1	57,279	4.1	2,756	14.5	2,591,600	▲ 1.7
15,646	11.0	913	16.9	98	5.4	122,920	114.6	3,117	13.1	3,054,400	17.9
15,480	▲ 1.1	731	▲ 19.9	87	▲ 11.2	69,301	▲ 43.6	1,905	▲ 38.9	1,818,300	▲ 40.5
13,321	▲ 13.9	605	▲ 17.2	92	5.7	71,608	3.3	1,550	▲ 18.6	2,442,200	34.3
12,734	▲ 4.4	452	▲ 25.3	47	▲ 48.9	35,929	▲ 49.8	1,547	▲ 0.2	3,733,500	52.9
3,299	▲ 6.5	161	▲ 1.8	30	0.0	10,404	▲ 18.8	515	47.9	589,000	27.6
3,211	▲ 7.4	129	▲ 18.4	16	▲ 48.4	9,168	▲ 72.7	482	41.3	628,400	71.4
3,312	▲ 0.3	129	▲ 9.2	16	6.7	7,486	▲ 15.4	280	0.7	367,100	10.4
3,108	▲ 3.8	105	▲ 27.1	9	▲ 43.8	12,273	▲ 34.8	500	19.9	2,810,700	143.5
3,103	▲ 5.9	89	▲ 44.7	13	▲ 56.7	7,002	▲ 32.7	286	▲ 44.5	66,100	▲ 88.8
3,184	▲ 0.8	88	▲ 31.8	9	▲ 43.8	13,146	43.4	306	▲ 36.5	489,600	▲ 22.1
1,041	▲ 2.0	40	▲ 4.8	6	▲ 14.3	2,364	▲ 90.9	83	▲ 14.7	80,300	▲ 52.9
987	▲ 9.4	29	▲ 35.6	4	▲ 60.0	4,102	▲ 6.5	77	▲ 27.6	407,600	348.4
1,183	▲ 9.9	60	▲ 15.5	6	▲ 57.1	2,702	▲ 13.0	323	133.1	140,500	33.4
1,076	▲ 6.7	45	▲ 2.2	5	25.0	2,796	3.5	89	40.9	35,100	75.5
1,071	4.8	43	▲ 8.5	6	50.0	2,527	▲ 23.7	75	▲ 43.1	195,300	98.1
1,165	1.4	41	▲ 16.3	5	▲ 28.6	2,164	▲ 23.7	115	40.2	136,700	▲ 36.1
1,081	1.4	45	▲ 22.4	3	▲ 50.0	2,209	▲ 19.7	151	▲ 38.0	24,100	▲ 97.7
1,026	▲ 3.5	28	▲ 40.4	1	▲ 83.3	7,940	320.3	28	▲ 49.8	80,000	221.3
1,001	▲ 9.1	32	▲ 17.9	5	25.0	2,123	▲ 85.0	320	176.0	2,706,600	3442.7
976	▲ 14.0	32	▲ 30.4	4	▲ 50.0	1,559	▲ 70.0	73	▲ 6.8	17,800	▲ 65.3
1,095	3.2	24	▲ 54.7	4	▲ 55.6	1,877	▲ 31.4	44	▲ 80.0	24,400	▲ 93.9
1,032	▲ 6.3	33	▲ 46.8	5	▲ 61.5	3,567	44.7	169	▲ 22.3	23,900	▲ 82.9
985	▲ 5.3	28	▲ 30.0	3	▲ 50.0	3,494	47.7	74	▲ 10.5	16,000	▲ 80.1
1,038	5.1	26	▲ 10.3	2	▲ 50.0	6,313	53.8	137	79.0	28,700	▲ 93.0
1,161	▲ 1.9	34	▲ 43.3	4	▲ 33.3	3,339	23.6	95	▲ 70.6	444,900	216.7
1,004	▲ 6.7	30	▲ 33.3	1	▲ 80.0	2,290	▲ 18.1	140	57.5	4,700	▲ 86.6
1,148	7.2	29	▲ 32.6	3	▲ 50.0	2,826	11.8	115	53.6	7,500	▲ 96.2
975	▲ 16.3	26	▲ 36.6	2	▲ 60.0	1,816	▲ 16.0	91	▲ 21.0	86,500	▲ 36.7

(株)東京商工リサーチ

お手数ですが、最初に「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

なお、貴事業所の「名称」、「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称	所在地		
ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
※事業所No.		※小分類	※記号

※貴事業所が本店・本社の場合は、仙台市内全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は、貴事業所関係分のみの判断を記入してください。

※今期(平成24年4月～6月)の実績および状況は、ご回答いただく時点での判断で記入してください。

設問1 貴事業所の、売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成24年4月～6月期)の実績	➡	前年同期(平成23年4月～6月期)と比べて。
来期(平成24年7月～9月期)の見通し	➡	前年同期(平成23年7月～9月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の、製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成24年4月～6月期)の実績	➡	前期(平成24年1月～3月期)と比べて。
来期(平成24年7月～9月期)の見通し	➡	今期(平成24年4月～6月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問 3 貴事業所の、今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成24年 4月～ 6月期)の状況

設問 3-1 <<製(商)品在庫>> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問 3-2 <<労働力>> ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問 3-3 <<生産・営業用設備>>

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問 3-4 <<資金繰り>>

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 貴事業所の、今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 4-1 <<正規従業員数>>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 4-2 <<非正規従業員数>> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 4-3 <<生産・営業用設備>>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 5 貴事業所の業況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期(平成24年 4月～ 6月期)の実績

設問 5-1 <<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

<「1. 良い」とお答えの方へ> 「良い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「良い」理由	例.) 新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があったため。

<「3. 悪い」とお答えの方へ> 「悪い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「悪い」理由	例.) 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加したため。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください（季節的な要因を除いてご回答ください。）。

来期(平成24年 7月～9月期)の見通し

設問5-2《来期の事業所の業況（業況の良し悪し）》

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

<「1. 良い」とお答えの方へ>「良い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「良い」理由	例.)新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があると予想されるため。

<「3. 悪い」とお答えの方へ>「悪い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「悪い」理由	例.)需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加すると予想されるため。

設問6 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成24年 4月～6月期)の実績 → 前年同期(平成23年 4月～6月期)と比べて。

設問6-1《事業所の業況（業況の変化）》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問7 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

設問7-1《経営上の課題》

■該当する番号を3つまで選び、○をつけてください。

- | | | |
|--------------|-------------------|-----------------|
| 1. 合理化・省力化不足 | 2. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ | 3. 原材料・仕入製(商)品高 |
| 4. 設備過剰 | 5. 売上・受注の停滞、不振 | 6. 資金繰り・金融難 |
| 7. 求人・人材難 | 8. 人件費高騰 | 9. 在庫過大 |
| 10. 販売価格の値下げ | 11. 競争の激化 | 12. 生産・販売能力の不足 |
| 13. 諸経費の増加 | 14. 立地条件の悪化 | 15. その他() |
| 16. 特になし | | |

設問8 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

設問8-1《金融機関の対応》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望等がございましたら、以下にご記入ください。

お問い合わせ先

ご協力、誠にありがとうございました。

仙台市 経済局 産業政策部 経済企画課
電話:022-214-8275 FAX:022-267-6292 E-mail:kei008010@city.sendai.jp
住所:仙台市青葉区国分町3丁目6番1号 仙台パークビル9階
※ 仙台市経済局は平成23年9月より事務室を上記の住所へ移転いたしました。
各課事務室の電話番号・FAX番号は従来と変更ございません。
郵便物は従来の住所(〒980-8671 仙台市青葉区国分町3丁目7番1号)でも届きます。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

ホームページアドレス <http://www.city.sendai.jp/sumiyoi/keizai/sendai/0476.html>